

昭和四十二年七月十五日印刷

# 人口問題研究

第 103 号

昭和 42 年 7 月刊行

貸  
出  
用

## 調 査 研 究

地域人口の変動パターンからみた未開発地域	黒田俊夫	1~13
未開発地域の人口構造とその変動	岡崎陽一	14~25
最近の離農傾向について	皆川勇一	26~36
未開発地域における食意識の構造	内野澄子	37~50
未開発地域における女子有病率	荻野嶋子	51~59

## 書 評

N・カルドア『英国経済の成長率はなぜ低いか』(林 茂)	60
チャールズ・W・ロイド(編)『人間再生産と性行動』(青木尚雄)	61

## 雑 報

昭和42年度調査研究項目の決定——第5次出産力調査(昭和42年度実地調査)の施行——定例研究報告会の開催——資料の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者——第19回日本人口学会大会——第14回日本都市学会大会——人口移動と都市化の諸問題に関する専門家作業グループ国際会議	62~70
訃 報 陳紹馨教授・陸芝修教授の逝去	71

厚生省人口問題研究所

## 地域人口の変動パターンからみた 未開発地域

黒田 俊夫

### 1. はじめに

農村から都市への人口移動と人口都市化は、経済的、社会的変動と不可分の関係にある重要な人口学的過程である。ここで特に注目すべき点は、このような人口移動過程が一方的に、かつ強度に進行するばあい、その累積過程が農村と都市の両地域に与える人口学的影響である。それは農村では人口の縮小、減少をひきおこすと共に年齢情造の変化を通じて自然増加のマイナスへの逆転の可能性を作り出す。農村地域社会における人口減少はすでに1955年以降一般化するに至った。また、自然増加の逆転現象は最近においてみとめられるに至った。特に広島県および島根県において顕著にみとめられる<sup>1)</sup>

他方において都市では全く逆に人口の激増、自然増加の増大が生ずる。このような自然増加の変化はその構成的要因である出生率および死亡率の、農村における過少、過大と都市における過大、過少の統計的加工の結果によるものであって、出生力、死亡秩序の変化によるものではない<sup>2)</sup>。

人口3万未満の小地域の人口減少傾向は1955年以降激化している。いわゆる未開発地域とよばれる地域ではこのような人口減少のもっともはげしい市町村で構成されていることはいうまでもない。

本稿の目的は、後述するような定義による未開発地域社会—岡崎、皆川、内野、荻野各技官の対象とする未開発地域とは異なる—における人口変動のメカニズムを、増減率、純移動率、自然増加率の関係から考察しようとするものである。また、対象地域としては人口移動、分布変動の典型的な広島県を選択した。また、広島県の移動調査報告によって市町村間移動の測定が可能であるということが同県選択の重要な技術的条件である。

### 2. 地域人口変動の構造

ここでは県内108市町村<sup>3)</sup>につき、その人口変動を人口増加率、純移動率、自然増加率の観点から考察し、どのような変動パターンが存在するかを明らかにする。人口増加率は1960～65年の5年間を対象とするが、この5年間に対応する自然増加率および純移動率については資料の制約上1965年の

- 1) 1965年における自然増加の逆転は、広島県では109市町村中33町村（零の協和村をふくむ）が、島根県では61市町村中18町村においてみられる。
- 2) 次掲岡崎論文、2(1)参照。
- 3) 昭和40年国調以後において福山市に合併された松永市は、ここでは福山市にふくまれている。

1年間のみを事例的にとりあげた<sup>4)</sup>

1960～65年における人口増加率を単純年平均にして増加率4%以上、2～4%未満、0～2%未満、減少率0～1%未満、1～2%未満、2～3%未満、3%以上の7区分により、これに対応する純移動率（転出入超過率）、自然増加率を市町村別に示すと図1の如くである。

人口増減は5年間の増減要因の累積結果であるのに対して、純移動率と自然増加率は1965年の1年間のみを示しているため、これらの両者の水準を人口増減率の水準に直接対応せしめることはこんなんである。しかし、一般的な傾向によってなんらかのパターンを観察することは不可能ではない。

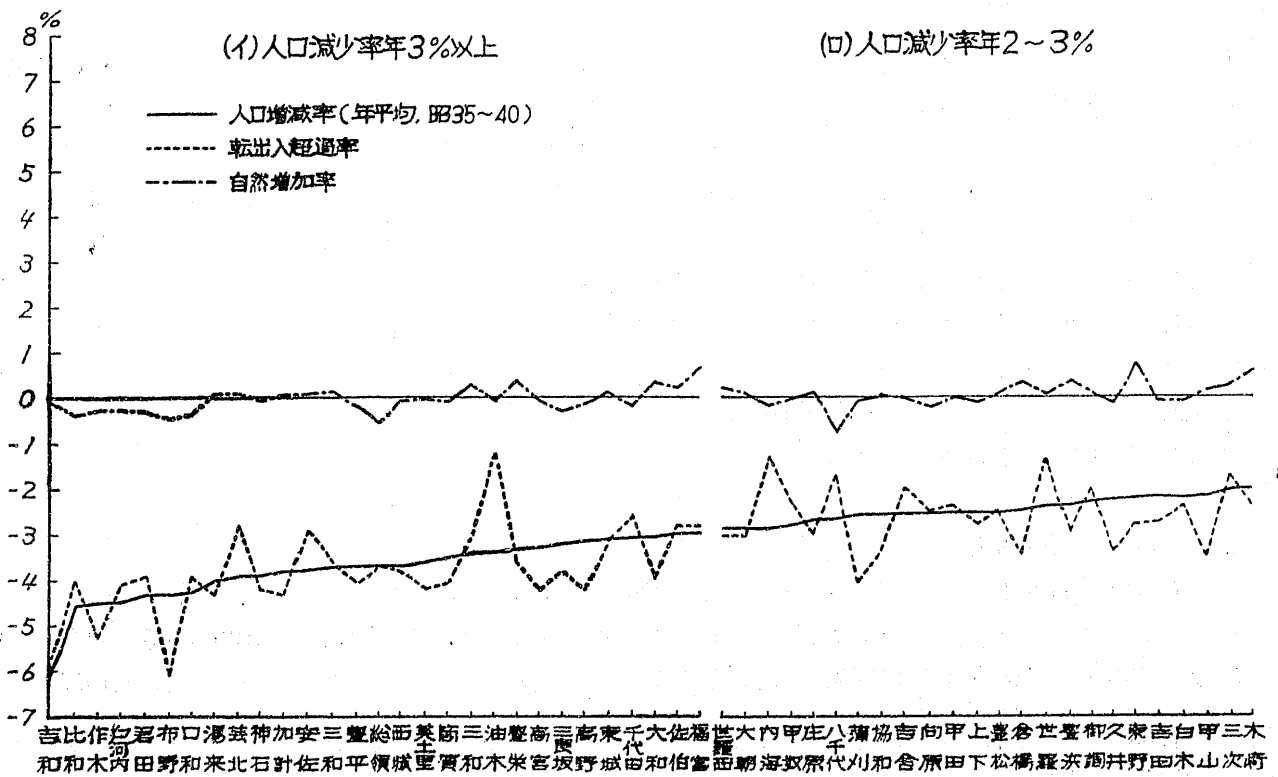
図1から若干の人口変動の構造パターンの存在することが示唆される。一般に、地域人口の著しい変動が社会移動によって決定されることはいうまでもない。たとえば図の人口減少率3%以上（イ）および増加率4%以上（ロ）のグループでは人口増減率の曲線と転出入超過率の曲線がほぼ即応した傾向を示していることから理解できよう。しかし、このばあいにおいても自然増加率が人口増加、減少に加速的影響をもっていることがみとめられる。（イ）においては自然増加率の負への逆転の一般化傾向、（ロ）における自然増加率の増大化（1%以上の高水準）がみられる。

ここでのもっとも重要な指摘は、自然増加率の変化の人口変動に対する貢献ということである。もっとも顕著な事例は八千代町の自然減少率0.7%に対し、府中町の自然増加率は2.2%である。

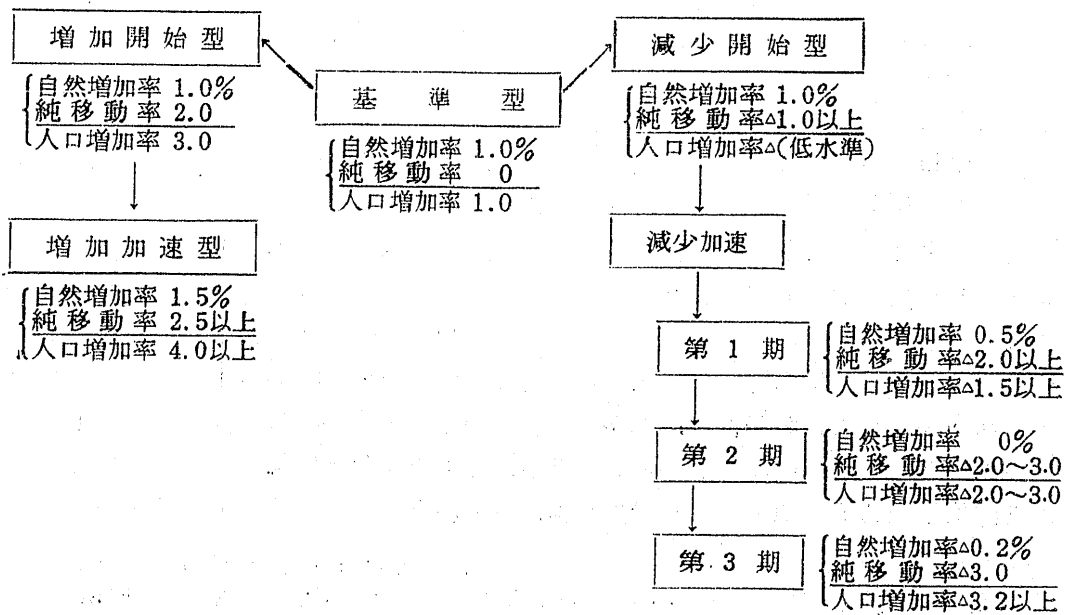
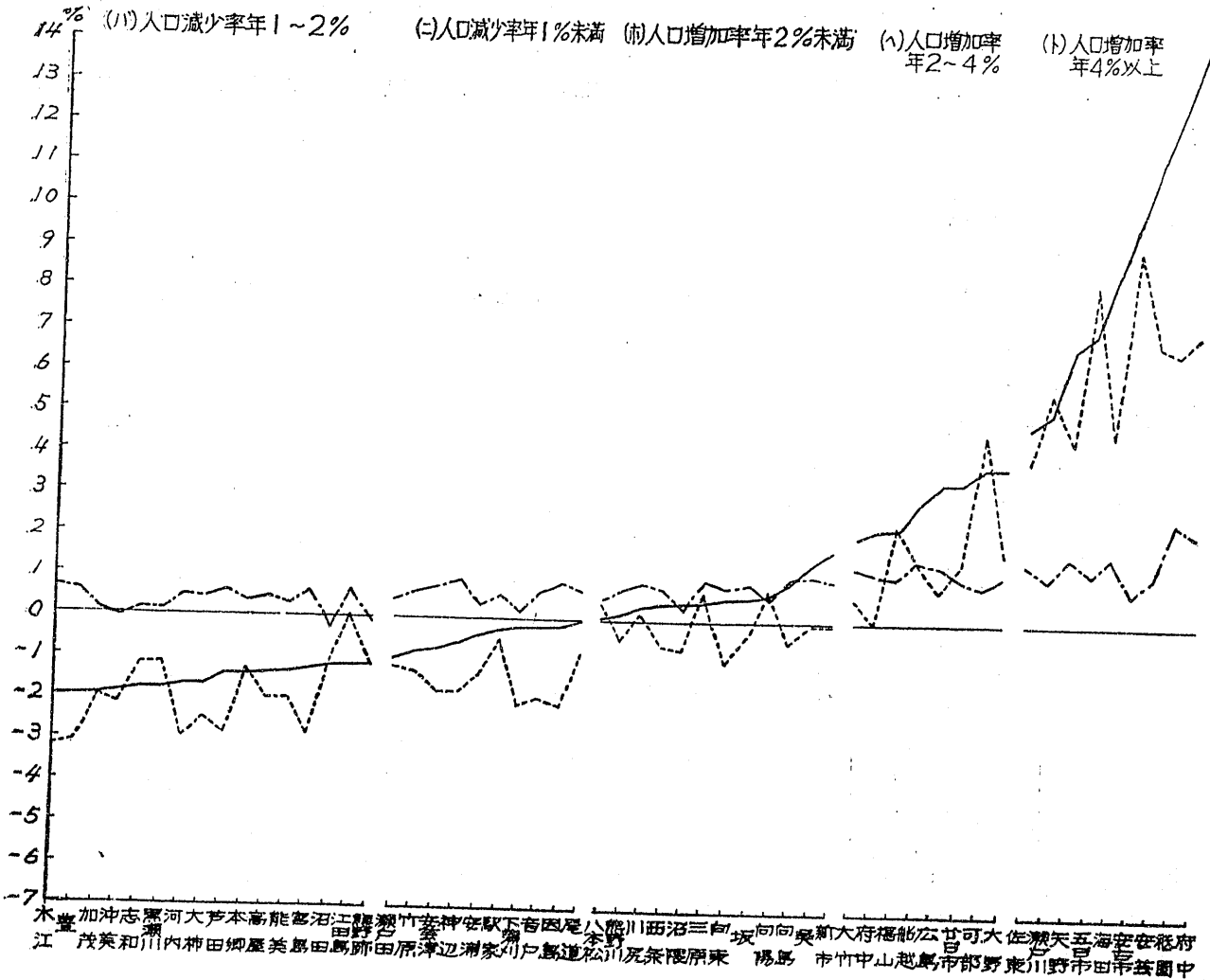
図によってみられる如く、自然増加率は人口増加率の低下にともなって低減し、人口減少率2%以上において自然増加がマイナスに逆転する地域が発生、増大する傾向がみられる。

以上の経験的事実にもとずき若干の修正を加えて地域人口変動の段階的パターンを次の如く考えることができよう。

図1 人口増減率（1960～65年）階級別市町村の転出入超過率と自然増加率



4) 純移動率としての転出入超過率は、1965.4.1から1966.3.31までの年度調査を基礎としている。



自然増加率は全国水準の1%を基準として移動のない封鎖型を出発点として地域人口が増加、減少への過程における純移動と自然増加の変化を模式的に示したものである。ここで特に対象としている未開発地域（次節で規定した地域）の35町村のうち22は模式の減少加速の第3期に、残りの13は第2期に属している。

### 3. 人口変動の地域パターン

県内の市部、郡部を人口変動のパターンによって4個の地域に分けることができる。人口変動のパターンについては、1960～65年の人口増加率、人口密度、第1次産業就業人口割合の3個の指標を使用した。4個の地域パターンは次の如くである<sup>5)</sup>。

#### イ 未開発地域パターン

1960～65年における人口減少率が10%以上であり、かつ郡内町村がすべて人口減少を示していること、人口密度が1km<sup>2</sup>について100人未満であること、第1次産業就業人口の全就業人口に対する割合が60%以上であること。以上の3個の条件をみたす地域をここでは未開発地域とよぶが、それは次の7郡で構成されている。7郡の人口は全体で23万人余で、県人口の10%を占めるにすぎない。しかし、県全面積に対してこれら7郡の面積の占める割合は46.2%で、半分に近い広大な面積である。

表1 未開発地域の7郡の人口学的特徴

郡名	人口(1965)	人口密度 (1km <sup>2</sup> あたり)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口減少率 (1960～65, %)	郡内町村の 人口減少率 (%)	第1次産業 就業人口の 割合(%)
山 県	46,693	47	986	△ 18.1	△ 14～26	65.0
比 婆	37,730	41	931	△ 17.8	△ 16～23	63.0
双 三	28,733	62	463	△ 17.7	△ 13～23	65.4
神 石	23,297	61	382	△ 17.5	△ 17～19	75.6
甲 奴	17,643	81	219	△ 14.5	△ 13～19	61.7
高 由	52,231	94	640	△ 13.3	△ 11～18	59.7
世 羅	27,028	97	278	△ 12.3	△ 11～15	66.5
合 計	233,355	60	3,899	△ 16.0	△ 11～23	64.1

資料：総理府統計局、広島県の人口、昭42.2、第15、18表により計算。

#### ロ 過渡期的地域パターン

人口減少率（1960～65年）が未開発地域に属する郡ほどはげしくはなく、10%未満程度の減少率を示すものとして次の5郡がある。郡内町村別にみると増加を示すものもあるが一般に減少町村の減少率が高いため、郡単位では減少となっている。人口密度も県内郡部平均の138人よりもかなり高く、平均約200人であるが、市部平均の270人あるいはそれ以上の高密度を示している郡が多い。

第1次産業人口の割合もこのパターンのグループでは40%ないし50%の水準であって未開発地域パターンのそれよりもかなり低水準となっている。特に豊田郡の川尻町の第1次産業人口割合はわずか12%で、第2次産業就業人口が55%の高水準を示している。また御調郡の向東町の第1次産業人口の割合も23%の低水準を示していることが注目される。第1の未開発地域パターンと比較して著しく異なる点は地理的位置である。福山市周辺部から瀬戸内海沿岸に沿って広島・呉都市圏との中間の平坦

5) このような人口変動による地域パターンに対する考慮は、地域開発における地域形態画定において有効である。拙稿、地域設定の試案、人口学からの接近、第2分科会磯村班研究資料、日本地域開発センター、昭42.7.参照。

表 2 中間地域パターンの5郡の人口学的特徴

郡名	人口 (1965)	人口密度 (1 km <sup>2</sup> あたり)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口減少率 (1960~65, %)	郡内町村の 人口増減率 (%)	第1次産業 就業人口の 割合 (%)
賀茂	86,964	126	691	△ 7.1	+2~△15	51.7
豊田	88,230	269	329	△ 6.2	+2~△12	42.7
深安	32,600	258	127	△ 5.0	+1~△10	38.1
沼隈	17,023	397	43	△ 4.2	+2~△14	40.0
御調	44,340	260	171	△ 2.5	+5~△11	43.8
合計	269,157	198	1,361	△ 5.6	+1~△15	45.2

資料：前表と同じ。

地域であって、都市化もある程度進んでいることである。

#### ハ 人口増加地域パターン

第1および第2のパターンが人口減少を示す地域であるのに対して、第3のパターンは人口増加を示している郡部地域である。次の4郡はこのようなパターンに属するものであるが、芦品および佐伯の両郡の増加率が低水準であるのに対して安芸、安佐の両郡が著しく高い増加率を示しており、郡間にかかなりの格差がみられる。しかし、産業別人口構成において第1次産業人口の占める割合は芦品郡でも25%にすぎず、全郡平均で23%の低水準にあってほぼ類似した産業構造を示しており、前述の第2パターンとの間に顕著な差があることがみとめられる。

人口増加率を郡別に郡内町村についてみると各郡ともに人口増加と減少の町村が併存している点において共通の特徴がみられる。芦品郡の協和村は13%の減少率であるが、新市町は9%の増加率を示している。安芸、佐伯、安佐の3郡ともに人口激増と激減の両極の町村を包含している。

このパターンの地理的特徴は、都市に接続する郊外的 non-farm rural であるということである。芦品郡の町村は福山、府中の両市の間に介在し、安芸、佐伯、安佐の3郡は広島・呉・大竹の都市に接続する地域である。特に広島大都市の郊外化の影響を強く受けている都市圏地域である。

表 3 人口増加地域パターンの人口学的特徴

郡名	人口 (1965)	人口密度 (1 km <sup>2</sup> あたり)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口増加率 (1960~65, %)	郡内町村の 人口増減率 (%)	第1次産業 就業人口の 割合 (%)
芦品	50,059	309	162	1.2	+9~△13	25.4
佐伯	121,016	155	779	6.1	+35~△31	28.2
安芸	180,098	566	318	15.2	+70~△13	17.1
安佐	96,502	262	369	22.4	+63~△19	26.4
合計	447,675	355	1,259	12.3	+70~△31	23.2

資料：前表と同じ。

#### ニ 都市部パターン

第4のパターンは広島、呉、大竹等の広島湾沿岸地域と福山、三原、尾道、府中等の沿海工業化地域にみられる。これらの都市部の人口は約120万人に達し、県人口の52%を占めている。しかし、その面積は約900km<sup>2</sup>で全県面積のわずかに11%にすぎない。人口と面積における全県比の関係は、第1の未開発地域パターンと著しく対照的である。

なお、三次、庄原の両市は未開発地域に位置する小都市であるが、最近の5年間に於いてそれぞれ10.2%、13.5%の人口減少率を示しており、また第1次産業就業人口割合も44%、52%の水準にある。これらの市部はむしろ未開発地域の1部として考えることが合理的であろう。

#### 4. 未開発地域人口変動の構造

上述の条件による未開発地域の7郡の人口は、1960～65年においていずれも12%ないし18%の減少を示し、7郡全体としては16%の減少率である。郡内35町村もすべて減少傾向で5年間に11%ないし23%の減少率である。

しかし、この人口減少傾向は1960～65年間に於いてはげしくなったとはいえ、1920年人口よりも減少していることに注目する必要がある。7郡全体の人口は1920年において約26万人であったのが1965年には23万人余となり、45年前に比較しても10%余の減少率を示している。

表4 未開発地域7郡の人口減少

郡名	人口		人口減少率	
	1920	1965	1920～1965	1960～1965
山県	55,300	46,693	15.6	18.1
比婆	40,328	37,730	6.4	17.8
双三	34,126	28,733	15.8	17.7
神石	27,625	23,297	15.7	17.5
甲奴	18,889	17,643	6.6	14.5
高田	57,125	52,231	8.6	13.3
世羅	27,216	27,028	0.7	12.3
合計	260,609	233,355	10.5	16.0

資料：統計局、広島県の人口、昭42.2による。ただし、1920年は昭25年国調広島県による。

最近の5年間に於ける山県、比婆、双三の3郡の人口減率は18%前後である。年間平均3.6%の減少率である。これら7郡のこのような人口減少の要因について考察してみよう。

#### (1) 人口移動

##### イ. 人口移動の規模

これら7郡の転入、転出の状況を昭和40年度の県人口移動統計調査によって、移動の大きさを県内・県外についてみると表5の如くである<sup>6)</sup>。

7郡全体の転出率は転入率の約2倍に近く、転出超過率は3.2%の高率を示している。転出総数15,549人の約3分の2は県内移動であり、県外転出は3分の1にすぎない。県外転出の多いのは、比婆、世羅の2郡であり、転出移動の総数のそれぞれ46%、40%を占めている。しかし、山県、高田両郡では県内転出がそれぞれ80%近くを占め、甲奴、神石、双三ではそれぞれ67、65、64%でほぼ3分の2を占めている。

未開発地域郡への流入人口は転出人口の約半分にすぎないが、転入前地域を県内、県外に分けると転出に於けると同様約3分の2は県内からの転入である。郡別にみると、転出において県外転出の比

6) 昭和40年度広島県人口移動統計調査結果報告、資料第213号、昭和41.10、調査期間は昭和40年4月から41年3月までの1年間である。

表5 7郡の人口移動, 1965.4~1966.3

郡名	県内			県外			総数		
	転入	転出	転出入超過	転入	転出	転出入超過	転入	転出	転出入超過
	実			数					
山 県	1,160	2,706	△ 1,546	627	702	△ 75	1,787	3,408	△ 1,621
比 婆	664	1,457	△ 793	695	1,242	△ 547	1,359	2,699	△ 1,340
双 三	606	1,308	△ 702	386	731	△ 345	992	2,039	△ 1,047
神 石	349	812	△ 463	221	437	△ 216	570	1,249	△ 679
甲 奴	449	790	△ 341	227	385	△ 158	676	1,175	△ 499
高 田	1,328	2,514	△ 1,186	428	750	△ 322	1,756	3,264	△ 1,508
世 羅	553	1,023	△ 470	479	692	△ 213	1,032	1,715	△ 683
合 計	5,109	10,610	△ 5,501	3,063	4,939	△ 1,876	8,172	15,549	△ 7,377
	率 (%)								
山 県	2.5	5.8	△ 3.3	1.3	1.5	△ 0.2	3.8	7.3	△ 3.5
比 婆	1.8	3.9	△ 2.1	1.8	3.3	△ 1.4	3.6	7.2	△ 3.6
双 三	2.1	4.6	△ 2.4	1.3	2.5	△ 1.2	3.5	7.1	△ 3.6
神 石	1.5	3.5	△ 2.0	0.9	1.9	△ 0.9	2.4	5.4	△ 3.0
甲 奴	2.5	4.5	△ 1.9	1.3	2.2	△ 0.9	3.8	6.7	△ 2.9
高 田	2.5	4.8	△ 2.3	0.8	1.4	△ 0.6	3.4	6.2	△ 2.8
世 羅	2.0	3.8	△ 1.7	1.8	2.6	△ 0.8	3.8	6.3	△ 2.5
合 計	2.2	4.5	△ 2.4	1.3	2.1	△ 0.8	3.5	6.7	△ 3.2

資料：前出広島県調査により計算。率算定の分母人口の郡人口は昭和40年国調による。

較的多い比婆，世羅では，転入においても県外からのそれが相対的に多い。特に，比婆郡の如きは絶対数においても県外からの転入が県内からのそれを若干上廻っている。

#### ロ．人口移動地域

県内移動地域を広島・呉，広島周辺3郡，福山市および周辺都市，自郡内，その他，の5地域に再編成してその転出入を考察してみよう。まず，転出人口の転出先地域の分布をみると表6の如くである。

この未開発地域からの転出人口の57%は広島市を中心とする都市圏を対象としており，福山を中心とする工業化，都市化地域は14%にすぎない。自己の郡内町村を対象とする転出移動量が9%あることも留意すべきであろう。

郡によって転出先が異なっていることはいうまでもない。山県郡の転出において約80%が広島都市圏に集中しているのに対して，神石郡の転出は福山地域都市圏が52%を占めている。また，世羅郡の転出人口では，福山都市圏と広島都市圏にほぼ等しい割合で分流している。それぞれの郡の地理的位置，歴史的交流ならびに交通網等の諸条件を反映しているものと思われる。

次に未開発地域への転入人口の転入前地域別分布についてみよう（表7参照）。

広島都市圏地域（広島・呉市および周辺3郡）からの転入が40%を占めている。これに福山およびその周辺都市からの転入を加えると50%となる。自郡内が18%の高水準を示し，これに他の郡部を加えると40%となる。“その他”地域の市部もその大部分は三次，庄原市であるから実質的には郡部とみなすこともできるから，転入前地域はほぼ市部，郡部が相半ばしている。



表 6 未開発地域郡からの転出人口の転出先分布

郡 別	広島・呉	広島周辺 3郡 <sup>1)</sup>	福山市及 び周辺都 市 <sup>2)</sup>	自郡内 <sup>3)</sup>	そ の 他		合 計	備 考
					市 部	郡 部		
山 県	51.3	27.8	2.6	11.0	2.1	5.2	100.0	
比 婆	38.0	12.1	13.7	8.7	10.2	17.3	100.0	庄原, 三次市へ16.1%
双 三	39.3	15.6	9.8	5.5	16.3	13.5	100.0	三次, 庄原市へ16.0%
神 石	9.5	2.8	51.8	7.1	1.5	27.3	100.0	芦品郡へ12.9%
甲 奴	18.9	6.3	36.0	7.1	8.1	23.6	100.0	芦品, 双三へ11.3%, 三 次, 庄原へ7.9%
高 田	50.4	23.7	2.9	9.0	5.0	9.0	100.0	
世 羅	23.9	7.6	34.3	9.7	3.8	20.7	100.0	賀茂, 御調, 芦品郡へ 14.5%
合 計	39.5	17.6	14.4	8.8	6.2	13.5	100.0	

資料：前掲広島県調査により算定。

- 1) 安芸, 安佐, 佐伯の3郡
- 2) 福山, 府中, 松永, 因島, 尾道, 三原の6市
- 3) 各郡内町村間における転出

表 7 未開発地域郡への転入人口の転入前地域別分布

郡 名	広島・呉	広島周辺 3郡	福山及び 周辺都市	自 郡 内	そ の 他		合 計
					市 部	郡 部	
山 県	34.9	23.8	3.2	25.8	1.6	10.7	100.0
比 婆	20.3	6.2	11.4	19.1	22.6	20.4	100.0
双 三	27.4	6.1	10.7	11.9	17.0	16.9	100.0
神 石	9.7	4.9	27.8	16.6	1.4	39.6	100.0
甲 奴	7.6	4.0	20.3	12.5	13.3	42.3	100.0
高 田	38.6	17.2	4.8	17.0	7.7	14.7	100.0
世 羅	17.2	5.6	20.4	17.9	6.0	32.9	100.0
合 計	27.1	12.7	10.6	18.3	9.3	22.0	100.0

資料：前出広島県調査により計算，転入前地域区分は前表の注参照。

郡別にみるとかなり著しい地域的特性がみられる。山県郡では広島都市圏地域からの転入が約60%で圧倒的な割合を示しているのに対して、甲奴、比婆、神石、世羅の諸郡では“その他”地域からの転入が40%ないし55%の高水準を示している。

未開発地域全体としてみると転出においては都市圏へ70%、郡部へ30%の割合を示しているのに対して、転入ではそれぞれ50%となっている。

#### ハ. 移動人口の年齢と男女別

未開発地域郡からの転出人口の年齢別分布をみると表8の如く15～19歳の若年齢層が圧倒的に多く32%を占めており、これに20～24歳を加えると52.6%となる。しかし、転入人口においては20～24歳がもっとも多く27%を占め、次いで15～19歳が17.4%を占め、転出のばあいとは反対になっている。一般的にいつて特定年齢への集中度は転出において高く、転入においてはより広く分散している。転入における20～24歳の最高率水準は後にみる如く女子の結婚移動の影響と考えられる。

表 8 未開発地域郡別転出入人口の年齢構成, 1965年度

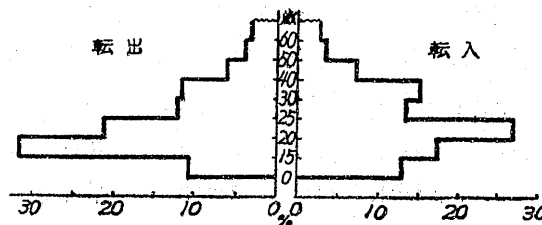
年齢階級	郡別								
	山 県	高 田	世 羅	神 石	甲 奴	双 三	比 婆	総 数	
	転 入								
0 ~ 14	14.5	15.3	9.9	9.1	12.4	12.3	12.5	12.9	
15 ~ 19	16.7	15.2	19.6	22.5	16.3	20.0	16.2	17.4	
20 ~ 24	25.7	27.8	28.4	30.2	23.2	31.0	24.3	27.4	
25 ~ 29	13.4	13.5	13.4	15.3	14.8	12.7	12.5	13.4	
30 ~ 39	16.1	14.2	14.9	11.9	17.5	12.4	18.4	15.3	
40 ~ 49	6.5	6.4	7.7	5.6	7.2	6.8	9.9	7.2	
50 ~ 59	3.3	4.6	3.1	2.5	4.7	2.4	3.5	3.5	
60 ≤	3.7	2.8	2.3	2.8	3.8	2.3	2.6	2.9	
不詳	0.1	0.1	0.8	0.2	—	0.1	0.1	0.2	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	転 出								
0 ~ 14	12.6	10.6	8.3	8.5	11.1	9.9	9.8	10.4	
15 ~ 19	29.5	26.0	36.6	37.1	29.4	35.6	33.5	31.6	
20 ~ 24	18.4	24.0	21.7	22.6	22.1	21.4	18.8	21.0	
25 ~ 29	11.9	14.0	11.0	10.6	12.1	11.4	11.4	12.0	
30 ~ 39	13.2	12.0	10.4	10.2	11.5	9.2	12.6	11.6	
40 ~ 49	5.9	6.2	5.6	5.0	5.7	5.9	6.7	6.0	
50 ~ 59	4.1	3.6	3.6	2.3	4.5	3.5	4.2	3.8	
60 ≤	4.3	3.3	2.1	3.2	3.4	3.0	2.7	3.3	
不詳	0.1	0.2	0.6	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：前出広島県調査報告により計算。

郡別にみるとかなり著しい地域性がみとめられる。たとえば神石郡からの転出においては15～19歳が37.1%の高水準を示しているのに対して高田郡では26%にすぎない。転入においても神石郡では15～19歳が他郡に比較して最高率を示しており、高田郡は反対に最低率を示している。このような若年齢における転出、転入の地域的差異は、中卒者の移動率と高校進学率の格差を反映しているものと考えられる。

未開発地域総数について図示すると次の如くである。

図 2 未開発地域の転出、転入別人口の年齢構成, 1965年度



次に転出、転入人口の男女別割合と性比についてみよう。転出入口では男が13%多く、転入人口では男が約30%も多くなっている。転出、転入のいずれにおいても男が多い。これを年齢階級別にみると次表の如く転出、転入のいずれにおいても著しい差異がみられるが、その変化は転入において一層はげしい。

表 9 未開発地域の転出、転入人口における人口性比（女100人に対する男の割合）、1965年度

年齢階級	郡別	転 出							
		山 県	高 田	世 羅	神 石	甲 奴	双 三	比 婆	総 数
0 ~ 14		100.0	100.6	108.8	165.0	80.6	116.1	102.3	104.7
15 ~ 19		108.7	144.4	161.7	124.2	127.6	130.5	132.6	130.9
20 ~ 24		63.5	71.9	87.4	61.1	79.3	70.0	89.6	73.7
25 ~ 29		94.2	104.5	203.2	120.0	149.1	111.8	136.2	119.0
30 ~ 39		153.7	144.4	203.4	156.0	141.1	156.2	198.2	162.6
40 ~ 49		145.1	131.0	166.7	138.5	91.4	150.0	223.2	150.8
50 ~ 59		101.4	128.8	129.6	93.3	65.6	94.6	140.4	110.4
60 ≤		81.5	98.2	140.0	73.9	81.8	63.2	69.8	83.0
総 数		100.2	109.6	141.2	108.5	105.4	109.8	128.7	113.2
		転 入							
0 ~ 14		112.3	108.5	112.5	116.7	86.7	171.1	84.8	109.5
15 ~ 19		88.1	102.3	231.1	106.5	139.1	167.6	124.5	125.3
20 ~ 24		51.5	66.6	92.8	49.6	70.7	61.3	71.0	64.8
25 ~ 29		95.9	102.6	197.7	155.9	143.9	117.2	174.2	125.3
30 ~ 39		173.6	138.1	266.7	172.0	136.0	173.3	208.6	177.2
40 ~ 49		185.4	187.2	305.9	700.0	96.0	204.5	309.1	209.4
50 ~ 59		227.8	200.0	166.7	250.0	166.7	140.0	193.8	191.9
60 ≤		100.0	138.1	200.0	128.6	62.5	91.7	63.6	102.5
総 数		97.9	103.2	152.9	106.5	106.7	117.1	127.6	113.3

資料：前出広島県調査報告により計算。

年齢階級別にみた人口性比の基本的傾向は、転出、転入においてほぼ一致している。20～24歳階級において圧倒的に女子が多いこと、また30～39歳、40～49歳において男子が圧倒的に多いといった共通の特徴がみられる（図3参照）。

20～24歳階級において転出では約30%、転入において35%も女子の方が多のは主として縁事移動によるものであることはあきらかである。たとえば、転入女子人口において職業上の理由によるものが515人であるのに対して縁事によるものははるかに多く830人となっている。転出女子人口においては職業上の理由によるものが2,361人で、縁事によるもの1,520人よりはるかに多いが、20～24歳階級においてはおそらく縁事移動が多いものと予想される。

転入人口の30～39歳から50～59歳に至る高年齢層において男が著しく多いことは過去における出稼ぎあるいは単身就職移動者の転入によるものと思われる。転入人口の30～39歳および40～49歳において男子が50%以上多いことは、上述の傾向を示唆している。

転出、転入を短期的交流関係としてみるならば、30歳未満と30歳以上において本質的な差異を仮説することができる。30歳以上における転入人口の人口性比は、数年後における転入人口をほぼ反映しているように思われる。30～39歳の転入人口の高い人口性比は、数年後における40～49歳の転入人口の高人口性比となり、40～49歳の転入人口の人口性比は、数年後における50～59歳の高人口性比となってあらわれてくる。しかし、15～19歳における転出、転入のほぼ同水準の高人口性比は短期的には相関しない。また、20～24歳における転出、転入のほぼ同水準の低人口性比は、縁事を中心とするものであるため短期的に相関しない。

## 二. 移動理由

移動がどのような理由によって行なわれたかを県調査結果によってこの地域について計算してみると表10の如くである。

移動事由の調査においては一般に事後的判断によることと列挙理由の選択によることが多いため、実態把握がこんなである。ここでの調査においても、転入事由において“その他”が27%に達し非常に多い。世羅郡の如きは“その他”と答えたものが56%にも達しているが、一般に転入においては、転出に比較して明白に答えがたい事由の多いことを示唆している。

転出においては職業関係によるものも最も多く54%（表の1と2）を占め、次いで縁事関係が多く13%を占めている。転入においては職業関係によるものも最も多いが、しかし34%にすぎない。縁事関係が14%で転出のばあいとほぼ同水準である。転入事由については上述の如く“その他”の割合が高いため、転出事由との比較はこんなである。

### (2) 自然増加率

県内において自然増加が負となっている町村は33あるが、そのうち約80%はこの未開発地域に集中している。未開発地域の郡内での自然増加のマイナス化も1963年には8町村、1964年には13町村にすぎなかったが、1965年には前年の2倍に増加した。郡別に出生率、死亡率、自然増加率を示すと表11の如くである。

出生率、死亡率が10前後の水準で自然増加率が負となっている。ただ、筒賀村では出生率、死亡率のいずれも7前後の低水準にあり、また八千代町では死亡率が出生率の2倍の高水準にあることが注目される。

郡別にみても7郡のうち5郡が負の自然増加を示しており、また残りの2郡も負へ逆転の直前といった低水準の自然増加を示している。

近年における出生率の低下、死亡率の上昇過程の進行によって自然増加率の負が増大してきたものであるが、このような逆転が過去における人口移動の年齢構造に及ぼした累積効果の発現過程であることに注目を要する。

図 3 転出、転入人口の年齢階級別人口性比、1965（女105人に対する男）

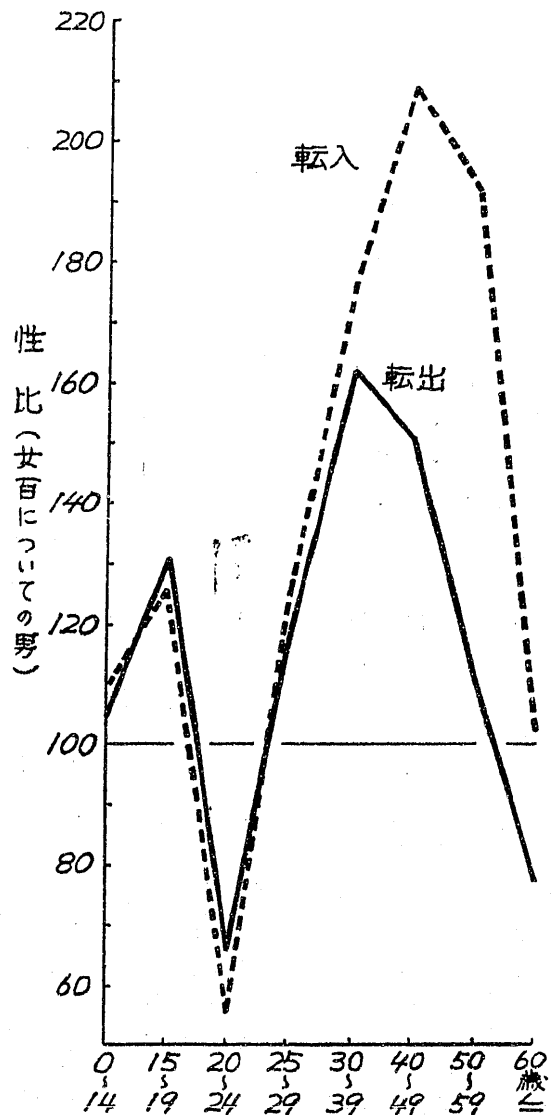


表 10 未開発地域における移動事由別分布, 1965年度

移動事由	山 県	高 田	世 羅	神 石	甲 奴	双 三	比 婆	総 数
転 出								
1. 転 勤	9.9	7.0	5.4	5.9	6.9	5.4	9.3	7.5
2. 就職・転職	49.4	41.9	40.5	49.1	46.3	51.0	48.1	46.6
3. 就学・卒業	10.2	8.7	12.3	12.8	9.6	9.7	20.0	11.9
4. 結婚・離婚	10.7	17.8	11.0	14.7	12.0	12.1	10.5	12.8
5. 住宅事情	4.3	11.6	3.1	2.1	5.1	6.4	0.9	5.2
6. その他	15.5	13.0	27.7	15.4	20.0	15.3	11.0	16.0
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転 入								
1. 転 勤	17.6	13.7	6.7	9.1	8.8	9.0	17.6	12.9
2. 就職・転職	23.3	19.2	14.0	22.8	18.9	21.1	24.1	20.7
3. 就学・卒業	6.5	6.0	6.2	9.3	5.8	8.5	17.4	8.6
4. 結婚・離婚	14.0	16.5	11.2	17.6	14.1	14.3	11.5	14.0
5. 住宅事情	7.1	11.7	5.5	2.2	4.7	5.2	2.5	6.2
6. その他	31.5	32.9	56.4	39.0	47.7	42.0	26.9	37.6
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：前出広島県移動調査報告により再計算。ここでは移動主因者を100とした事由別分布を示した。

表 11 未開発地域郡の人口動態率 (1965年)

郡 名	出 生 率	死 亡 率	自然増加率
山 県 郡	11.2	12.1	△ 0.9
高 田 郡	10.4	11.9	△ 1.5
世 羅 郡	11.7	10.7	1.0
神 石 郡	11.5	11.4	0.2
甲 奴 郡	10.7	12.6	△ 2.0
双 三 郡	10.1	11.3	△ 1.2
比 婆 郡	10.0	10.6	△ 0.6

資料：昭和40年衛生統計年報，広島県衛生部編，昭42.3.31.

## Patterns of Population Change in Local Communities with Particular Reference to the Underdeveloped Areas

Toshio KURODA

1. Rural-urban migration has come to exert serious effect on population of local communities, not only decreasing in the size of population, but also resulting in excess of death rate over birth rate, reversal of natural increase, in not a few towns and villages most recently.

2. Communities of small population, say less than 30,000 inhabitants, began to lose population particularly since 1955. The smaller the size of population the greater the rate of population decrease. It is very significant to point out that cumulative effect of continuous net out-migration can lead to the introduction of negative natural increase through changing composition of age of local population due to highly selected migration. Hiroshima prefecture is mentioned as a typical area in which 33 out of 108 local administrative units showed reversal of vital rates in 1965.

3. In this article, Hiroshima prefecture was taken up intensively, because of a typical area of remarkable change in local population and also unique availability of migration statistics conducted by the prefectural office in 1962 and 1965.

4. Firstly, whole area could be divided into regional patterns of population change by using population growth rate, population density and proportion of labor force engaged in primary industries in terms of local administrative unit. Four patterns of underdeveloped, transitional, population increasing and urban region have been obtained.

5. Seven gun, which is defined as under-developed regional pattern according to the levels of three indicators stated above, contains only 10 percent of total population but occupies 46% of total area. All of them lost population in the last census period, 1960~65, by 16% in average. Net out-migration in average in 1965 was 3.2%. Five gun showed natural decrease, but two gun indicated low level of natural increase. It is recognized that reversal of natural increase as result of continuous net out-migration has come to accelerate depopulation in under-developed region.

# 未開発地域の人口構造とその変動

岡 崎 陽 一

社会開発の究極の目的は人間の開発である。経済開発もその目的を問いつめれば人間の問題に帰着するが、通常、経済開発の目的は人間をとりまく物的な諸条件の改善にあると考えられている。経済開発とちがって社会開発が直接に人間を対象とするものである以上、われわれの研究にとって人口の分析は基本的な課題でなければならない。

本章はこのような観点に立って、未開発地域の人口学的特徴を明らかにしようとするものである。ここで人口学的というのは、人口という社会集団の構造と変動を独自の研究対象とする立場からの分析という意味である。もちろん、人口の構造と変動はそれをとりまく社会経済的条件によって規定されるのであって、それらの条件との関連を抜きにして人口の分析を完結することは不可能である。それにもかかわらず、人口をひとまず独立の研究対象とし、その構造および変動を解明することには十分な意味があるであろう。

## I 出生率・死亡率・自然増加率

### 1. 概 観

本節では、経済的・社会的変動の激しかった最近数年における「地域」人口の変動について検討する。人口変動は、その要因に関して“自然動態”（出生と死亡）と“社会動態”（人口移動）に分けられる。その総合が人口動態である。

表1は、昭和25年以降、国勢調査時点における「地域」人口の推移をまとめたものである。「地域」人口の増加率は、昭和25～30年には県によって差異がみられたが、愛媛ではすでに減少がみられ、高知でもかなり低かった。それに対して、青森、岩手の東北の2県の増加率はとくに高く、宮崎、鹿児島九州の2県では中位の増加率がみられた。

昭和25～30年の経済の復興期がすぎると昭和30～35年に入ると、「地域」人口の動きにも新しい局面がみられるようになった。すなわち、全般的に人口増加率は低下し、とくに東北以外の4県では

表1 未開発地域の人口と人口増加率

県 名	未 開 発 地 域 の 人 口				人口増加率（△は減少）		
	(1) 昭和25年	(2) 30 年	(3) 35 年	(4) 40 年	(5) 25～30年	(6) 30～35年	(7) 35～40年
青 森	163,628人	172,557人	173,987人	162,602人	5.5%	0.8%	△ 6.5%
岩 手	417,249	447,502	458,141	437,223	7.3	2.4	△ 4.6
愛 媛	425,697	421,433	385,144	345,292	△ 1.0	△ 8.6	△ 10.3
高 知	224,414	226,217	212,429	187,867	0.8	△ 6.1	△ 11.6
宮 崎	433,981	445,162	433,159	401,693	2.7	△ 2.7	△ 7.3
鹿 児 島	385,038	396,061	376,243	343,705	2.9	△ 5.0	△ 8.6

資料：経済企画庁『昭和39年度未開発地域の開発可能性に関する調査』および総理府統計局『昭和40年国勢調査』

人口は減少をはじめた。増加率がプラスであるとはいえ、東北でも前5年に比べて増加率が大幅に低下した。

この傾向は、昭和35年以降の高度成長期に入ると一段と顕著になり、すでに減少を示していた県はもちろん、それまで増加傾向を維持していた東北の2県でも、ついに減少を示すにいたった。

なお、各県全体の人口の動向は、「地域」人口の動きとほぼ平行的であって、ただ「地域」人口の動きは県人口のそれに先行しているといえることができる。

未開発地域の人口は現在のところ完全に減少的であり、しかもかなり急激な速度で減少しているが問題は人口減少という現象にあるのではない。資源に乏しく、立地条件の劣悪なこれらの地域では、人口はむしろ減るべきである。問題は減少=流出する人口の性質であり、これらの地域にとりのこされた人口の資質であるというべきである。後に明らかにするように、「地域」人口の減少は社会的流出によるものであるが、流出する人口の大部分は若年層である。その他の人口は、われわれの今回の調査が明らかにしているように、むしろ移動することを望んでいない。移動する人口と移動しない人口は、その自然的（年齢）・社会的属性において異質であることは明らかであって、ここに「地域」開発とくに社会開発の問題点があるといえることができる。

## 2. 人口変動の諸要因

### (1) 出生率・死亡率および自然増加率

人口変動の要因は、これを自然的要因（出生・死亡）と社会的要因に分けることができる。未開発地域においては、社会的要因による人口減少の影響が大きいことはいうまでもないが、最近はその自然的要因の動きにも注目すべき点があらわれてきた。そこでまず、自然的要因の動きについてみることにしよう。

表2は市町村別に出生率・死亡率および自然増加率を示したものである。この表の動態率はいずれも粗率（crude rate）であって、年齢構成の影響を強くうけているし、町村人口が小さい場合には各年次の偶然的要因の影響をうけている点に注意する必要がある。前者については、あとで“標準化動態率” standardized vital rates や “child-woman ratio” によって明らかにされるように、表2の出生率は真の出生率をかなり過小に表現している。死亡率についても同様な歪曲があるであろう—人口老齢化によって過大の方向に一が、問題は出生率においていっそう重要である。

「地域」は、若い年齢層の大量の流出で妊娠可能年齢人口が極端に少なくなっており、粗出生率は低くおさえられている。しかし、東北などではまだかなり高い出生率がみられ、その結果、いまのと

表2(1) 未開発地域の人口動態率(昭和39年, 青森県)

市町村名	出生率 ‰	死亡率 ‰	自然増加率 ‰	市町村名	出生率 ‰	死亡率 ‰	自然増加率 ‰
野辺地町	21.2	6.5	14.7	田子町	19.3	9.0	10.3
七戸町	18.7	7.7	11.0	名川町	20.8	9.3	11.0
十和田町	15.1	7.2	7.9	南部町	15.8	6.8	9.0
横浜町	19.7	7.9	11.8	階上村	23.3	7.0	16.3
東北町	19.4	6.5	12.9	南郷村	15.7	8.5	7.2
天間林村	18.5	7.2	11.3	倉石村	14.8	9.8	4.5
六ヶ所村	26.2	6.4	19.8	新郷村	19.3	11.5	7.8
三戸町	17.7	8.4	9.2	青森県	19.2	6.6	12.6

資料：青森県『昭和39年衛生統計年報』



表 2 (2) 未開発地域の人口動態率 (昭和39年, 岩手県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
宮古市	19.0	6.9	12.1	新里村	17.7	6.2	11.5
久慈市	22.8	7.1	15.7	川井村	22.5	8.3	14.2
岩手町	21.9	8.4	13.5	軽米町	20.2	8.4	11.8
雫石町	17.4	5.6	11.8	種市町	24.3	7.6	16.7
葛巻町	24.0	8.6	15.4	野田村	23.0	8.5	14.5
西根町	17.6	6.7	10.9	山形村	22.6	9.6	13.0
玉山村	17.8	6.6	11.2	大野村	23.7	7.5	16.2
滝沢村	13.5	8.8	4.7	九戸村	20.4	8.8	11.6
松尾村	14.7	4.9	9.8	福岡町	17.9	7.6	10.3
山田町	20.5	7.5	13.0	一戸町	20.0	8.1	11.9
岩泉町	23.9	8.4	15.5	浄法寺町	16.6	6.9	9.7
田老町	23.2	6.0	17.2	安代町	18.8	7.1	11.7
田野畑村	18.1	6.9	11.2	金田一町	18.2	6.9	11.3
普代村	22.7	6.4	16.3	岩手県	17.6	7.3	10.3

資料：岩手県『昭和39年衛生年報』

表 2 (3) 未開発地域の人口動態率 (昭和38年, 愛媛県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
宇和島市	14.1	8.4	5.7	三間町	10.5	9.9	0.6
八幡浜市	15.5	7.8	7.7	広見町	14.2	12.4	1.8
保内町	12.9	11.4	1.5	松野町	13.1	10.3	2.8
伊方町	17.6	11.8	5.8	日吉村	18.5	10.6	7.9
瀬戸町	14.8	14.6	3.2	津島町	15.2	9.5	5.7
三崎町	15.4	10.0	5.4	宇和海村	11.7	11.3	0.4
三瓶町	14.6	9.5	5.1	内海村	15.4	11.0	4.4
明浜町	15.4	13.3	2.1	御荘町	13.5	10.4	3.1
宇和町	12.9	11.9	1.0	城辺町	17.3	10.0	7.3
野村町	14.8	8.2	6.6	一本松町	15.6	10.1	5.5
城川町	13.8	12.6	1.2	西海町	15.8	9.7	6.1
吉田町	13.4	10.4	3.0	愛媛県	15.7	8.2	7.5

資料：愛媛県『昭和38年衛生年報』

ころ自然増加率も高い。もしこれらの地域で真の出生率がさらに低下すれば、ついには自然増加率が低まり、人口の社会減少とあいまって、四国や九州の「地域」に現在すでにみられるようないぢるしい人口減少が発生することになるであろう。注)

注) この問題については、本号に掲載されている黒田俊夫技官の論文に詳細な分析が展開されているので参照されたい。

表 2 (4) 未開発地域の人口動態率 (昭和39年, 高知県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
中 村 市	15.3	11.0	4.3	西 土 佐 村	11.9	7.6	4.3
宿 毛 市	18.5	10.3	8.2	三 原 村	14.7	6.2	8.5
土 佐 清 水 市	16.9	10.3	6.6	中 土 佐 町	14.4	10.1	4.3
佐 賀 町	12.9	6.6	6.3	窪 川 町	13.0	9.3	3.7
大 正 町	13.2	7.9	5.3	大 野 見 村	14.5	10.4	4.1
大 方 町	9.6	6.8	2.8	檮 原 村	14.9	10.5	4.4
大 月 町	10.9	7.1	3.8	東 津 野 村	14.8	9.7	5.1
十 和 村	16.4	11.1	5.3	高 知 県	14.2	9.2	5.0

資料：高知県『昭和39年衛生年報』

表 2 (5) 未開発地域の人口動態率 (昭和39年, 宮崎県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
都 城 市	17.3	6.6	10.7	荘 内 町	15.4	7.8	7.6
日 南 市	16.3	8.0	8.3	山 田 町	15.4	7.6	7.8
小 林 市	17.6	7.2	10.4	高 崎 町	16.4	8.6	7.9
串 間 市	18.2	9.1	9.1	高 原 町	17.6	6.4	11.2
北 郷 町	16.6	8.0	8.6	野 尻 町	16.2	6.8	9.4
南 郷 町	15.6	6.3	9.3	須 木 村	17.0	9.4	7.6
中 郷 村	17.3	7.4	9.9	飯 野 町	14.9	8.4	6.5
三 股 町	14.8	6.8	8.0	加 久 藤 町	15.4	7.6	7.8
山 之 口 町	14.6	8.4	6.2	真 幸 町	12.6	9.7	2.8
高 城 町	16.1	8.2	7.9	宮 崎 県	16.9	7.6	9.3

資料：宮崎県『昭和39年衛生統計年報』

表 2 (6) 未開発地域の人口動態率 (昭和38年, 鹿児島県)

市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率	市 町 村 名	出生率	死亡率	自然増加率
	‰	‰	‰		‰	‰	‰
鹿 屋 市	18.2	7.1	11.1	佐 多 町	18.7	9.1	9.6
垂 水 市	16.3	8.7	7.6	大 隅 町	17.9	8.2	9.7
串 良 町	19.1	7.8	11.3	輝 北 町	21.6	9.0	12.6
東 串 良 町	17.3	8.9	8.4	財 部 町	16.8	8.0	8.8
内 之 浦 町	21.4	7.0	14.4	末 吉 町	17.0	7.1	9.9
高 山 町	18.5	6.9	11.6	松 山 町	17.8	6.8	11.0
吾 平 町	17.9	8.7	9.2	志 布 志 町	18.2	8.6	9.6
大 根 占 町	21.0	8.3	12.7	有 明 町	17.4	7.0	10.4
根 占 町	18.6	7.6	11.0	大 崎 町	18.1	7.4	10.7
田 代 町	18.6	6.7	11.8	鹿 児 島 県	17.0	8.2	8.8

資料：鹿児島県『昭和38年衛生統計年報』

## (2) 出生率

未開発地域の粗出生率が、再生産年齢人口の流出によって、この地域の真の出生力を過小に表現するきらいがある点を修正するため標準化出生率を計算した。その結果は表3に示されている。この表で最高に分類されたグループは、昭和38年または39年に粗出生率がそれぞれの県で最高であった町村であり、最低は粗出生率が各県で最低であった町村である。表3によると、いずれの町村でも標準化

表3 主な町村の標準化出生率

	県名	岩手県	愛媛県	宮崎県
最高	町村名	種市町	日吉村	串間村
	出生率	24.3‰	18.5‰	18.2‰
	S. B. R.	27.8	23.2	24.2
最低	町村名	滝沢村	三間町	真幸町
	出生率	13.5‰	10.5‰	12.6‰
	S. B. R.	16.7	20.2	17.0

注：出生率は、岩手県、宮崎県は昭和39年、愛媛県は昭和38年の粗出生率。

S.B.R. (Standardized Birth Rate) は昭和39年人口動態および昭和40年国勢調査による。

表4 Child-Woman Ratio の低下傾向

県名	岩手県	愛媛県	宮崎県
市町村名	種市町	日吉村	串間市
昭和30年	59.6%	63.1%	56.4%
35	46.4	47.8	47.5
40	43.1	38.5	34.4
市町村名	葛巻町	瀬戸町	高原町
昭和30年	75.4%	—%	57.1%
35	63.1	65.1	43.8
40	49.3	44.5	36.9
市町町名	滝沢村	三間町	真幸町
昭和30年	66.1%	42.1%	53.5%
35	46.0	31.1	39.3
40	34.1	21.7	27.4
市町村名	松尾村	宇和海村	山之口町
昭和30年	66.8%	—%	56.3%
35	43.7	55.3	44.2
40	30.9	34.6	31.5
県レベル	県	県	県
昭和30年	49.0%	43.3%	50.6%
35	37.2	33.3	40.4
40	31.4	28.4	32.3

資料：『昭和30, 35, 40年国勢調査』

出生率は粗出生率よりも高いが、そのへだたりは愛媛、宮崎において大きく、岩手では比較的小さい。これは前の2県において人口移動の影響が大きいことを物語っている。また、こうして標準化してみると、「地域」の出生率には、人口1000人あたり20以上というまだかなり高いところのこっているのが分かると同時に、すでに全国平均の人口1000人あたり17.6を下まわる低い出生率を示すところもあることが分かって興味ぶかい。

未開発地域の出生率は最近でもまだ高いものが残っているが、過去からの経過をみると、出生率低下の跡があることは明らかである。昭和27年ごろには30%をこえるのが普通であったが、その後の低下はかなり著しいものがある。ただ、前述のように、出生率低下は青壮年の流出の影響によって加速された面があるであろう。この影響を除去して、果して出生率が低下したかどうかをみるために、Child-woman ratio の低下を計算したのが表4である、これによっても、ここ数年間における未開発地域の出生率低下の事実を否定することはできない。

## (3) 死亡率

出生率に比べると、死亡率は未開発地域の特徴がはるかに小さいようにおもわれる。表2に示されているように、未開発地域の最近の死亡率は、すでに相当低くなっている。出生率の場合にも問題にしたように、年齢構成の老齢化という点を考慮に入れれば、「地域」の死亡率

は表2にあらわれているよりさらに低いものであろう。動態率の国際比較の場合にも確認されているように、先進地域と後進地域の差は、死亡率については、出生率よりはるかに急速に解消する傾向がある。同様のことが、未開発地域についてもいえる。しかし、死亡率の平準化がすすんだのは、ここ10年ばかりの間の事実である。

(4) 自然増加率

自然増加率は、出生率と死亡率の差として計算されるが、前述のように、出生率の動きが死亡率のそれよりはるかに激しいので、自然増加率は主として出生率の動きいかんによって決定されているといつてよい。

「地域」の自然増加率は出生率がしだいに低下しているのに、低下しているが、そのレベルは年率1%以上のところが多く、人口増加の潜在力はまだ高いといえることができる。

## II 年 齢 構 成

### 1. 人口ピラミッド

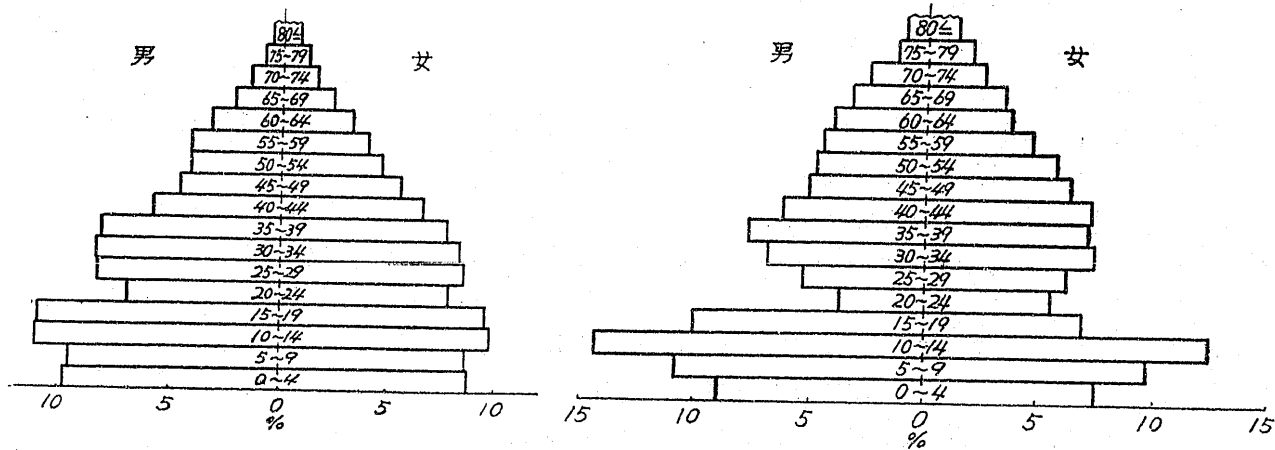
人口移動の分析に入るまえに、未開発地域の人口の年齢構成がどのようになっているかを明らかにしておこう。

図1は昭和40年10月の国勢調査によって、未開発地域に含まれる市町村のサンプルとして宮古市と三股町の人口ピラミッドを描いたものである。この図に示されているように、未開発地域では、生産年齢(15~64歳)人口の割合が小さく、とくに若年齢層の割合が極端に小さい。これは、「地域」人口の最大の特徴点であり、激しい人口流出の影響を示している。

図1 未開発地域の年齢構成

(1) 岩手県宮古市(昭和40年)

(2) 宮崎県三股町(昭和40年)



資料：『昭和40年国勢調査』

### 2. 従属人口指数

年齢構成のかたよりが意味する社会経済的意義を明らかにするために、従属人口指数を計算すると、岩手県の宮古市では、男62.9%、女58.5%、新里村では男78.3%、女78.8%、愛媛県の宇和島市では男68.1%、女56.7%、三間町では男78.3%、女66.9%、宮崎県の三股町では男84.5%、女75.4%、高原町では男91.2%、女82.8%である。

新里村を例外として、従属人口指数は、一般的に、男の方が女より大きいのが、これは、若年人口の

流出が男子において女子より激しい結果にほかならない。概して、未開発地域の従属人口指数は、他の地域に比べていちじるしく高い。昭和40年全国の従属人口指数は、54.6%であるから、宮古市、宇和島市のような市部でも、その他の町村でも指数はまだかなり高いといえることができる。

また老年化指数（60歳以上人口の0～14歳人口に対する割合）をみると、宮古市では、男27.4%、女35.2%、新里村では男30.3%、女34.9%、宇和島市では男45.2%、女54.7%、三間町では男54.6%、女69.2%、三股町では男34.7%、女45.3%、高原町では男31.4%、女34.0%で、概して、女の方が男より老年化指数が高いが、これは、男はかなりの高齢者でも出稼ぎなどで他出する割合が高いためであろうとおもわれる。

昭和40年国勢調査による全国人口の老年化指数は38.0%であった。これと比べると、未開発地域の老年化指数は高目であるとおもわれるが、従属人口指数の場合とちがって、一がいにそういうことはできない。むしろ、注目すべき点は、同じ未開発地域であっても、東北、九州と四国の間にちがった様相がみられるという点である。

東北や九州のように出生率がまだかなり高いところでは、割合に老年化指数は低い、四国のように出生率が低いところでは老年化指数は高い。どの地域でも老人が流出する割合は低いから、老年化指数の高低は、子供の数を左右するところの出生率の高低によってきまるところが大きいのである。将来、出生率が平準化すれば「地域」の老年化指数はしだいに上昇することになるであろう。この意味で、未開発地域の問題は、移動性の乏しい老年者の対策に重点がおかれなければならない。

### Ⅲ 人口移動とその問題点

未開発地域におけるいちじるしい人口減少の原因が、いまのところ自然増加率にあるのではなしに、人口流出にあるということは、さきにみたとおりである。そして、これらの地域の顕著な年齢構成の歪曲は、主として、人口流出の結果であることも、さきに示したとおりである。そこで本節では未開発地域の人口移動の性格について、分析することにしよう。

#### 1. 「概況調査」による分析

昭和40年度に、特定の市町村に依頼して実施した“概況調査”のなかに、住民登録人口から移動人口の性格を集計する調査が含まれていた。

表5は、それに基づいて転出者と転入者をその移動方向別にみたものである。まず転出者についてみると、概して、県内および隣接県へ移動する割合が多いが、近距離移動の割合がとくに高いのは青森、岩手の東北地方であって、四国・九州においては近距離移動の割合が比較的低いといえる。遠距離移動のなかでは6大都府県への転出割合が高いが、四国・九州ではそれがとくに高い。

転出者についてみられたのと同様な事実が、転入者についてもみられる。すなわち、転入者の前住地は、概して、県内および隣接県が多いが、東北地方においてとくにそうである。

移動人口を年齢別にみると、著しい特徴がみられる。図2は青森県南部町と鹿児島県串良町を例にとって、転出・転入人口の年齢別実数を描いたものである。そこにみとめられる特徴点は、未開発地域において一般的に認められる事実であると考えてよい。すなわち、転出・転入とも15～19歳および20～29歳の若い年齢層が圧倒的に多く、人口移動の主体は若年層にあることは明らかである。

未開発地域においては、人口の社会減少がいちじるしい特徴であるが、図2をみて明らかのように、移動の純量だけをみたのでは移動の実態を明らかにすることはできない。

すなわち、社会減少の著しい15～19歳をとってみても、かなりの量の流入があるのであって、大幅な流出とそれを下まわる流入の差として、社会減少の事実があらわれているのである。概して、幼年

表5 男女別・移動先別転出・転入者の割合 —未開発地域の主要市町村—

地域	青森			岩手		愛媛		高知			宮崎
	三戸町	田子町	南部町	宮古市	新里村	宇和島市	三間町	中村市	大方町	三原村	三股町
転出者(男)											
県内	46.8	40.8	50.0	62.7	55.3	32.6	39.2	47.6	31.6	45.1	29.0
隣接県	14.2	12.3	10.8	10.9	5.0	14.6	3.2		3.7	11.0	
6大都市県	20.6	28.5	25.0	14.1	24.8	13.1	54.4	52.4	59.3	39.6	71.0
その他	18.3	18.5	14.2	12.4	14.9	39.7	3.2		5.4	4.4	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転出者(女)											
県内	47.4	49.4	59.2	64.7	62.0	35.2	43.7	52.1	37.7	52.8	36.4
隣接県	15.0	14.6	10.7	10.5	4.6	11.9	1.2		2.7	2.3	
6大都市県	18.9	21.4	19.9	13.8	23.1	9.8	44.3	47.9	55.2	32.1	63.6
その他	18.6	14.5	10.2	11.1	10.2	43.1	10.8		4.4	12.6	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転入者(男)											
県内	53.9	37.8	62.1	61.1	74.6	51.0	64.8	65.7	42.7	43.2	47.6
隣接県	17.1	30.1	13.8	12.4	4.5	37.0	9.3		5.7	18.9	
6大都市県	8.3	19.2	14.4	14.3	7.5	0.2	19.1	34.3	38.4	27.0	52.4
その他	20.6	12.8	9.8	12.1	13.4	11.7	6.8		13.3	10.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
転入者(女)											
県内	56.3	46.2	71.8	63.7	80.3	47.8	80.9	69.0	40.6	58.8	49.6
隣接県	16.0	28.8	10.6	11.2	4.2	17.5	10.5		3.2	20.6	
6大都市県	5.3	15.2	10.6	13.0	11.3	1.5	4.6	31.0	43.8	14.7	50.4
その他	22.4	9.8	7.0	12.2	4.2	33.2	3.9		12.3	5.9	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

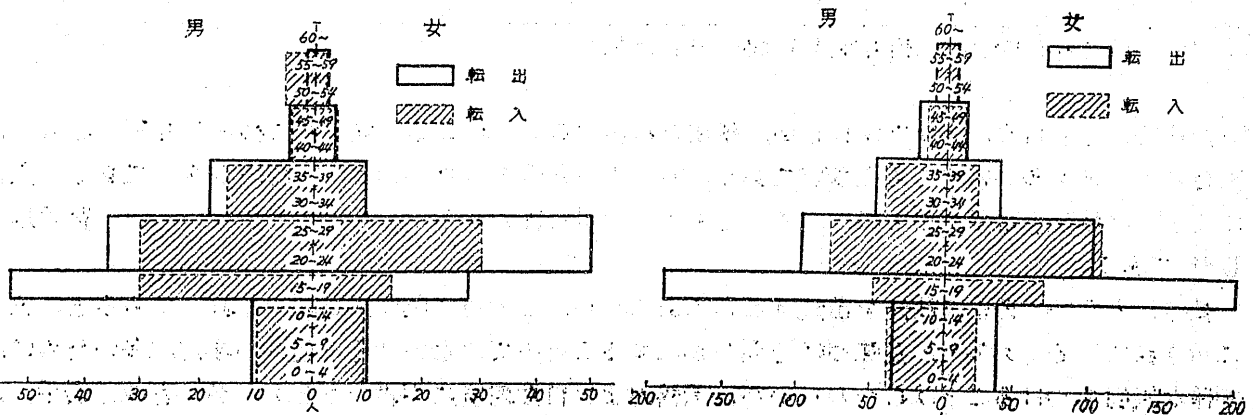
注：昭和37年分。

資料：昭和41年度概況調査による。ただし原資料は住民登録人口移動。

図2 未開発地域の人口移動

(1) 青森県南部町(昭和37年)

(2) 鹿児島県串良町(昭和37年)



人口および中高年人口は流出入とも移動量は小さく、そしてその差も小さい。これに反して、青壮年人口は、流出・流入とも移動量が大きく、またその差も大きい。人口移動の将来を予測するためには、たんに純量としての社会移動を分析するだけでなく、流出および流入の別にその実態と原因を明らかにすることが必要である。これまで、人口喪失地域の人口流出と人口受容地域の人口流入については、多くの研究がおこなわれているが、人口喪失地域への流入人口の分析は十分でない。常識的見解によると、若くして都市に転出した人口が年老いて農村に帰るのだというパターンが一般化されているが、それは必ずしも事実を正確にとらえていない。流出・流入とも若年層が多いのである。

## 2. 「配票意識調査」による分析

つぎに配票調査にあらわれた住民の移住意識についてのべよう。

まず、“あなたはこの村から他所へ移りたいと思いますか”を集計した結果は、表6に示されているとおりで、どの地域でも、移住を希望しないものの割合がもっとも多く、宮崎をのぞいて75%以上になっている。宮崎でこの割合が低いのは、移住できないと答えたものの割合が多いのと照応しており、移住を希望するものの割合が多いことを意味するわけではない。

“移住できない”と“移住を希望しない”とを合わせると、どの地域でも、全体の90%以上を占めており、未開発地域の住民は、大部分が移住を考えていないといってよい。他の章・節で指摘されているように、これら地域の生活条件には多くの困難があるにもかかわらず、また若年単身者は他地域に就職し転出するものが多いにもかかわらず、ひとたびこれら地域に居所をかまえた者は、さまざまな理由で容易に住所を変えることができない状況にある。

表6 未開発地域住民の移住意識別構成

移住の意識	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
移住を希望する	19人	33人	24人	13人	5人	13人
条件によっては移住を希望	67	58	69	56	27	20
移住できない	156	145	74	69	336	240
移住を希望しない	757	770	967	859	652	847
合計	999	1,006	1,134	997	1,020	1,120
移住を希望する	1.9%	3.3%	2.1%	1.3%	0.5%	1.2%
条件によっては移住を希望	6.7	5.8	6.1	5.6	2.6	1.8
移住できない	15.6	14.4	6.5	6.9	32.9	21.4
移住を希望しない	75.8	76.5	85.3	86.2	63.9	75.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：昭和40年『人口、労働力移動等調査—意識調査』

表6でみたとおり、少数ではあるが、移住を希望するものがある。無条件に移住を希望するものは割合のもっとも多い岩手でも3.3%であり、もっとも割合の少ないのは、宮崎の0.5%である。条件によっては移住を希望するものは、もっとも多いのが青森の6.7%、もっとも少ないのは、鹿児島の1.8%である。

彼らはどういう理由で移住を希望するのであろうか。この点に関する質問を集計してみると、表7に示されているとおりで、意味づけを明らかにすることのできない“その他”が非常に多いために、的確な説明をつけることはむづかしいが、天候および自然環境に不満であるものが、青森、岩手、高知の各地域で多く、職業に不満であるものが、愛媛、宮崎、鹿児島で多い。また、岩手、宮崎では都

表7 移住希望者の理由別構成

理 由	青 森	岩 手	愛 媛	高 知	宮 崎	鹿 児 島
天候等自然環境に不満	3人	6人	2人	6人	0人	1人
近隣関係に不満	0	0	1	0	0	1
職業に不満	1	3	4	1	1	3
都会に出てみたい	1	6	2	0	1	1
その他の	13	16	15	6	3	7
不詳	1	2	0	0	0	0
合 計	19	33	24	13	5	13
天候等自然環境に不満	15.8%	18.2%	8.3%	46.2%	0%	7.7%
近隣関係に不満	0	0	4.2	0	0	7.7
職業に不満	5.3	9.1	16.7	7.7	20.0	23.1
都会に出てみたい	5.3	18.2	8.3	0	20.0	7.7
その他の	68.4	48.5	62.5	46.2	60.0	53.8
不詳	5.3	6.1	0	0	0	0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

会へ出てみたいという理由もかなり多い。

これら移住希望者の移住予定期間は、どの県でも“未定”のものが非常に多く、希望はあっても、それが具体化していないことを物語っている。また、どこへ移住したかを問うた移住先については、青森、岩手では“県内”が60～70%であり、愛媛、高知、宮崎、鹿児島でも“県内”または“近県”が多い。京浜地域、名古屋周辺地域、京阪神地域を希望しているものは少なく、愛媛で24人中7人が京阪神地域を希望しているのが目立っているのである。

つぎに、条件によっては移住を希望するものの理由は、青森では、“その他”をのぞくと、“職業に不満足”がもっとも多く、ついで“都会に出てみたい”が多い。“天候等自然環境に不満足”もそれとついで多い。岩手では、青森とほぼ同様であるが、愛媛では、“職業に不満足”について、“天候等自然環境に不満足”が多くなっている。この点は高知も同様である。宮崎、鹿児島では“職業に不満足”が多く、“天候等自然環境に不満足”が若干ある。なお、移住予定期間および移住希望地については、前項についてのべたのと同様である。

移住意識についての回答の大部分は、“移住できない”および“移住を希望しない”と答えたものによって占められていたが、それらのものの理由について集計したものが、表8および表9である。

“移住できない”と“移住を希望しない”とは、少なくとも理由に関しては区別なくとりあつかわれていて、処理がむつかしいが、表8と表9とを比較すると、“移住できない”と答えたものの方が、理由が多岐にわたっている。すなわち、移住を希望しないものの理由としては、どの地域でも、「職業を変えたくない」と「住みなれた土地を離れたくない」が主であるが、移住できないものの理由には、これらに加えて、「家族の職業を変えたくない」と「不動産を手離したくない」などが加わっている。

いずれにせよ、未開発地域の移住を困難にしているものは、職業上の理由と住みなれた土地に対する執着が主なる理由であるということが出来る。



表8 移住できないものの理由別構成

理由	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
職業を変えたくない	68人	24人	20人	13人	118人	77人
家族の職業を変えたくない	6	4	22	4	10	6
家族の学校を変えたくない	1	0	2	1	16	3
不動産を手放したくない	13	60	7	17	63	23
すみなれた土地を離れたくない	63	54	19	22	123	112
親のめんどろをみななければならない	4	3	4	11	6	19
不明	1	0	0	1	0	0
合計	156	145	74	69	336	240
職業を変えたくない	43.6%	16.6%	27.0%	18.8%	35.1%	32.1%
家族の職業を変えたくない	3.8	2.8	29.7	5.8	3.0	2.5
家族の学校を変えたくない	0.6	0	2.7	1.4	4.8	1.2
不動産を手放したくない	8.3	41.4	9.5	24.6	18.7	9.6
すみなれた土地を離れたくない	40.4	37.2	25.7	31.9	36.6	46.7
親のめんどろをみななければならない	2.6	2.1	5.4	15.9	1.8	7.9
不明	0.6	0	0	1.4	0	0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表9 移住を希望しないものの理由別構成

理由	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
職業を変えたくない	313人	154人	505人	189人	242人	397人
家族の職業を変えたくない	37	23	43	14	23	18
家族の学校を変えたくない	7	6	19	13	9	4
不動産を手放したくない	64	81	54	87	39	59
すみなれた土地を離れたくない	310	493	336	525	331	344
親のめんどろをみななければならない	15	9	8	27	8	24
不明	11	4	0	0	0	1
合計	757	770	967	859	652	847
職業を変えたくない	41.3%	20.0%	52.2%	22.0%	37.1%	46.9%
家族の職業を変えたくない	4.9	3.0	4.4	1.6	3.5	2.1
家族の学校を変えたくない	0.9	0.8	2.0	1.5	1.4	0.5
不動産を手放したくない	8.5	10.5	5.6	10.1	6.0	7.0
すみなれた土地を離れたくない	41.0	64.0	34.7	61.1	50.8	40.6
親のめんどろをみななければならない	2.0	1.2	0.8	3.1	1.2	2.8
不明	1.5	0.5	0	0	0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## Demographic Structure and Its Change in the Underdeveloped Areas

Yoichi OKAZAKI

The underdeveloped areas have a special pattern of demographic vital rates and age-composition. This fact should be assumed as the pre-condition of development policies of these areas. From this point of view, the author analysed the demographic characteristics of the areas, utilizing not only population census data and vital statistics but also results of a special survey which was made by co-operation of Ministry of Health and Welfare and Ministry of Labour in 1966.

Population increase rate of the areas was, in general, high in the past and it is still high at present. But it is declining by a considerable speed recently in spite of relatively high fertility, because a great deal of child-bearing age population move out. This trend is especially clear in the areas belonging to Western part of Japan, Shikoku, and Kyushu, but it will spread over the other areas in Northern part, Tohoku.

The underdeveloped areas are sparsely populated and out-flow of productive population is a key problem, at present. But if natural increase rate continues to decline or to be low level, a situation of naturally decreasing population will appear and extraordinarily aged population will appear in future. So there is a danger of vicious circle.

Considerable proportions of out-migrants are young, new entrants to labour force. Numbers of middle and old age migrants are small. According to our survey by questionnaire, proportions of respondents who showed intention of move-out were very small. Main reasons why they do not like to move are attachment to their estate and local patriotism, by their answer. But there might be more serious reason that even if they hope to move, they can not find reasonable place to live and job opportunities.

Under high economic growth there have been voluminous migration which contributed to equalize regional level of living. However there remain stock of population in underdeveloped areas who can not migrate by various reasons. Some specific measures of economic and social policies are needed for these population.

# 最近の離農傾向について

皆川 勇一

は し が き

本稿は昭和40年度「未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査」のうち筆者が担当した「未開発地域における農村人口の動向および就業構造の変化」の一部をなすもので、紙数の制約もあり、とくに未開発地域における離農の実態に問題を限定することにした。

全国統計をみても、昭和35年頃から農家の離農がかなり顕著となりつつあることが明らかであり、すでにいくつかの離農に関する調査も行なわれている。今回の調査地域においても、とくに四国・九州においてかなりの離農がみられた。しかもそれが全国のばあいとは、離農の動機・形態をかなり異にしており、離農問題に焦点を限定しても、そこに未開発地域独得の農業問題・生活問題の一端が抽出され得ると筆者は考えたからである。

## 1. 離農の全国的概観

表1は農林省の農業調査による昭和35年以降の年次別の離農戸数である。離農戸数に関する全国統計としてはこれが唯一の資料であるが、これで見ると、35年以後の離農は年々6万戸前後、35年から39年までの5年間の総計27万5千戸、離農率4.6%となる。だがこれでは35年および40年の農業センサス間の農家戸数減との間に大きなギャップが生じてしまう。すなわち、農業センサスによれば、35年の全国農家戸数605万7千戸は40年には566万5千戸へと39万2千戸の減少を示している。これに対し農業調査結果では39年12月末までに戸数減は22万8千戸にとどまる。それ故農業調査の新設農家把握に調査もれがないと仮定しても、両センサス間の戸数減39万2千に、この間の新設農家4万7千を加えた44万戸の離農が本来あったはずなのに、農業調査では27万5千戸つまり約6割しか把握されていないことになる。

表1 総農家戸数、離農および新設農家数の年次推移（全国）

	農家数 (千戸)	対前年増減 (千戸)	増減率 (%)	新設農家 (千戸)	離農農家 (千戸)	離農率 (%)
35. 2	6,008 <sup>*</sup>	—		} 5.8 10.7 11.7 10.4 8.6	38.8	0.6
35. 12	5,975	△ 33	△ 0.5		62.6	1.0
36. 12	5,923	△ 52	△ 0.9		59.8	1.0
37. 12	5,875	△ 48	△ 0.8		57.4	1.0
38. 12	5,828	△ 47	△ 0.8		56.7	1.0
39. 12	5,779	△ 49	△ 0.8			
[35. 2~39. 12合計]		[△ 228]	[△ 3.8]	[47.1]	[275.3]	[4.6]

\* 35年2月は農業センサスによる。35年から39年までは、農業調査による数字。例外規定農家および奄美群島所属農家をのぞいてある。

40年農業調査速報ではセンサス結果に合わせた年次別の農家減少の修正が行なわれているので、これによって最近の農家減少率をみると、昭和35年の0.9%が40年には1.6%に達しており、最近ますます離農傾向が促進されていることを示している。

こうした離農を生み出している基本条件は、まず直接には30年以降の高度成長下に見られたような労働市場の拡大による経営主・あとつぎまでも含んだ就職離村・在宅兼業化の画期的進行、それと並行した賃金水準の上昇とくに中小企業労働者や日雇層の賃金上昇による下層兼業農家の兼業への定着化および農村内商工・サービス業の企業化にもとづく農業との断絶に求められよう。だがこれらの外部要因とならんで、高度成長下における以上の諸変化と表裏一体の形で進行しつつある農業危機、つまり30年の1町の線から35年の1町5反の線への急上昇にはっきり示されているような農民層の分解基軸（農業所得によって家計費がまかなえる階層規模）の上昇による農家経済の広汎な解体化現象、によってそれが農家経済・農業経営の内側からも促進せしめられていることを忘れてはならない<sup>1)</sup>。とくに後進地域の農山村・山村における離農問題にはこうした側面こそがより基底的な要因をなしていると思われる。

最近の離農はこうした外的ならびに内的要因によって促進されつつあるが、その型にも以前とくらべ大きな変化が見られるようになった。離農の型は大別して1.世帯交替型（よび寄せ型）：あととりが既に農業以外に就職しており、農業をやっている父母が年をとって農業をやるものがなくなる。2.転職型：基幹労働力が農業以外の仕事に中途転職する。3.生活破滅型に分けられるが<sup>2)</sup>、野尻重雄氏の調査結果に示されているように、戦前段階ではこのうち生活破滅型が圧倒的に多かった<sup>3)</sup>。農家戸数550万戸、農業従事者1,400万という固定ラインのもとでは、農家の脱落は、1あるいは2のような兼業化の終極形態としての離農が一般的とはなりえなかったのである。

ところが最近の離農は、1あるいは2の形態がむしろ主流となって、それが全体の離農率を高める主要因となって来ている。先の農業調査における離農農家の主な動機をみても、兼業拡大あるいはその裏返しの表現としての労働力不足による離農が60%以上を示している（表3）。この点は後にみる未開発地域における離農実態との対照として注目すべき問題点の一つである。

つぎにこうした最近の離農を地域別にみたばあ

表2 農家数の推移—1965年中間農業センサス結果による修正—(千戸)

	農家数	対前年減少戸数	減少率(%)
35年	5,954	53	0.9
36年	5,876	78	1.3
37年	5,800	76	1.3
38年	5,724	76	1.3
39年	5,641	83	1.5
40年	5,550	91	1.6

各年次とも例外規定農家および鹿児島県奄美群島に属する農家をのぞく。

各年次とも12月1日現在の戸数である。

40年度農業調査結果概要にもとづく。

表3 離農の主な動機別戸数構成比  
(都府県, 38.12~39.12)

兼業	{	やとわれ兼業機会の拡大のため	19.6
		自営兼業をはじめたり拡大するため	14.1
労働力	{	自家労働力不足または雇用難	10.2
		高齢、病気のために耕作不能	18.7
資金	{	生活資金、負債整理	5.8
		農外投資（自営業をのぞく）のため	1.1
		公共用地として接収	4.2
		死亡、災害など	6.2
		その他	17.7
不明	2.4		
合	計	100.0	

39年度農業調査結果報告書 24ページ

- 1) この点については皆川勇一、「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」、『人口問題研究』、第99号、16~31ページ、1966年8月、を参照。
- 2) 農政調査委員会編、『挙家離村』、日本の農業25・26、28~32ページ。
- 3) 野尻重雄、『農民離村の実証的研究』、11~25ページ。

表4 全国経済地帯別離農農家率および離農農家の内、他地区に転出した農家割合(%)

経済地帯	離農率※	他区へ転出した農家割合
都市近郊	1.22	14.6
平地農村	0.81	40.8
農山村	0.90	44.4
山村	1.03	56.3
全国	0.94	38.5

※ 昭和35年2月1日から38年12月1日までの期間における離農農家についての年率、農業調査結果による。

表5 全国農業地域別離農農家率、および離農農家のうち、他地区に転出した農家割合(%)

農業地域	※他区へ		農業地域	※他区へ	
	離農率	転出した農家割合		離農率	転出した農家割合
北海道	2.35	70.3	近畿	0.97	21.6
東北	0.54	30.7	山陰	0.89	47.8
北陸	0.66	29.3	山陽	1.06	46.6
北関東	0.78	15.4	四国	1.05	46.7
南関東	0.92	12.6	北九州	0.95	38.9
東山	0.70	37.5	南九州	1.52	48.0
東海	0.84	28.2			

※ 39年度農業調査結果

未開発地域の調査対象19市町村のうち資料の得られた17市町村について、1960年から65年までの離農を、離村(調査区内に居住しなくなった農家)と廃農(調査区内に居住してはいるが、農業を止めてしまった農家)に分けて、1960年総農家戸数に対する割合を示したものが表6である。これで見ると17市町村の内離農率が極端に低い青森県三戸町と岩手県新里村を除けば、他の地域では恐らく7%台と思われる全国平均よりも離農率が高く<sup>4)</sup>、戸数減少率のばあいとは異なる傾向を示している。(これら市町村のうち、1960~65年間の農家戸数減が全国平均の6.5%を上廻っていたのは、田老町、宇和島市、三間町、中村市、大方町、高原町、鹿屋市の7市町村だけだった。)これは離農率と戸数減少率との

4) 農業調査結果では全般的に離農農家の内他地区に転出した農家割合がかなり高くでていることに注意。すなわち、農業調査では、留村廃農と挙家離村との比率が6対4程度であるが(39年度農業調査結果では留村廃農が61%、挙家離村が39%であった。)農業調査では零細農家の在宅廃農の把握もれがかなり大きいと思われる。先に指摘した農業センサスとの戸数減把握における数字の喰い違いの大部分がこのためと推定される。それで農業調査における35~39年度間の経営階層別戸数減が1960年と1965年の両農業センサス間に生じた経営階層別戸数減に等しいものと仮定し、これと実際の減少値との差として算出される農業センサスにおける各経営階層別農家減の把握もれ分がすべて留村廃農による減少であると考えると両者の比率を計算し直すと留村廃農75%、挙家離村25%程度となる。

なお離農問題調査会による10道県、31市町村における調査結果でも、内地のばあい両農業センサス間に生じた離農のうち73%が在村、27%が離村であった。

離農問題調査会、『離農問題に関する調査』、昭和42年3月、4ページ。

5) 全国の60~65年両センサス間の離農率を算出しようとする資料は存在しないが、この5年間の農家戸数減39万2千戸に、農業調査におけるこの5年間の新設農家4万7千を加えた44万戸がこの間の離農戸数であるとする、全国平均の離農率は7.3%となる。

表6 未開発地域における離農形態

県名	市町村名	1960～65年間の離農農家		(1) 離村農家率 (%)	(2) 廃農農家率 (%)	(1)+(2) 離農率 (%)	離農に對する離村農家割合 (%)	(3) 1960～65年間農家減少率 (%)	(1)+(2)-(3) 新設農家率 (%)
		離村	廃農						
青森	三戸町	23	51	1.5	3.3	4.8	31.1	3.5	1.3
	南郷町	10	51	1.4	7.1	8.5	16.4	2.6	5.9
岩手	宮古市	38	247	1.7	10.9	12.6	13.3	5.7	6.9
	岩泉町	82	109	3.5	4.7	8.2	42.9	4.2	4.0
	田老町	7	60	1.4	11.9	13.3	10.4	11.1	2.2
	新里村	6	25	1.2	5.1	6.3	19.4	2.9	3.4
愛媛	宇和島市	168	240	5.6	8.0	13.5	41.1	11.6	1.9
	吉田町	46	125	2.2	5.9	8.1	26.9	6.2	1.9
	三間町	78	63	4.9	4.0	8.9	55.3	7.3	1.6
高知	中村市	255	430	6.1	10.3	16.4	37.2	14.3	2.1
	三原村	38	26	6.0	4.1	10.1	59.4	6.3	3.8
	大方町	106	167	5.0	7.9	12.9	38.8	9.6	3.3
宮崎	高城町	140	97	5.4	3.5	9.2	59.1	3.9	5.3
	高原町	124	151	5.2	6.4	11.6	45.1	7.1	4.5
鹿児島	鹿屋市	941	544	10.2	5.9	16.2	63.4	8.7	7.5
	末吉町	304	122	6.3	2.5	8.8	71.4	3.8	5.0
	串良町	223	101	6.8	3.1	9.9	68.8	1.0	8.9

1965年中間農業センサス照査表による。

ひらき（つまりこの期間内の分家・入植および60年農業センサス当時の若干の調査もれ、とくに前者）が未開発地域で大きいと思われる。東北の一部や九州でこのひらきがとくに大きいのが、これらの地域では村内分家・入植がなおかなり多いためであろう。

未開発地域ではこのようにみかけの戸数減以上に離農率のかなり高いことが指摘されるが、今一つの特徴は、未開発地域では挙家離村という形をとった離農が多いということである。もっとも離村農家をもともと少ない東北のばあいには必ずしもそうともいえないが、離村農家率の高い四国・九州では離農の内の離村農家割合がかなり高い。先述したように全国の留村廃農対挙家離村の比率は3対1程度と考えられるのに対し、四国・九州では愛媛の吉田町がこれに近い値を示すだけで、他の10市町村では40%近くから70%をこえる高い離村農家割合が見られるが、安定兼業の少ないこれらの地域では当然のことといえよう。

### 3. 離農の地域別分析（高知県中村市のばあい）

さて以上のような未開発地域における離農形態を、さらに各市町村内の旧村別あるいは集落別にみたばあいにどのようなことが見られるだろうか。ここでは上述市町村のうちもっとも離農率の高かった高知県中村市について、こうした離農の地区別あるいは農業集落別差異を検討してみることにする。

表7は1960年から65年までの旧市町村別の世帯・人口の増減率である。中村市は全体としては世帯数は微増、人口はかなりの減少を示していた。しかしながら中心市街地を形成している中村およびそれに隣接した具同だけは世帯数人口数の増加がみられる。だがここで注目されることは、富山・大川

表 7 中村市における地区別、世帯および人口増減率

地区名	1960～65年間の増減率	
	世帯数	人口
中村	14.8	4.1
下田	△ 3.3	△ 14.9
東山	△ 7.7	△ 14.6
蕨岡	△ 3.5	△ 15.3
富山	△ 12.7	△ 24.8
後川	△ 4.0	△ 13.2
大川筋	△ 14.5	△ 23.5
具同	24.6	11.7
八束	△ 2.4	△ 15.2
東中筋	△ 8.5	△ 19.3
中筋	△ 4.8	△ 14.1
中村市全体	3.6	△ 8.3

国勢調査結果による。

表 8 中村市における地区別離農農家率 (%)

地区名	1960.2～1965.2間の離農農家率	う	
		離村	在村廃農
中村	38.4	4.3	34.1
下田	24.6	5.8	18.8
東山	13.6	5.6	8.0
蕨岡	9.9	1.8	8.1
富山	12.5	7.0	5.5
後川	7.6	3.7	3.9
大川筋	14.0	8.4	5.6
具同	15.1	6.0	9.1
八束	19.8	7.9	11.9
東中筋	12.2	6.5	5.7
中筋	17.0	9.9	7.1
中村市全体	16.4	6.1	10.3

60年および65年の農業センサスによる。

筋といった山間部地域で、世帯数および人口の減少がとくにいちぢるしいことである。このような山村地域における世帯・人口の減少は、後にみるような炭焼きの衰退や生活不便による世帯移動がかなり大きなウエイトを占めていると思われる。

つぎに農業センサスにもとづいて、1960年から65年までの離農傾向を同じく旧市町村別にみても(表8)、離農の多いのは、中村・下田・八束などの市街地および近接部分で、富山・大川筋などの山間部は中位以下である。だが離農を挙家離村と留村廃農に分けてみると、中村や下田・八束では留村廃農が非常に多く、離農の主流をなしている。これに対し富山・大川筋では、むしろ離村の方が優位を示している。この他挙家離村率の高い八束も、炭焼き依存度の高い山村型地域であった。なお中筋・東中筋でも挙家離村率が高い。この2地域はなかば平地帯ではあるが炭焼き世帯も多い。その上に中筋川の氾濫により連年被害をうけて来た常習水害地帯であり、そのための農業生産の不安定が離農率を高めていると思われる。

このように離農を留村廃農と挙家離村に分けてみると、地区別の離農形態にかなり大きな差異がみとめられるが、それは大別すれば市街地周辺における廃農を中心とした離農と山間部における挙家離村という形で実現されているとみることができよう。そこでこの両地域の離農農家の性格の違いを明らかにするために表9をつくってみた。これは60年から65年までの間の兼業農家の兼業種別増減を示すもので、直接に離農農家の兼業種別を表わしてはいない。けれども、兼業から専業への転換が非常に少ないものであることを前提にした上で、この増減が離農農家の兼業種別構成を間接的に示す手掛りで見做すことができよう<sup>6)</sup>。

まず市街地周辺の中村地区のばあい、やとわれ兼業全体としての増減はなく、ただ職員・役職者の14戸減が顕著に目立つ。だが減少の圧倒的部分は林業漁業以外の自営部分の減少で、市街地周辺では

6) つまり兼業→専業、非農家→兼業農家への転換がまったくないと仮定すれば、60～65年間の兼業種別農家の増は専業農家から兼業農家への移行による兼業農家の純増を意味し、減は兼業農家の離農による純減を意味することになる。

表9 市街地周辺および山間部における1960～65年間の兼業種類別農家戸数の変動

(イ) 中村地区

兼業種類		1960年	1965年	60～65年間 増減
やとわれ兼業	職員・役職者	65	51	△ 14
	恒常・賃労働	11	11	0
	出稼	0	7	7
	人夫・日雇	26	33	7
	小計	102	102	0
自営兼業	製炭、林業	4	1	△ 3
	漁業	2	0	△ 2
	その他	102	23	△ 79
	小計	108	24	△ 84
総計		210	126	△ 84

(ロ) 富山・大川筋地区

兼業種類		1960年	1965年	60～65年間 増減
やとわれ兼業	職員・役職者	47	45	△ 2
	恒常・賃労働	10	28	18
	出稼	1	30	29
	人夫・日雇	171	238	67
	小計	229	341	112
自営兼業	製炭、林業	484	286	△ 198
	漁業	3	7	4
	その他	83	88	5
	小計	570	381	△ 189
総計		799	722	△ 77

農業センサス結果による。

少数の職員サラリーマン層と多数の自営商工業者の離農が顕著であったことを示す。一方山間部の富山・大川筋地区のばあいは、やとわれ兼業がかなりの増加を見せ、とくに出稼や人夫・日雇兼業農家の増加がいちぢるしい。職員・役職者のみは減少しているが、市街地周辺ほど顕著な傾向とはなっていない。一方自営兼業は大幅な減少を示しているが、それはもっぱら製炭・林業自営業主層の減少によってもたらされており、この製炭・林業自営業者の離農減少と出稼あるいは日雇兼業農家の増加とが山間部地区の60～65年間の兼業種類別構成の変化の大部分を説明するものと考えられる。

図1 中村市における挙家離村、留村廃農農家率の高い部落の地域分布



▲印は1960～65年間の挙家離村農家率が10%以上の部落  
○印は1960～65年間の留村廃農農家率が20%以上の部落

以上のような地区別差異をとめないながら進行している中村市での離農の現況をさらに明確にするために、中村市における挙家離村・留村廃農の多い部落を図示してみた(図1)。1960～65年間の留村廃農率が20%以上の部落は16で、そのほとんどが中村市および下田の市街地周辺に立地している。これに対し1960～65年間の挙家離村農家率が10%以上の部落は26で、富山・大川筋などの山間部や、八束・東中筋および中筋などの山寄りの炭焼き地帯および常習水害地に集中している。



以上のような挙家離村・留村廃農の地域分布は、宮古・宇和島・都城などの未開発地域の中心小都市およびその周辺部についてもほぼ同様な形でみられるものであり、さらに町村部でも、役場所在の中心部落と周辺との間にさらに微弱な地域的差異においてはあがあるが同様に存在する。ただ離村・廃農率の高さは、それぞれの地域の農業構造および労働市場条件によって決定されてくるものであり、一概にはいえないが、未開発地域のばあい一般に山間部地域の挙家離農の動きが、それぞれの市町村の離農率の高下を決定する上で重要な要因となっているように思われる。

#### 4. 聴き取り調査による離農・離村の具体的事例からみた離農問題の特徴

さて以上は統計数字による解析であったが、未開発地域における離農農家はどのような性格をもちいかなる理由で、どこに転出して行くのか、彼等の転出後の生活状況はどのようなであろうか。こういった諸点を以下東北・四国の1市4町に所属する9つの農業集落に関する聴き取り調査をもとにして、その問題点を探ってみることにする。

表10は、次の9部落における、昭和35年2月以降40年12月までの間の離村農家（部落より転出の意味、したがって転出先が同一市町村内他部落のばあいを含む）の転出前後の状況に関する一覧表である。

岩手県下閉伊郡岩泉町下岩泉（63世帯、内農家42戸）

岩手県下閉伊郡岩泉町一ツ苗代（84世帯、内農家53戸）

青森県三戸郡田子町池振（21世帯、全部農家）

青森県三戸郡田子町関（63世帯、内農家44戸）

愛媛県南宇和郡吉田町沖上（47世帯、内農家29戸）

愛媛県南宇和郡三間町戸雁（107世帯、内農家67戸）

高知県中村市旧富山村竹屋敷地区（竹屋敷、下古尾、上古尾の3部落を含む140世帯。

内農家116戸）

高知県中村市古津賀（113世帯、内農家88戸）

この内吉田町沖上と中村市竹屋敷地区のばあいには非農家の転出を含んでいるが、それ以外是非農家の転出は除外してある。なお池振にはこの間に農家の挙家離村が全くなかった。

地域別の離農傾向について、まず東北の部落についてみると、160戸の農家に対し離農は3戸と非常に少なく、離農がまだ本格的には始まっていないことを示している。一方四国の愛媛県側の吉田町・三間町の2部落では、農家96戸に対して離村農家6戸と大分離村農家の割合が多くなる。もっとも世帯の移動のはげしいのは、中村市の山間部部落である竹屋敷のばあいで、非農家を含む総世帯140に対し転出24世帯、農家のみについても88戸に対し11戸と1割以上の離村・離農率を示している。同じ中村市でも中心市街地に近い平坦部に属する古津賀では、88戸の農家に対し離村農家は6戸と、ほぼ愛媛の吉田・三間なみの水準に止まっている。

だがこのような離農率の高下ということよりも、むしろ未開発地域としての社会経済的諸条件によって規定された離農の共通的問題性こそ、むしろ問われるべき本来の課題といえよう。そのような観点からこの表をみると、つぎのような問題が指摘される。

第一は、離農の理由に示されているように、未開発地域では、全国的傾向とは逆に兼業化の波に乗った安定兼業への定着といった型がほとんど見られず、戦前型の離農形態とも言うべき生活破滅型がかなりの比重を占めていることである。これは四国の愛媛・高知の4地域のいずれにも見られ、そのすべてが5反未満の零細農家で、兼業機会にめぐまれない未開発地域における下層貧農層の生活苦を如実に示している。

第二は、上述の生活困難が、最近の木炭需要の減少による価格の停滞ないし下落による炭焼き業の不振にもとづくものが多いことで、これは関西における炭焼き王国の一つであった高知県の中村市のばあいの特徴的に見られる。

最近における炭焼業の後退は、高知だけでなく全国の多くの山村にとって重大な生活問題を提起しており、これは面接調査を行なった東北の青森県田子町、岩手県岩泉町のばあいにも同様な悩みとなっていた。ただ東北では炭焼不振が出稼ぎあるいは山林労働への転換という形をもっぱらとしており、高知のように挙家離村につながっていないだけのことである<sup>7)</sup>。

中村市の場合は、先にもみたように炭焼兼業の比重が非常に高く、しかも農家兼業という形だけでなくさらに農地を持たない炭焼商人直属の専業焼き子も非常に多かったため、その影響がとくに大きくかつ深刻なものとなっている。山間部の竹屋敷のばあい、離村16世帯のうち炭焼不振によるものが9戸で、その内農家3戸に対し非農家は6戸に達していた。

第三は、こうした貧困という条件の他に、未開発地域の農家にとって多かれ少なかれ共通する生活上の悩みとしての生活不便の問題である。これは今回の調査地域全般に共通の問題としてあらわれており、東北にも四国にも、いくつかの離農事例における離農理由として挙げられていた。生活不便とは言っても、離村につながるような生活不便というのは、電灯もつかないような不便な所とか、部落から2キロないし4キロも（しかも山道で）離れているといった極端なばあいを中心であるが、中村市竹屋敷の場合に示されているように、子供の耳の治療といった医療機関利用の不便さが離村につながることもある。

なお生活不便による離農が集中的に現われている中村市の上古尾・下古尾のばあいは、時に注目値する。この両部落は尾根筋に存在しており、以前は愛媛側に抜ける道路がここを通過していたが、戦後は竹屋敷から後川沿いに新しい幹線道路がつくられ、とり残されていちぢるしく生活不便となった地域である。古尾における離村8例のうち6例は生活不便によるものであり、ここでは他の地域のよう零星農家が農業をやめてでるという形ではなく、むしろ経営の大きい山持ちの上層農家が移転の中心をなしており、山の立木を売って平地帯に田畑家屋を買い、そこで農業をつづけるというケースが多く、十分な移転資金のない中貧農層が出られずに残る結果となっていた。山村から平地への農家の移動は全国的にかなり顕著となって来ているが、古尾の事例に示されているような動きも、今後かなり増加すると思われる<sup>8)</sup>。

第四は、これらの離農農家の転出後の職業の問題である。未開発地域の離農が生活困難や、これまでその主業をなして来た炭焼不振による職業転換といった形で、転換への十分な物質的・精神的準備を持たずに、いわば他律的に離村せざるを得ない状況に追い込まれた結果としての移動であるため、その転出後の職業も工場雑役・日雇・行商といった低賃金不安定なものが多い。それ故世帯主のみの収入では暮しが立たないため、夫婦共稼ぎあるいは多就業形態をとっているものが多いのである。これは未開発地域における農家の移動の実質がなお窮迫移動の形を脱却しておらず、農村における貧困の

7) 中村市のばあいでも、離農せずに出稼ぎあるいは日雇農家に転換した炭焼農家も非常に多い。1960年から65年の間に林業兼業農家は1,136戸から479戸へ激減しており、そのごく一部が離農しているにすぎない。

8) 農政調査委員会が調査した高知県高岡郡仁淀村長者地区のばあいも、これと類似のケースと思われる。ここでは昭和30年以後38年までの農家戸数減少が、村役場に近しい部落で9.7%、バス沿線の3部落で10.7%、バスに遠い5部落で20.8%と、交通不便な部落ほど農家の減少がはなはだしいことが報告されている。そして32,33年ごろまでは、ある程度資産のある農家が農業を他の場所でやるために出て行ったものが多かったが、35年以後は賃労働や炭焼きに従事するために転出するものが多くなったという。この地区の離農は、古尾よりも一段階進んだものといえよう。

農政調査委員会、『挙家離村』、日本の農業25・26、87～102ページ。

表 10 未 開 発 地 域 に お け る

イ. 東北における離農農家の場合

町 村 名	部 落 名	農,非農の別	転 出 時 の 概 況			
			世 帯 構 成	経 営 耕 地	世帯主の年齢	世帯主の職業
岩 泉 町	下 岩 泉	農 家	夫, 妻, 子供 3 人	1 反 2 セ	40 台	伐採夫出稼ぎ
"	一ツ苗代	"	夫, 妻, 子供 5 人	5 反	"	農 業
田 子 町	関	"	1 人	3 反	63	"
ロ. 四国における離農農家の場合						
吉 田 町	沖 上	農 家	夫, 妻, 子供 3 人	1町(みかん3反)	49	農 業
"	"	"	1 人	8 反	66	"
"	"	非 農 家	夫, 妻, 子供 2 人	な し	40 台	銀 行 員
三 間 町	戸 雁	農 家	夫, 妻, 子供 2 人	2 反 2 セ	42	自 転 車 修 理
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	5 反	33	農 + 大 工
"	"	"	夫, 妻	3 反 3 セ	67	農 業
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人	3 反 5 セ	50	"
中 村 市	竹 屋 敷	"	女世帯主, 子供 3 人	4反5セ(山林15町)	46	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 4 人	4 反	43	炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 息子夫婦	5反(山林15町)	60	農 + 炭 や き
"	"	"	夫, 妻	7反(山林13町)	50 台	"
"	"	非 農 家	夫, 妻, 子供 2 人		33	伐 採 夫
"	"	"	夫, 妻, 子供 2 人		44	炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人		55	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人		38	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人		41	"
"	"	"	父, 母, 夫, 妻, 子供 3 人		35	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人		27	炭 や き, 日 雇
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人		35	運 転 手
"	"	"	夫, 妻, 子供 2 人		30	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 1 人		37	魚 屋
"	"	"	母, 夫, 妻, 子供 3 人		40	木 材 商
"	"	"	世帯主, 長女, 孫 3 人		65	な し
"	下 古 尾	農 家	夫, 妻, 長男夫婦, 娘, 三男	1町1反(山林5町)	60 台	農 + 炭 や き
"	"	"	父, 母, 夫, 妻	4反(山林 5 町)	35	"
"	"	"	母, 夫, 妻, 子供 3 人	8反(山林10町)	40 台	"
"	"	非 農 家	夫, 妻, 子供 2 人		56	病 気
"	上 古 尾	農 家	夫, 妻, 息子夫婦	1 反	60	炭 や き
"	"	"	父, 夫, 妻, 子供 2 人	5反(山林20町)	50 台	農 + 炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 子供 2 人	6反(山林50町)	"	"
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	5反(山林20町)	63	"
"	古 津 賀	"	夫, 妻, 子供 3 人	7反(山林 1 町)	44	農 業 指 導 員
"	"	"	父, 母, 姉, 本人	3 反	37	農 業 日 雇 + ミ ン セ ー ル ス
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	2 反	40	炭 や き
"	"	"	夫, 妻, 子供 3 人	2 反	40	瓦 製 造 自 営
"	"	"	夫, 妻	5反(山林 3 町)	90	な し
"	"	"	夫, 妻	7 反	65	農 + 日 雇

学 家 離 村 農 家 の 離 農 事 情

離村, 在村の 区 分	移 転 先	離 農 移 転 の 理 由	転 出 後 の 職 業
離 村	盛岡市	電灯のつかない不便な所	旅館番頭(夫婦とも)
"	九戸郡大野村	入 植	農 業
"	盛岡市	息子夫婦が2年前盛岡へ転出, よびよせ	な し
離 村	大分県	農業で生活できない	市役所職員
"	東京	年をとって農業できないので息子の所へ	な し
"	松山市	転 勤	銀行員
"	宇和島市	商売自立	自転車店自営
"	"	生活苦しい	大工, 妻ミシン外交
"	"	生活破滅	工場雑役, 妻内職
"	大阪市	借金整理	通運雑役
"	中村市	子供の耳の治療のため	飲食店手伝
"	愛知県	炭やきでは生活困難	瓦工場雑役(夫婦とも)
"	"	"	"
部落内移動	奥竹屋敷	妻の病気で生活困難	炭やき+日雇
離 村	愛知県	山の景気悪く生活困難	七輪工場雑役(夫婦とも)
"	中村市	炭やき不振	写真店員, 妻酒場づとめ
"	大阪市	"	造船所下請人夫, 妻工場雑役
"	"	"	"
"	愛知県	"	七輪工場雑役(夫婦とも)
"	"	"	瓦工場雑役(夫婦とも)
"	"	"	"( " )
"	中村市	転 居	県交通運転手
"	"	"	県交通運転手, 妻保険外交
"	愛知県	商売不振	瓦工場雑役(夫婦とも)
"	大阪市	事業失敗	衣類行商(夫婦とも)
"	和歌山県	長女のよびよせ	なし(長女, 山林日雇)
"	市内藤岡	生活不便, 土地買い移転	農+炭やき
"	市内具同	生活困難	土建日雇(夫婦とも)
"	中村市	炭やき不振	製材工場雑役(夫婦とも)
"	"	世帯主の結核入院	なし(在村時から保護世帯)
"	宿毛市	生活不便	炭やき+農(8反)
"	"	"	農+炭やき
"	"	"	"
"	中村市	"	農+炭やき+日雇
"	南国市	転 勤	農業指導員
"	中村市	自営業開業	布団店自営
"	名古屋	炭やき不振	土木監督
"	大阪市	事業不振	工員(夫婦とも)
"	東京	引 揚	なし
"	高知市	息子と折合悪し	日雇, 妻, 雑役

都市下層部分への再編堆積でしかないことを意味するもので、ここに未開発地域における離農問題の特殊な問題性が集中的に表現されている。

## Characteristics of Farm-Households Leaving Farming in the Underdeveloped Areas

Yuichi MINAKAWA

According to the Census of Agriculture, the number of farm-households which leave farming has increased considerably since 1960. In 1960, they numbered about 53,000, increased to about 91,000 in 1965, and the percentage of the farm-households which leave farming to the total farm-households rose from 0.9% to 1.6% during these five years.

The basic cause of this increase in the numbers of farm-households which leave farming is the enlargement of labor market under the high-level economic growth since 1955. In these ten years, the cityward migration and part-time farming of the farm householder and his heir progressed markedly.

Three fourths of the farm-households which leave farming remained at the same rural residence, which means that majority of the farm-households which left farming were those whose householders had engaged in farming on part-time basis and had other non-farm jobs before total abolition of farming.

But the character of the farm-households which leave farming in the rural and mountain villages in the underdeveloped area is somewhat different from this. In the underdeveloped area, the percentage of cityward migrants in the total farm-households which leave farming is very high, and that of remainders at the same rural residence is low. Especially in the underdeveloped villages and towns of southwest Japan, the proportion of cityward migrants is as high as from 40% to 70%.

This report intends to clarify the characteristics of the farm-households which leave farming in the underdeveloped area by analysing the data collected from hearing concerning the motivation and socio-economic conditions of farm-households migration.

# 未開発地域における食意識の構造

内野澄子

## I 食意識と近代化

食に対する態度、意識は社会的条件と経済的条件によって決定される。地域社会の保守性や封鎖性の度合、都市化やマス・コミの浸透度、家族制度といった社会的条件が食意識の構造を強く規定する。また、生活水準や経済的生産の地域性といった経済的条件が食意識に及ぼす影響も否定しがたい。

さらに、人口学的変化の影響を見逃してはならない。特に、近年において著しい核家族化の傾向や強い家族計画意識にもとづく小家族化が食生活に対して及ぼす影響も忘れてはならない。

生活体系の中で、経済的欲求のみが独走し、健康や福祉に対する合理的な欲求が抑制されることは生活構造の奇型化を意味する<sup>1)</sup>。このような経済的物的側面に対する生活の合理的、意識的側面の“おくれ”は、“食”の分野において典型的に反映する傾向が強い、その意味において、食意識指標は、日本人口の近代化の実体的な総合的指標でもある。“食”に対する意識の近代化は、日本人口の経済や社会の“再近代化”<sup>2)</sup>の重要な推進要因となりうるであろう。

ここでは特に未開発地域とよばれる低所得水準地域における食意識の地域格差、社会階層格差を追求しようとしたものである。同じく低開発地域といっても地域による格差があり、また同じ地域において社会階層によって格差の存在することがあきらかにされ、食意識構造の複雑性を示唆している。

地域としては東北、四国、南九州の3地域の農村が対象となっており、社会階層としては出かせぎの有無、農家・非農家、病休者の有無等による区分を行った。また、世帯主の年齢階層区分による集計をも行った<sup>3)</sup>。

ここで食意識というのは、調査の質問に使用された4項目——(1)栄養のこと、(2)みんなの好むもの、(3)あまり手間のかからないもの、(4)なるべく安いもの——を基礎としている。(1)は栄養を重点的に考慮するものであって、合理主義の指標として考えられ、(2)は家族員の嗜好を中心にしたものであり、(3)および(4)は経済的観点に重点をおくものである。

## II 出かせぎと食意識

出かせぎ者をもっているあるいは出かせぎの経験者をもっている世帯の、調査対象世帯に占める割

- 1) 5月27日発表された昭和41年度国民生活白書は、最近におけるこのような生活構造の不均衡のはげしさをあきらかにしている。
- 2) 舘 稔, 人口一億(7), 朝日新聞, 昭42.7.15参照。
- 3) 調査対象地域における食を中心とする生活構造の一端については次の文献参照。  
内野澄子, 低開発農村における人口変動と生活構造, 人口問題研究, 98号, 昭41.4.11.  
内野澄子, 人口学的特性と生活行動からみた東北・西南の比較分析, 人口問題研究所年報, 11号, 昭41.11.5.  
内野澄子, 流出農村における食行動東北・四国・南九州の比較, 昭42.  
内野澄子, 農村の食生活と栄養指導, 臨床栄養, Vol. 31, No. 2—昭42.7.15.  
内野澄子, 農村生活の近代化と生活行動, 農村生活研究, Vol. 11, No. 1, 昭42.5.

合は東北では11.7%，四国6.8%，南九州5.8%であって，東北では四国，南九州の約2倍の高い水準を示している。このように東北と四国・南九州の間にみられる出かせぎの格差は一般にみとめられているところである<sup>4)</sup>。もっとも，このような東北の高水準出かせぎ率は戦前からの伝統的な移動性であり，東北の経済的，社会的構造に深く根ざしているものと考えられる。東北と対照的なのは，同じく低開発地域と通称される四国，南九州の農村地域である。ここでの出かせぎが東北に比較し著しく少ないことは，低所得水準という共通経済指標の背後における経済的，社会的，歴史地理的実体の基本的差異の存在を示唆している。

ここでは，出かせぎという社会経済的，人口学行動を中心として，食生活に対する態度の地域ならびに農家・非農家における格差を分析すると共に出かせぎ行動と地域間および出かせぎ行動と職業間における食意識の関係を追求することを目的としている。

食意識に関しては，“食事のこんだてを考える場合にどんな事に重点をおいていますか”の質問の下に，次の4個の回答項目を作成した。重点をおくものとして回答項目は1個に限定した。

- ① 栄養のこと
- ② みんなの好むもの
- ③ あまり手間のかからないもの
- ④ なるべく安いもの

#### 1. 出かせぎと地域別観察

出かせぎ世帯員をもつ世帯と出かせぎのない世帯に分類して調査対照全体における食意識の分布をみると表1の如くである。

調査対象世帯全体についてみると“栄養のこと”を重点的に考えるものの割合がもっとも多く34%を示していることは注目される。次いで“みんなの好むもの”が32%を占めており，“栄養のこと”を考えているものとあわせると67%を占め，全体の3分の2を占めている。“あまり手間のかからないもの”が20%，“なるべく安いもの”が10%足らずと少なくなっている。以上の事実は，食生活における経済的なコストといった態度は予想外に低く，栄養と家族の嗜好に対する配慮という非経済的態度が圧倒的に多いことは特に注目する必要がある。もちろん，ここでの設問においては回答が1つの項目に限定されているため，ほぼ同様な配慮のウエイトをもっているものが排除されている。したがって，もし栄養あるいは家族的配慮のいずれかとあまり変らない配慮が経済的側面にも与えられているばあいが多いたるならば，上述のような著しい格差がかなり収縮することも予想される。

まず地域別に考察してみよう。“栄養のこと”を重点的に考慮している世帯数の割合は四国においてもっとも高く44%に達しており，次いで南九州が34%，東北25%となっており，著しい地域格差がみとめられる。“あまり手間のかからないもの”の割合も四国において最低で16%にすぎない。“みんなの好むもの”といった伝統的食慣習を中心にした態度は，地域別に著しい差異はなくそれぞれ30%前後を示している。したがって，“みんなの好むもの”を中心として“栄養のこと”ならびに経済的コスト（“あまり手間のかからないもの”と“なるべく安いもの”の両者）の水準によって，食意識が近代的，合理的主義的であるか伝統的，保守的であるかを判断することができよう。このような観点からみるならば，四国はもっとも前進した意識と態度を示しているのに対して，東北はもっとも伝統的，保守的パターンを示し，南九州は中間パターンであると判断することができよう。

4) 農家世帯員の出かせぎ者数の年度始めの人口たとえば昭和40年農林省調査による出かせぎ農家の農家総数（年次始め）に対する割合東北9.5%，四国2.6%，南九州2.4%となっている（昭和40年農家就業動向調査報告書農林省統計調査部，p.270の経営規模別出かせぎ農家数とp.192の農家の異動により計算。本調査の地域別割合とはほぼ対応している。

表 1 出かせぎの有無別世帯ならびに地域別食意識の分布

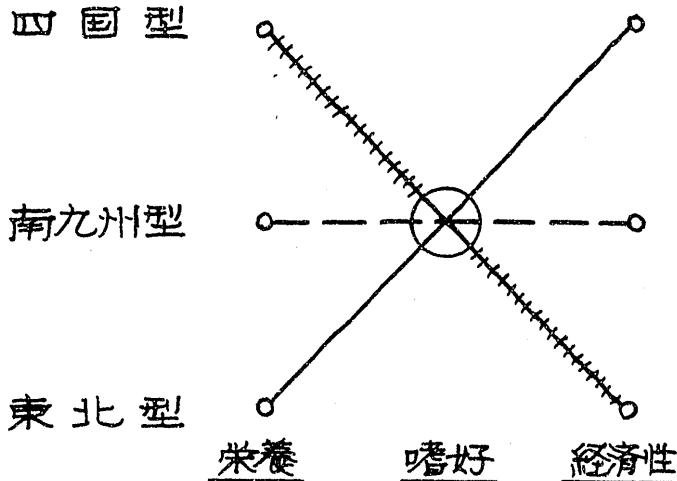
食意識項目	1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
(出かせぎ世帯)		実		数		
東 北	40	89	55	46	5	235
四 国	52	39	35	9	10	145
南 九 州	20	53	29	17	5	124
小 計	112	178	119	72	20	504
		分		布		
東 北	17.0	36.6	23.4	19.6	2.1	100.0
四 国	35.9	26.9	24.1	6.2	6.9	100.0
南 九 州	16.1	42.7	23.4	13.7	4.0	100.0
小 計	22.2	35.3	23.6	14.3	4.0	100.0
(非出かせぎ世帯)		実		数		
東 北	458	560	433	222	109	1,782
四 国	886	600	308	184	19	1,997
南 九 州	706	705	460	113	43	2,027
小 計	2,050	1,865	1,201	519	171	5,806
		分		布		
東 北	25.7	31.4	24.3	12.5	6.1	100.0
四 国	44.4	30.0	15.4	9.2	1.0	100.0
南 九 州	34.8	34.8	22.7	5.6	2.1	100.0
小 計	35.3	32.1	20.7	8.9	2.9	100.0
(総数)		実		数		
東 北	498	649	488	259	114	2,017
四 国	938	639	343	193	29	2,142
南 九 州	726	758	489	130	48	2,151
総 計	2,162	2,046	1,320	582	191	6,310
		分		布		
東 北	24.7	32.2	24.2	12.8	5.7	100.0
四 国	43.8	29.8	16.0	9.0	1.4	100.0
南 九 州	33.8	33.2	22.7	6.4	2.2	100.0
総 計	34.3	32.4	20.9	9.2	3.0	100.0

次に調査対象世帯を出かせぎ世帯と非出かせぎ世帯とに分類してその食意識の分布をみるとかなり著しい差異がみられる。出かせぎのない世帯では“栄養のこと”を重点的に考えているものは35%と高いのに対して、出かせぎ世帯では“みんなの好むもの”がもっとも多く35%を示している。また、出かせぎ世帯では、“あまり手間のかからないもの”が24%。“栄養のこと”が22%と低下している。“あまり手間のかからないもの”と“なるべく安いもの”は非出かせぎ世帯よりもかなり高い割合を示している。出かせぎ世帯では、経済的コストや食に対する労力の節約を考慮した経済的要因が40%に近い高い割合であるのに対して非出かせぎ世帯におけるこの割合は30%に達しない。

食意識を上述の如く3個の指標によって区分し、地域別に、出かせぎ、非出かせぎ世帯およびそれぞれの地域別に分布を観察してみると図1の如くなる。“みんなの好むもの”といったいわば中立的な家族的配慮を基軸として模式的に3個のパターンがみとめられる。いまかりに“栄養のこと”を“栄養”、“みんなの好むもの”を“嗜好”、“あまり手間のかからないもの”および“なるべくやすい

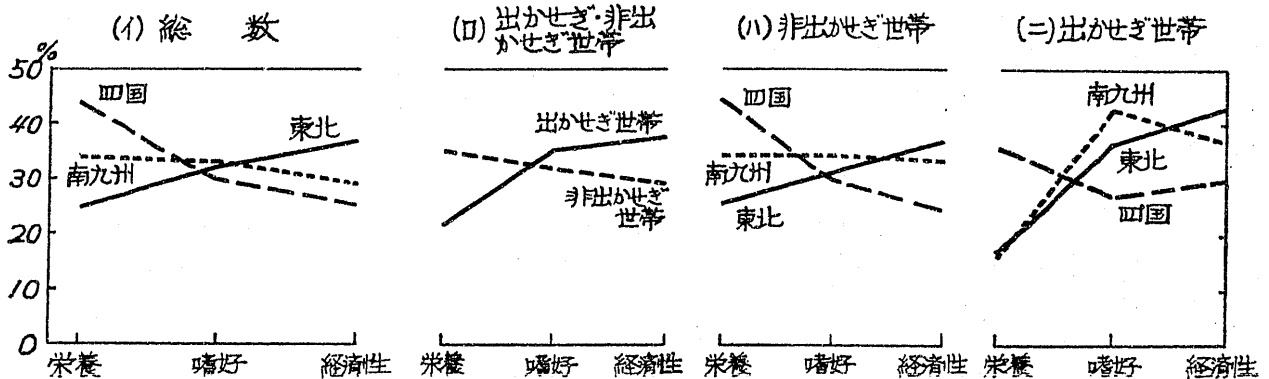


もの”を一括して“経済性”と略称すると3個のパターンは次の如くなる<sup>5)</sup>。



- 第1のパターン……栄養的意識がもっとも高く、経済性のもっとも低いもの（四国型）
- 第2のパターン……栄養的意識がもっとも低く、経済的意識の高いもので、第1パターンとは全く相反するもの（東北型）
- 第3のパターン……栄養的意識も経済的意識もほぼ同様な水準にあり、水平的なパターンを示すもの（南九州型）

図1 総数および出かせぎ・非出かせぎ世帯の地域別食意識のパターン



出かせぎ世帯および非出かせぎ世帯別にみると、前者は東北型に、後者は四国型に近いパターンを示しており、出かせぎ世帯では栄養的意識は著しく低く、経済的意識が強く作用していることを示している（図1の(ii)参照）。非出かせぎ世帯を地域別にみるとその意識分布のパターンは総数についてみられたものと全く同じである（図1の(i)参照）。しかし、出かせぎ世帯では四国はいぜんとして第1のパターンを示しているが、東北および南九州がほぼ同様なパターンを示し第2および第3のパターンに分離されがたいといった変化がみられる。わずかに東北において“経済性”意識が南九州よりも高く、“嗜好”が南九州よりも低いという差がみられるにすぎない（図1の(ii)参照）。このように同じく出かせぎの世帯といっても四国における栄養的意識の高水準と東北・南九州の低水準は、出かせぎの実体的な差異もさることながら地域の経済的、社会的条件の差異を反映しているものと思われる。

5) このパターンは人口の年齢構造変動における Sundbärg の法則に類似していることが注目される。 舘 稔, 形式人口学, 昭35, P. 494参照。

## 2. 農家・非農家の出かせぎと地域別観察

本調査では農家以外に非農家も含まれている。対象非農家数は1,710世帯で全体の27%を占めている。食意識に関しても農家と非農家の間に格差のあることは当然予想されることである。

農家・非農家別に食意識の分布をみると表2および3の如くである。食意識を3個の指標区分によってそのパターンを示すと図2の如くである。農家の食意識の分布パターンは既述の基本的パターンと全く一致しており、東北の伝統的保守性、四国の近代的合理性、南九州の中間型がきわめてあきらかである(図2の(イ)参照)。

しかし、非農家においては基本的パターンが著しく崩れていることが注目される(図2の(ロ)参照)。いいかえると東北が南九州および四国のパターンに著しく接近しているということである。東北における栄養的関心指標は“嗜好”のそれよりも高く、また四国・南九州との水準の開きはそれぞれ10.4、5.4ポイントにすぎない。農家におけるこの“栄養”指標における東北と四国、南九州との開きはそれ

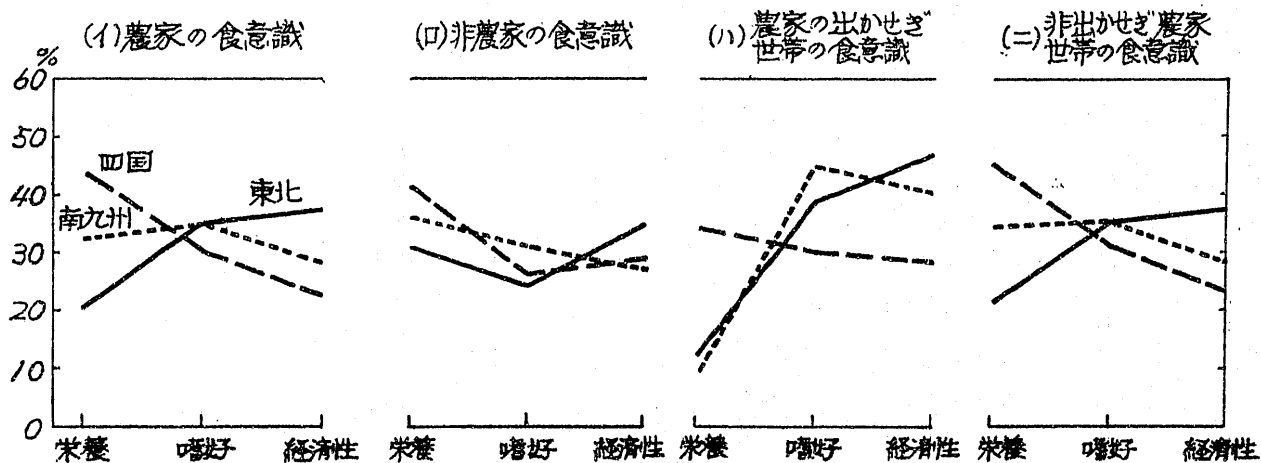
表2 農家の出かせぎの有無別世帯の食意識分布

食意識項目	1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
(出かせぎ世帯)		実		数		
東 北	20	58	37	32	—	147
四 国	40	35	28	5	7	115
南 九 州	10	45	28	12	4	99
小 計	70	138	93	49	11	361
		分		布		
東 北	13.6	39.5	25.2	21.8	—	100.0
四 国	34.8	30.4	24.3	4.3	6.1	100.0
南 九 州	10.1	45.5	28.3	12.1	4.0	100.0
小 計	19.4	38.2	25.8	13.6	3.0	100.0
(非出かせぎ世帯)		実		数		
東 北	269	429	316	138	58	1,210
四 国	619	424	219	92	11	1,365
南 九 州	572	590	390	83	29	1,664
小 計	1,460	1,443	925	313	98	4,239
		分		布		
東 北	22.2	35.5	26.1	11.4	4.8	100.0
四 国	45.3	31.1	16.0	6.7	0.8	100.0
南 九 州	34.4	35.5	23.4	5.0	1.7	100.0
小 計	34.4	34.0	21.8	7.4	2.3	100.0
(総 数)		実		数		
東 北	289	487	353	170	58	1,357
四 国	659	459	247	97	18	1,480
南 九 州	582	635	418	95	33	1,763
総 計	1,530	1,581	1,018	362	109	4,600
		分		布		
東 北	21.3	35.9	26.0	12.5	4.3	100.0
四 国	44.5	31.0	16.7	6.6	1.2	100.0
南 九 州	33.0	36.0	23.7	5.4	1.9	100.0
総 計	33.3	34.4	22.1	7.9	2.4	100.0

表 3 非農家の出かせぎの有無別世帯の食意識の分布

食意識項目		1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
(出かせぎ世帯)		実		数			
東 北		20	31	18	14	5	88
四 国		12	4	7	4	3	30
南 九 州		10	8	1	5	1	25
小 計		42	43	26	23	9	143
		分		布			
東 北		22.7	35.2	20.5	15.9	5.7	100.0
四 国		40.0	13.0	23.3	13.0	10.0	100.0
南 九 州		40.0	32.0	4.0	20.0	4.0	100.0
小 計		29.4	30.1	18.2	16.1	6.3	100.0
(非出かせぎ世帯)		実		数			
東 北		189	131	117	84	51	572
四 国		267	176	89	92	8	632
南 九 州		134	115	70	30	14	363
小 計		590	422	276	206	73	1,567
		分		布			
東 北		33.0	22.9	20.5	14.7	8.9	100.0
四 国		42.2	27.8	14.1	14.6	1.3	100.0
南 九 州		36.9	31.7	19.3	8.3	3.9	100.0
小 計		37.7	26.9	17.6	13.1	4.7	100.0
(総 数)		実		数			
東 北		209	162	135	98	56	660
四 国		279	180	96	96	11	662
南 九 州		144	123	71	35	15	388
総 計		632	465	302	229	82	1,710
		分		布			
東 北		31.7	24.5	20.5	14.8	8.5	100.0
四 国		42.1	27.2	14.5	14.5	1.7	100.0
南 九 州		37.1	31.7	18.3	9.0	3.9	100.0
総 計		37.0	27.2	17.7	13.4	4.8	100.0

図 2 農家・非農家別ならびに農家の出かせぎ有無別世帯の食意識の分布



それ23.2, 11.7ポイントと著しく大きい。

以上のことは、非農家という職業的社会的階層が食意識に及ぼす影響は著しく、地域格差は少ないことを示唆している。同時に、農家の食意識における地域格差が極めて大きいことは、自然的条件を母胎とする歴史的、社会的、経済的条件の地域格差の影響の強さをあらわしているものと考えられる。

食意識の典型的な地域パターンを示している農家をさらに出かせぎと非出かせぎの両世帯に分類してその分布をみると、非出かせぎ世帯においては、基本的パターンがより強く表現されるにすぎないが、出かせぎ世帯ではこれらのパターンはかなり著しく変形することがみとめられる(図2の(イ)参照)。パターンが著しく変化しないのは四国のみである。もっとも四国の場合においても“栄養”的関心指標は、非出かせぎ農家の45%に対して出かせぎ農家では35%と著しく低下している。“嗜好”、“経済性”の分布における右下り傾斜の著しい直線パターンからほぼ水平線に転化している。

しかし、東北、南九州における変化は特に著しく、“栄養”に重点をおくものはそれぞれわずかに13.6%、10.1%にすぎず、“経済性”に重点をおくものはそれぞれ47%、40%と著しく高くなっている。

地域性の影響も著しいと同時に、同じ地域の同じ農業でありながら、出かせぎ行動の食意識に反映する影響も極めて大きいことに留意する必要がある。

### 3. 年齢、出かせぎ有無別世帯とは地域別観察

食意識が世帯主・妻の年齢によって影響をうけることは十分に予想できる。世帯主とその妻の年齢の両者を考慮することが望ましいが、ここでは統計処理上世帯主の年齢のみによることとした。

全調査対象世帯における世帯主の年齢階級別に食意識の分布をみると表4の如くである。

世帯主が15～24歳である世帯数は少なくまた不詳も多いため、上述の食意識分布の解釈はこんなである。ただ、25歳以上において不詳であるものの割合が極めて少なく、若い年齢層においてこのように多いことは、農村における若い世帯主世帯では明確な食意識が確立されていないことを示唆しているようにも思われる。

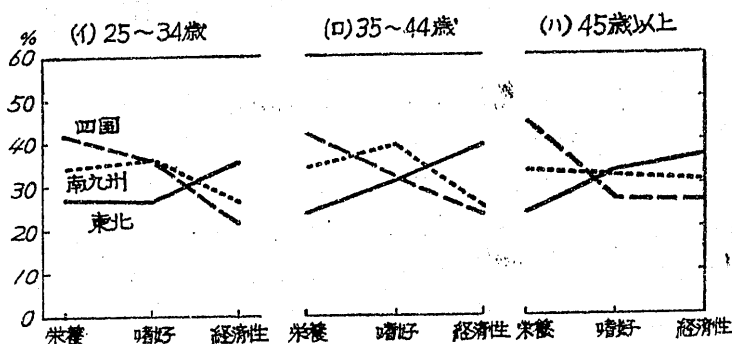
表4 世帯主年齢階級別食意識の分布(全調査対象世帯)

食意識項目	1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
	実			数		
15 ～ 24	17	16	3	3	23	62
25 ～ 34	321	306	169	83	35	914
35 ～ 44	573	583	330	152	38	1,676
45歳以上	1,251	1,141	815	351	94	3,652
不詳	1	—	3	—	—	4
計	2,163	2,046	1,320	589	190	6,308
	分			布		
15 ～ 24	27.4	25.8	4.8	4.8	27.2	100.0
25 ～ 34	35.0	33.5	18.5	9.2	3.8	100.0
35 ～ 44	34.2	34.8	19.7	9.1	2.2	100.0
45歳以上	34.8	31.2	22.3	9.6	2.1	100.0
不詳	16.7	—	50.0	16.7	16.7	100.0
計	34.3	32.4	20.9	9.4	3.0	100.0

世帯主年齢25歳以上についてみると著しい格差はみられない。ただ、わずかに25～34歳において最高率の栄養意識がみられること、高年齢に進むに従って“手間のかからないもの”に重点をおく世帯が増大していることがみとめられるにすぎない。しかし、25歳以上いずれの年齢階級においても“栄養”と“嗜好”に重点をおくものが65%ないし70%近くを占めていることと、45歳以上の高年齢においては“嗜好”よりも“栄養”に重点をおく世帯の方が多くことは注目に値する。

地域別に世帯主年齢と食意識の分布との関係を観察してみよう（15～24歳階級は世帯数が少ないため除外）。図3は前項におけると同様に食意識を3項目にくくって示したものである。3個の地域に関する基本的パターンは年齢階級別にみても変わらない。東北と四国の対照的な関係はいずれの年齢階級においてもみとめられるが、特に35～44歳階級において典型的であって、“嗜好”を中心として直線的に交錯している。特に東北の35～44歳において“栄養”が最低水準にあり、経済性が最高水準を示している点が注目される。

図3 世帯主の年齢階級別、地域別食意識の分布



### Ⅲ 病休者世帯と食意識

#### 1. 病休者世帯と地域

食に対する意識は疾病と必ずしも密接な関係があるとはいいがたいが、世帯に病休者があるばあい食に対する関心が一時的にせよ喚起させられる契機となることは疑いがない。そこで病休者の世帯か否かによって前節と同様の食意識調査項目の集計を行ってみた。

病休者世帯は685あり、調査対象全体の約11%を占めている。地域別にみると東北9.4%、四国14.3%、南九州8.7%となっており、四国が特に高率となっている。自計主義による調査であるため病休者率に問題はあるが、東北、南九州がそれぞれ9%前後ではほぼ等しい水準を示しているのに対して四国が特に高いことは、前項であきらかにされたような“栄養”的関心度のもっとも高いという事実と間接的に関連すると思われる保健認識度の影響を反映しているとも推測される。これは別個に追求されなければならない問題である。

病休者世帯と病休者のない世帯別に各地域の食意識分布をみると表5と図4の如くである。図4では前節同様食意識項目の3と4をまとめてある。

病休者世帯における食意識分布において注目すべき点は東北である。“栄養”に重点をおくものの割合がわずか17%と著しく低く、他方において“経済性”に重点をおくものの割合が50%を超える高水準を示すというアンバランスがみられることである。

しかるに病休者のいない世帯では“嗜好”を中心に比較的バランスがとれた分布を示していることはどのように理解すべきか困難な問題である。病休者世帯では全般に低所得者が多くそのために病休

表 5 病休者有無別世帯の地域別食意識分布

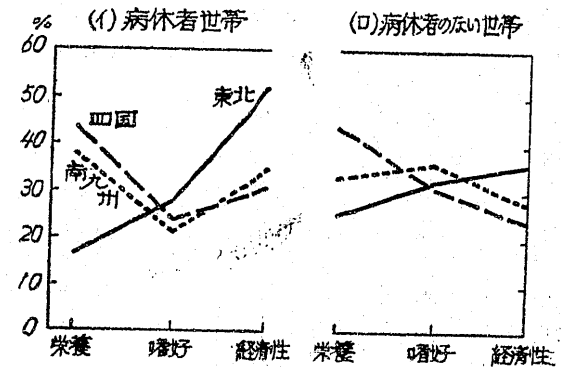
食意識項目	1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のつかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
(病休者世帯)		実		数		
東 北	32	53	50	49	6	190
四 国	135	73	56	40	3	307
南 九 州	71	40	48	19	10	188
小 計	238	166	154	108	19	685
		分		布		
東 北	16.8	27.9	26.3	25.8	3.2	100.0
四 国	44.0	23.8	18.2	13.0	1.0	100.0
南 九 州	37.8	21.3	25.5	10.1	5.3	100.0
小 計	34.7	24.2	22.5	15.8	2.8	100.0
(非病休者世帯)		実		数		
東 北	466	596	438	219	108	1,827
四 国	803	566	287	153	26	1,835
南 九 州	655	718	441	111	38	1,963
小 計	1,924	1,880	1,166	483	172	5,625
		分		布		
東 北	25.5	32.6	24.0	12.0	5.9	100.0
四 国	43.8	30.8	15.6	8.3	1.4	100.0
南 九 州	33.4	36.6	22.5	5.7	1.9	100.0
小 計	34.2	33.4	20.7	8.6	3.1	100.0
(総 数)		実		数		
東 北	498	649	488	268	114	2,017
四 国	938	639	343	193	29	2,142
南 九 州	726	758	489	130	48	2,151
総 計	2,162	2,046	1,320	591	191	6,310
		分		布		
東 北	24.7	32.2	24.2	13.3	5.7	100.0
四 国	43.8	29.8	16.0	9.0	1.4	100.0
南 九 州	33.8	35.2	22.7	6.0	2.2	100.0
総 計	34.3	32.4	20.9	9.4	3.0	100.0

者があっても“経済性”に重点をおかざるをえないのであろうか。そしてまた、病休者のない世帯では反対に所得水準が比較的良好なために“栄養”と“嗜好”が相対的に高くなっているのではないかと考えられる。

四国、南九州の病休者世帯では“栄養”に重点をおく者の割合が高く、“嗜好”に重点をおくものの割合がもっとも低くなっている。病休者のない世帯に比較して、病休者のあるために“栄養”と“経済性”が特徴としてあらわれているように

思われる。このように、四国と南九州では病休という事実に対する考慮が食意識の分布にあらわれて

図 4 病休者の有無別世帯の地域別食意識分布



いるとしたばあい、東北の“経済性”の高水準は貧困であるがための止むにやまれぬ食意識の表現形態として理解されねばならない。それが事実であるとすれば重大なことである。

## 2. 農家における病休者

病休者の有無別に農家を分類し、その食意識分布をみると表6、図5の如くである。図5では食意識に関する項目を前項同様“栄養”、“嗜好”、“経済性”の3個にまとめてある。

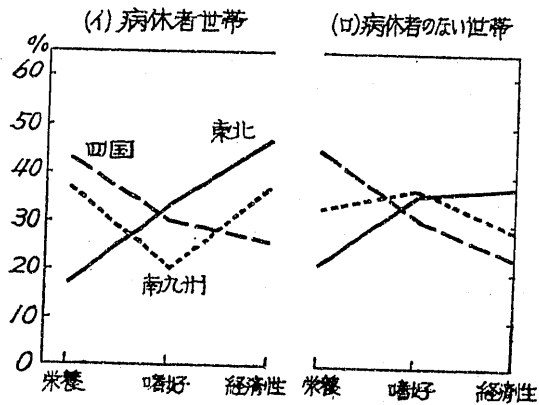
前項で考察した如く、東北の農家では病休者世帯において“栄養”に対する意識度が著しく低く、“経済性”が逆に著しく高い。四国では病休者の有無にかかわらず栄養的関心がもっとも高い。

南九州の病休者世帯では“栄養”と“経済性”が著しく高く、“嗜好”に対する意識が著しく低く病休者のない世帯では“嗜好”に重点をおく者の割合がもっとも高くなっているのと対照的である。病休者世帯と病休者のない世帯とでパターンを著しく異にしているのは南九州のみであり、この点注目すべき点である。

表6 病休者の有無別農家世帯の地域別食意識分布

食意識項目	1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
(病休者世帯)		実		数		
東 北	19	38	27	26	3	113
四 国	77	54	31	15	2	179
南 九 州	55	30	40	16	8	149
小 計	151	122	98	57	13	440
		分		布		
東 北	16.8	33.6	23.9	23.0	2.7	100.0
四 国	43.0	30.2	17.3	8.4	1.1	100.0
南 九 州	36.9	20.1	26.8	10.7	5.4	100.0
小 計	34.3	27.7	22.3	13.0	3.0	100.0
(非病休者世帯)		実		数		
東 北	270	449	326	144	55	1,244
四 国	582	405	216	82	16	1,301
南 九 州	527	605	378	79	25	1,614
小 計	1,379	1,459	920	305	96	4,159
		分		布		
東 北	21.7	36.1	26.2	11.6	4.4	100.0
四 国	44.7	31.1	16.6	6.3	1.2	100.0
南 九 州	32.7	37.5	23.4	4.9	1.5	100.0
小 計	33.2	35.1	22.1	7.3	2.3	100.0
(総 数)		実		数		
東 北	289	487	353	170	58	1,357
四 国	659	459	247	97	18	1,480
南 九 州	582	635	418	95	33	1,763
総 計	1,530	1,581	1,018	362	109	4,600
		分		布		
東 北	21.3	35.9	26.0	12.5	4.3	100.0
四 国	44.5	31.0	16.7	6.6	1.2	100.0
南 九 州	33.0	36.0	23.7	5.4	1.9	100.0
総 計	33.3	34.4	22.1	7.9	2.4	100.0

図5 農家の病休者有無別世帯の食意識の分布(地域別)



### 3. 非農家における病休者

非農家について病休者のある世帯と病休者のない世帯とに分類して地域別に食意識の分布をみると表7と図6の如くである。

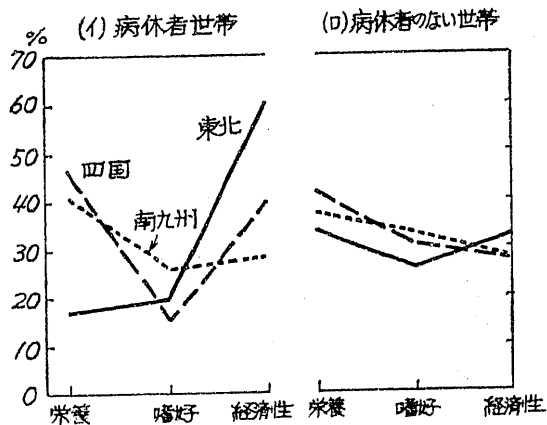
非農家世帯における食意識分布の特徴は、病休者世帯と非病休者世帯とでは著しい差異がみられることである。病休者のない世帯では地域格差がほとんどみられない。わずかに東北において“栄養”的意識と“嗜好”的意識が他の地域に比較して若干低いといった点がみられるにすぎない(図6の(II)参照)。

表7 非農家の病休者有無別世帯の地域別食意識の分布

食意識項目		1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
(病休者世帯)			実		数		
東	北	13	15	23	23	3	77
四	国	58	19	25	25	1	128
南	九州	16	10	8	3	2	39
小	計	87	44	56	51	6	244
			分		布		
東	北	16.9	19.5	29.9	29.9	3.8	100.0
四	国	45.3	14.8	19.5	19.5	0.8	100.0
南	九州	41.0	25.6	20.5	7.7	5.1	100.0
小	計	35.7	18.0	23.0	20.9	2.5	100.0
(非病休者世帯)			実		数		
東	北	196	147	112	75	53	583
四	国	221	161	71	71	10	534
南	九州	128	113	63	32	13	349
小	計	545	421	246	178	76	1,466
			分		布		
東	北	33.6	25.2	19.2	12.9	9.1	100.0
四	国	41.4	30.1	13.3	13.3	1.9	100.0
南	九州	36.7	32.4	18.1	9.2	3.7	100.0
小	計	37.2	28.7	16.8	12.1	5.2	100.0
(総数)			実		数		
東	北	209	162	135	98	56	660
四	国	279	180	96	96	11	662
南	九州	144	123	71	35	15	388
小	計	632	465	302	229	82	1,710
			分		布		
東	北	31.7	24.5	20.5	14.8	8.5	100.0
四	国	42.1	27.2	14.5	14.5	1.7	100.0
南	九州	37.1	31.7	18.3	9.0	3.9	100.0
小	計	37.0	27.2	17.7	13.4	4.8	100.0



図6 非農家の病休者の有無別世帯の食意識の分布(地域別)



しかし、病休者世帯において東北は“栄養”と“嗜好”が著しく低く、“経済性”が60%といった高水準を示している。四国、南九州では“栄養”が病休者のない世帯よりも高く、“嗜好”が病休者のない世帯よりも低くなっている。

このように、病休者世帯と病休者のない世帯において、農家よりも非農家においてパターンの著しい変化がみられることは、病休者に対する食意識が非農家においてより強度であることを示唆している。

#### 4. 世帯主年齢と病休者の有無別世帯

世帯主の年齢別に病休者世帯と病休者のない世帯に区分し、その食意識分布をみると表8、図7の如くである。図7では食意識項目の3と4はまと

表8 世帯主年齢別病休者有無別世帯の食意識分布

食意識項目	1. 栄養のこと	2. みんなの好むもの	3. あまり手間のかからないもの	4. なるべく安いもの	不詳	計
<b>(病休者世帯)</b>						
		実	数			
15 ~ 24	1	2	—	—	1	4
25 ~ 34	18	18	6	6	4	52
35 ~ 44	31	21	21	24	4	101
45歳以上	189	125	127	77	10	528
不詳	—	—	—	—	—	—
計	239	166	154	107	19	685
		分	布			
15 ~ 24	25.0	50.0	—	—	25.0	100.0
25 ~ 34	34.6	34.6	11.5	11.5	7.7	100.0
35 ~ 44	30.7	20.8	20.8	23.8	4.0	100.0
45歳以上	35.8	23.7	24.0	14.6	1.9	100.0
不詳	—	—	—	—	—	—
計	34.9	24.2	22.5	15.6	2.8	100.0
<b>(非病休者世帯)</b>						
		実	数			
15 ~ 24	16	14	3	3	22	58
25 ~ 34	303	288	163	77	31	862
35 ~ 44	542	562	309	128	34	1,575
45歳以上	1,062	1,016	688	274	84	3,124
不詳	1	—	3	—	—	4
計	1,924	1,880	1,166	482	171	5,623
		分	布			
15 ~ 24	27.6	24.1	5.2	5.2	37.9	100.0
25 ~ 34	35.2	33.4	18.9	8.9	3.6	100.0
35 ~ 44	34.4	35.7	19.6	8.1	2.2	100.0
45歳以上	34.0	32.5	22.0	8.8	2.7	100.0
不詳	25.0	—	75.0	—	—	100.0
計	34.2	33.4	20.7	8.6	3.0	100.0

め“経済性”として示されている。

病休者のない世帯では世帯主の年齢による食意識パターンは著しく一致する傾向を示している。特に，“栄養”を重点とする世帯の割合は34～35%に集中している。

しかし、病休者世帯では高年齢において“栄養”の高水準と“嗜好”の低水準がみとみられる。25～34歳の比較的若い年齢層の特徴は，“栄養”と“嗜好”が35%の同水準にあって，“経済性”が高い年齢層のいずれよりも著しく低いことである。病休に対する配慮が若い年齢層において高いことを示唆しているものと思われる。

ここで分析結果を要約すると次の如くである。

第1点は、同じ未開発地域とよばれる低所得水準地域の農村であっても食生活に対する態度において著しい地域の特徴がみられたということ。

第2点は、社会階層、特に農家、非農家と分けてみると、非農家は地域性よりもむしろ社会階層的特性を強くあらわす傾向があること。

第3点は、同じく農家であっても出稼ぎ世帯と非出稼ぎ世帯により、その態度に変化がみられること。

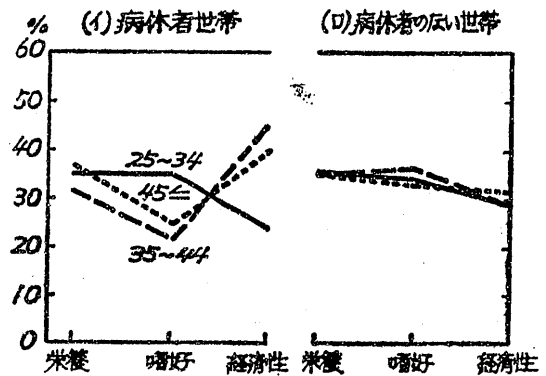
第4点は、世帯主年齢が食意識におよぼす影響は比較的小さいこと。

第5点は、病休者がいる世帯と病休者のいない世帯との間における食意識において四国、南九州では病休者に対する配慮があらわれているのに対して東北ではこのような配慮があらわれていないということ。

以上のべた結果の中でもっとも重要と思われる、注目し値する点は、東北、四国、南九州の地域格差ということである。すなわち食意識の3個の指標にもとづきその地域特有な3個のパターンがみられそれについては前述の通りであるが、更につけ加えると四国型（第1のパターン）はまず望ましいパターンと考えられ、次に東北型（第2のパターン）であるがこれは全く四国型に相反するパターンであり、このような地域がもっとも重要な政策の対象となるのではないかということである。南九州型（第3のパターン）は両パターンの中間にあって、四国型に達する前段階にあるとも考えられる。地理的にも四国と近接しており、四国型水準に発展させることはそれほど困難な問題でもない様と考えられた。

主婦の食生活に対する意識の基本的パターンを出発点として更に問題を展開していくことが出来ると思う。

図7 世帯主年齢別、病休者有無別世帯の食意識の分布



## Differential Attitude in Dietary Life in the Underdeveloped Areas

Sumiko UCHINO

1. Rational attitude in dietary life is not easily accepted particularly by rural wives in remote villages which have been surveyed by us in recent two years, 1966 and 1965, mainly because traditional pattern of diet is much more deeply rooted in rural people than in urban residents.

2. However, it is striking that remarkably differential pattern in attitude for diet was found even among surveyed areas which are essentially underdeveloped rural ones. Nearly two thousands of housewives in each designated area in the three regions, Tohoku, Minami-Kyushu and Shikoku, have been surveyed. Three questions were asked to which wives were requested to check one from them, considered to be most appropriate by them. They are as follows:

In preparing diet,

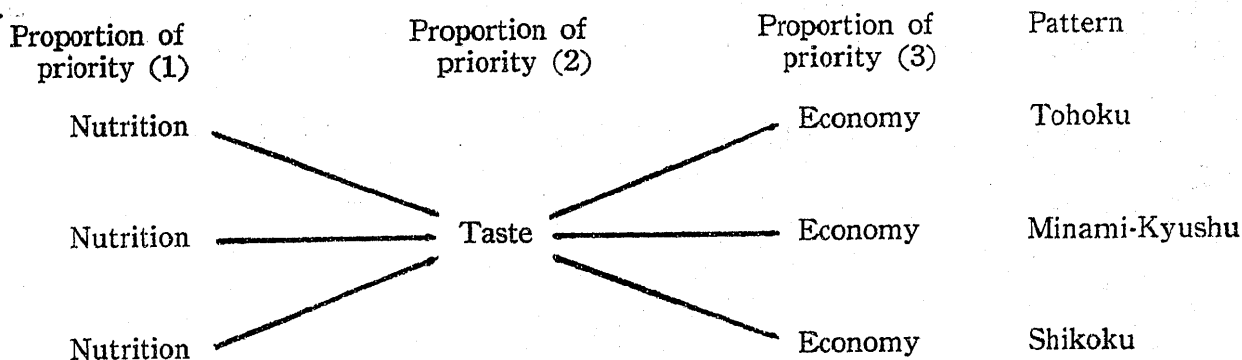
Nutritious consideration is given priority (1),

Taste of family members is given priority (2),

Cheap and easy cooking (economic consideration) is given priority (3).

3. Surveyed schedules have been tabulated by farmers and nonfarmers, by farmers with and without sick members, and by age of households and so on.

4. Most interesting finding is that the proportion of housewives who answered "yes" to question (1) and question (3) tends to move up and down reversely centering around the proportion of question (2). Tohoku is lowest in the proportion of priority (1) and highest in the proportion of priority (3). Shikoku shows reverse proportions, and Mimami-Kyushu is situated intermediately. It is shown schematically as follows.



# 未開発地域における女子有病率

荻野 嶋子

わが国のいわゆる未開発地域は北奥羽（青森，岩手），中央高地（長野，岐阜），四国西南（高知，愛媛），阿蘇九重（大分，熊本），南九州（鹿児島，宮崎）の5地域で，10県におよんでいる。

昭和40年に未開発地域における「人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）」が，北奥羽（青森，岩手），四国西南（高知，愛媛），南九州（鹿児島，宮崎）の3地域6県について実施されたが，その際に行った配票調査（世帯数6,310，世帯員数15才以上19,271）の結果にもとづいて調査地域住民の健康面（主として女子の有病率）についてその概況をのべる。

## 1. 対象市町村の概況

未開発地域の全般的特色としての人口の社会的激減，産業の後進性，一般生活環境の悪条件，人口動態の前近代性等については，すでに報告<sup>1)</sup>されているので，ここではあらためてはのべない。調査の対象とした市町村は次の通りである。

### 調査地域

#### (1) 北奥羽

青森県（三戸町，田子町，南部町）

岩手県（宮古市，田老町，新里村，岩泉町）

#### (2) 四国西南

愛媛県（宇和島市，吉田町，三間町）

高知県（中村市，大方町，三原町）

#### (3) 南九州

宮崎県（高原町，三股町，高城町）

鹿児島県（末吉町，鹿屋市，串良町）

住民の健康度とくに有病率との関連において必要と思われる若干の地域的特性を指摘すると，世帯主の職業としての農家世帯の割合からみて，宮古市（岩手県）および宇和島市（愛媛県）を除く他の対象市町村はいずれも農村的地域に属するといえる。これを経済地帯区分の分類形式でいえば北奥羽，四国西南の対象地域は一部の都市近郊農村的地域を除く大部分は山村または農山村的地域となっており，特に岩手県（田老町，新里村，岩泉町），高知県（中村市，大方町，三原町）は山間地を多く含む。これに対して南九州2県は平地農村的性格が強い。

また耕地の利用状況からみると，全般的には畑作が多いが，宮崎県は水田率が比較的高く，青森，愛媛にも水田率の高い地域が散見される。高知は水田率は高くなっているが，山林が多く耕地の割合が低いので水田そのものの面積は大きくはない。生産物での地域的特色としては，青森，愛媛で果樹栽培が農業収入の大半をなす地域を含むこと，岩手で水田率が極度に低く，作付品目が豆，稗，粟等の雑穀を主とし，畜産のやや目立つ地域のあること，南九州で米作の他に養蚕，天菜，たばこ，茶等

1) 厚生省大臣官房企画室，厚生省人口問題研究所：「昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査」昭和41年3月。

表1 調査対象市町村概況

対象市町村		最寄鉄道と市町村役場まで		農家世帯割合 (%)	高進校率 (%)	テレビ普及率 (%)	水道普及率 (%)	農家の兼業化率 (%)
		駅名	距離 (km)					
青森県	三戸町	(三戸)	2.5	42	63	74	13	47
	田子町	(三戸)	13.5	62	33	61	92	76
	南部町	(三戸)	1.0	47	75	82	43	44
岩手県	宮古市	宮古	1.5	15	48	71	79	90
	岩泉町	(浅内)	11.5	41	36	38	15	86
	田老町	(宮古)	25.1	25	49	74	73	95
	新里村	茂市	0.3	36	51	48	23	83
愛媛県	宇和島市	宇和島	0.7	18	56	64	83	64
	吉田町	伊予. 吉田	0.9	48	63	...	88	41
	三間町	伊予. 宮野下	0.3	74	65	...	43	57
高知県	中村市	(土佐佐賀)	31.1	45	59	...	52	78
	大方町	( " )	20.7	54	44	...	77	72
	三原町	( " )	61.4	80	28	...	24	80
宮崎県	三股町	三股	0.5	70	41	67	29	56
	高城町	(山之口)	...	70	31	58	2	52
	高原町	高原	1.0	72	35	60	65	47
鹿児島県	鹿屋市	鹿屋	1.3	45	57	66	63	45
	串良町	串良	0.8	75	45	56	35	29
	末吉町	末吉	0.3	71	55	46	12	40

注：駅名 ( ) のものは他市町にあるもの。

資料：未開発地域の開発可能性に関する調査 (昭39年度)

の生産地域が含まれていることなどが挙げられる。

以上の如き生産品目の差異および専兼業別農家割合、文化的諸指標 (表1) などを考え合せてみると、愛媛の対象地域は都市近郊農村的性格が強く、これに反して高知、岩手の対象地域には僻地的性格があり、愛媛とは全く対照的である。

## 2. 対象世帯の概況

対象世帯を世帯員の就業形態による世帯類型別にみると農家世帯 (専業農家、第一種および第二種兼業農家) が圧倒的に多く、特に専業農家の割合が第1位をなす地域がほとんどであり、世帯員の就業する業種も農林漁業が最も多く、またその就業率も高率で、15歳以上の年齢10歳階級別に区分しても、だいたい90%以上を示す。これらの就業形態は、調査地域がいずれも農村的地域に属することを意味し、人口の社会的減少が起りつつある地域であることを示唆する。このことは、調査地域ごとの人口ピラミッドにおける若年労働力部分の陥凹、高い老人人口割合となって如実にあらわれている。

しかし、一面においては強度の人口流出が起っているにもかかわらず、世帯の移住意識<sup>2)</sup>をみると世帯主の90%以上のものに移住の意志がない。多くの面で不利な立地条件下にありながら、対象世帯

2) 前掲 1) 調査報告書第1部第4章「人口移動と問題点(3) (岡崎担当)」参照のこと。

が強い定着意識をもっていることは注目に値する。

### 3. 世帯における傷病の状況

15歳以上の世帯員について昭和40年10月中に病気のために1日以上日常の業務（通学者の欠席日数も含む）を休んだもの（病休者）について質問し、月間に発生した傷病量を調査した。結果にもとづき世帯における傷病の状況をみると表2のようであった。

病休者のいた世帯は対象世帯の6.86%から16.42%に及び高知が最高、宮崎が最低を示した。これを病休者世帯の一世帯当り病休者数（平均病休者数）でみると2.7人（宮崎）から3.16人（青森）となった。また業務を中止するにいたった傷病者の割合（標準化病休者率）は全世界帯員の12.34%（高知）から6.20%（宮崎）となった。

表2 対象世帯の病休状況

対象地域	百世帯当り病休者世帯数 (世帯数)	病休者世帯の一世帯当り病休者数 (人)	病休者率 (標準化率) (%)	調査世帯数
青 森	8.79	3.16	71.4	1,012
岩 手	10.05	2.82	78.9	1,005
愛 媛	12.49	3.13	101.6	1,137
高 知	16.42	2.73	123.4	1,005
宮 崎	6.86	2.70	62.0	1,020
鹿 児 島	10.43	2.75	94.8	1,131
合 計	10.86	2.88	88.5	6,310

いま3つの指標の相互の関係をみると、病休者世帯割合と病休者率とは全く同じ順位を示すが、それらと平均病休者数とは必ずしもその順位の一致はみられない。

次に世帯を4つの類型（専業・第一種・第二種兼業農家，非農家）に区分して世帯の傷病の状況をみると（表3），地域差の大きいのは病休者世帯では非農家，平均病休者数では

兼業農家であるが地域的に両者間に一定の規則性は認めがたいようである。しかし農家と非農家を比較すると農家の病休者世帯割合は低率にもかかわらず平均病休者数では非農家を大きく上回っていること，また平均病休者数で兼業農家が専業農家よりばらつきの大きいことなどが本調査地域での特殊な傾向として注目された。

表3 地域別，世帯類型別病休状況

対 象 地 域	百世帯当り病休者世帯数 (世帯数)	病休世帯の一世帯当り病休者数 (人)	病休者率 (標準化率) (%)	調査世帯数	百世帯当り病休者世帯数 (世帯数)	病休世帯の一世帯当り病休者数 (人)	病休者率 (標準化率) (%)	調査世帯数
	(1) 専 業 農 家				(2) その他の世帯 (非農家)			
青 森	9.91	3.24	69.5	424	9.39	2.32	81.5	330
岩 手	11.06	3.73	107.7	199	13.94	2.07	130.3	330
愛 媛	12.57	3.74	105.0	549	17.22	1.69	117.2	302
高 知	16.11	3.26	133.0	211	21.11	1.93	163.1	360
宮 崎	5.21	3.54	51.8	461	7.30	1.94	56.8	233
鹿 児 島	9.73	3.39	93.2	586	14.19	1.59	76.2	155
	(3) 第一種兼業農家				(4) 第二種兼業農家			
青 森	5.10	6.00	66.5	196	9.68	2.17	58.5	62
岩 手	7.65	3.00	50.5	340	5.15	4.29	59.5	136
愛 媛	7.02	4.83	95.5	171	7.83	4.56	96.7	115
高 知	13.53	3.29	105.9	207	11.89	3.74	110.9	227
宮 崎	6.99	3.08	68.3	186	11.43	1.94	93.0	140
鹿 児 島	12.22	2.83	101.5	221	7.10	2.75	79.0	169

#### 4. 15歳以上の女子の有病率

15歳以上の女子世帯員で慢性的疾患に罹患<sup>3)</sup>しているものについて調査した。調査全域における女子の有病率は対象女子100人に対して10.17人となり、標準化すると8.4人となる。これを地域別にみると、標準化有病率は高知(12.5%)が最高、ついで鹿児島(10.9%)、愛媛(8.1%)、岩手(7.1%)、青森(6.6%)で宮崎(5.6%)が最低となり、高知、鹿児島の高率が特に目立っている(表4)。

年齢別にみると、最高の高知は35~74歳までの全年齢階級で高率を示し、鹿児島では15~24歳で特異的に高率となっている。これを昭和39年の国民健康調査の有病率と比較すと、鹿児島を除く5地域

表4 年齢別15歳以上の女子の有病率(人口千対)

年 齢	調 査 対 象 地 域						全 国		
	青 森	岩 手	愛 媛	高 知	宮 崎	鹿 児 島	国民健康調査(39年)		
							七大都市	その他の都 市	郡 部
15~24	14.42	17.30	17.67	31.25	24.50	59.70	34.52	35.10	19.98
25~34	38.78	46.70	56.14	54.90	26.84	67.60	46.05	53.58	31.61
35~44	49.47	59.56	55.83	105.80	28.12	50.89	105.91	67.45	52.97
45~54	73.57	69.49	112.62	188.23	76.92	150.19	102.09	91.89	81.08
55~64	186.04	170.73	170.37	270.64	83.33	209.18	181.82	134.35	120.48
65~74	170.73	165.46	241.75	374.19	243.47	233.33	194.44	132.20	150.94
75~	166.67	316.67	240.00	348.83	207.54	535.21	250.00	124.44	120.33
計	75.11	85.27	98.00	163.37	67.12	129.32	84.03	72.77	63.84
標準化率	66.03	71.18	81.41	125.48	56.49	109.17	90.05	71.63	58.10

表5 世帯類型別15歳以上女子の標準化有病率ならびに女子の有病率指数

世 帯 類 型	青 森	岩 手	愛 媛	高 知	宮 崎	鹿 児 島
(イ) 有 病 率 (人口千人対)						
総 数	66.03	71.18	81.41	125.48	56.49	109.17
農 家	61.09	70.63	82.42	120.15	56.00	112.65
専 業 農 家	74.10	87.75	77.76	123.84	47.87	102.91
第一種兼業農家	69.39	63.76	90.92	81.76	34.33	145.88
第二種兼業農家	47.31	59.47	94.85	151.55	124.85	106.02
その他の世帯(非農家)	47.95	85.98	74.87	138.22	61.52	86.04
(ロ) 有 病 率 指 数 (男子有病率をそれぞれ100とする)						
総 数	99.5	88.8	84.6	80.9	81.1	116.4
農 家	110.7	95.2	86.0	97.7	78.1	126.5
専 業 農 家	113.0	101.1	71.5	125.8	69.6	119.1
第一種兼業農家	110.0	86.0	124.2	83.3	50.0	134.2
第二種兼業農家	71.3	102.7	105.4	89.1	131.4	183.5
その他の世帯(非農家)	62.4	80.9	72.5	58.6	99.4	106.2

3) 本調査は医師の検診、面接等にはよらず、自覚にもとづく本人の記載によるものである。従って潜在疾病や、過剰な病覚意識などのための記載もれや、過剰な記入のあることも考えられるが、公衆衛生学的地区活動や、行政的な各種の調査(例えば結核、成人病、妊産婦検診、健康調査、栄養調査など)により、住民の疾病に対する自覚にもかなりの信頼性がもたれることを考え、記載の事実をそのまま集計した。

において若齢層（15～24歳）で「七大都市」、「全国その他の都市」より低率を示し、特に北奥羽2県および愛媛等ではその傾向が著しく、全国最低率の郡部よりも低率を示している。これに対して高率群では鹿児島が15～34歳で全国調査のいずれよりも高率となっている。このような状況は未開発地域からの労働力流出と全く無関係ではない筈で、注目されねばならない点であろう。

次に有病率を世帯類型別の標準化有病率で比較すると表5(イ)のようになる。農業生産性の比較的高い青森、愛媛、鹿児島では農家が高率となり、その他の地域では非農家で高率である。また専業別にみると、全般的に兼業農家の女子が高い有病率を示すが、東北2県のみは専業農家のほうが高率となっている。

女子の有病率を男子と比較すると（表5(ロ)）鹿児島ではすべての世帯類型について女子が高率で、特に第二種兼業農家においては男子の1.8倍にも達している。このほか青森、高知の専業農家、愛媛、宮崎の兼業農家で女子有病率の高率が目立っている。

以上でみたように、それぞれの地域での有病率の高低は単なる自然環境的立地条件や医療施設の程度以外の要因にも関係していることがうかがわれる。こころみに有病と関係があるとおもわれる若干の事項について対比してみると表6の如くである。

全般的にみると15歳以上人口中に占める65歳以上人口割合の高低ばかりでなく、15～59歳のいわゆる生産年齢人口保有の高率、出稼ぎ者割合や15～19歳人口中に占める在学者割合の低率、女の世帯主割合などが互に関係し合って有病率を低下させる要因として働くことが考えられる。ただ東北専業農家では青森で水田率が割合に高く、果樹栽培が行われ、岩手で水田が極度にすくなく生産品目も雑穀が主となっていることも女子の労働条件や農家収入とも関連して青森の低有病率と無関係ではないであろう。これと同様のことは愛媛と高知との間にもみられる。すなわち青森と愛媛は共に果樹栽培地域があり、岩手と高知は山村的地域を含んでいる。

しかし、青森と愛媛の対比では愛媛は青森に比して有病率は高い。これについては愛媛のような都市近接農村においては農業経営の機械化、生活面での都会化等による消費構造面からの特殊なひずみの影響が指摘されてよいであろう。

宮崎と鹿児島県の専業農家の場合、労働力や老人人口には大きな差はないのに有病率では宮崎は最低群、鹿児島は高率群となっている。これは宮崎では米作に依存する農家の多いのに対し、鹿児島では少ない保有労働力による畑作地帯での精農主義的多角経営の行われていることが反映したものとみることができるのではあるまいか。

#### 5. 農婦（夫）症的症状自覚者

調査世帯について世帯主の妻（または主婦）を対象とした農婦症的症状自覚者の割合は表7のように1種以上の症状を自覚している女子（症状有自覚者）は対象者の約半数に及び、青森44.0%、岩手53.1%、愛媛59.7%、高知63.7%、宮崎42.1%、鹿児島43.2%で高知が最も高く、愛媛がこれにつき、宮崎が最低率を示している。これは世帯類型別に分けてもだいたいにおいて高低の順位に変化はない。さらにこれを女子の有病率と比較すると症状有自覚者の率は有病率よりもはるかに高率ではあるが、順位の分布は概ね類似している。

農婦症的症状を3種以上自覚するいわば強度の症状有自覚者でもその率は有病率よりなおはるかに高いことが注目される。また、強度の症状有自覚者の高低順位は愛媛が最高率、次ぎが鹿児島となつて高知を上回り（表7（ ）内）、1種以上の症状有自覚者の場合とは、やや異った分布をみせていることは興味ぶかい。



表6 有病率と若干の指標

指 標	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
総 数						
15歳以上人口中に占める65歳以上人口割合(%)	11.6	11.9	14.4	15.8	10.6	11.1
1戸当り生産年齢(15~59歳)人口(除中・高在学者)(男女計)(人)	2.72	2.61	2.30	1.97	2.07	2.00
男子(生産年齢人口)就業者に対する出稼ぎ経験者割合(%)	18.5	20.5	4.0	14.7	7.7	12.4
15~19歳人口中に占める在学者割合(%)	49.6	34.8	78.0	74.8	63.6	63.3
10世帯当り高校在学者数(人)	1.6	0.6	3.0	1.6	1.1	1.0
女の世帯主割合(%)	8.3	8.9	10.7	13.4	13.9	14.8
女子の有病率(標準化)(%)	66.03	71.18	81.41	125.48	56.49	109.17
専 業 農 家						
15歳以上人口中に占める65歳以上人口割合(%)	13.9	19.2	16.2	21.8	13.0	15.3
1戸当り生産年齢(15~59歳)人口(除中・高在学者)(男女計)(人)	2.90	2.47	2.48	1.84	2.12	1.83
男子(生産年齢人口)就業者に対する出稼ぎ経験者割合(%)	4.7	5.8	3.1	13.1	4.0	10.9
15~19歳人口中に占める在学者割合(%)	45.9	58.8	81.6	68.6	57.0	57.8
10世帯当り高校在学者数(人)	1.6	0.7	3.9	1.6	0.8	0.8
女の世帯主割合(%)	6.4	5.5	6.2	7.1	15.0	11.9
女子の有病率(標準化)(%)	74.10	87.75	77.76	123.84	47.87	102.91
第 一 種 兼 業						
15歳以上人口中に占める65歳以上人口割合(%)	10.0	12.9	12.1	15.9	8.5	7.0
1戸当り生産年齢(15~59歳)人口(除中・高在学者)(男女計)(人)	3.59	3.17	2.84	2.24	2.37	2.18
男子(生産年齢人口)就業者に対する出稼ぎ経験者割合(%)	30.8	15.0	4.6	22.7	12.7	18.0
15~19歳人口中に占める在学者割合(%)	34.2	26.1	62.1	75.0	52.9	62.7
10世帯当り高校在学者数(人)	1.1	0.6	2.6	2.0	0.9	1.4
女の世帯主割合(%)	3.1	5.3	6.4	7.7	11.3	16.7
女子の有病率(標準化)(%)	69.39	63.76	90.92	81.76	34.33	145.88
第 二 種 兼 業						
15歳以上人口中に占める65歳以上人口割合(%)	11.7	6.8	12.9	13.9	7.4	7.5
1戸当り生産年齢(15~59歳)人口(除中・高在学者)(男女計)(人)	2.54	2.93	2.43	2.19	2.02	2.04
男子(生産年齢人口)就業者に対する出稼ぎ経験者割合(%)	45.9	45.8	4.0	17.5	13.0	11.0
15~19歳人口中に占める在学者割合(%)	48.4	21.7	80.4	72.6	66.3	59.3
10世帯当り高校在学者数(人)	1.1	0.2	3.0	1.9	1.4	1.4
女の世帯主割合(%)	6.5	8.1	10.4	12.3	7.9	11.2
女子の有病率(標準化)(%)	47.61	59.47	94.85	151.55	124.85	106.02
そ の 他 の 世 帯						
15歳以上人口中に占める65歳以上人口割合(%)	8.7	6.7	12.1	12.1	9.0	4.5
1戸当り生産年齢(15~59歳)人口(除中・高在学者)(男女計)(人)	2.10	1.97	1.64	1.63	1.70	1.77
男子(生産年齢人口)就業者に対する出稼ぎ経験者割合(%)	22.2	23.9	5.3	5.8	7.0	9.4
15~19歳人口中に占める在学者割合(%)	68.8	43.8	79.5	82.1	82.0	85.7
10世帯当り高校在学者数(人)	1.8	0.5	1.5	1.2	1.5	1.1
女の世帯主割合(%)	14.2	15.2	21.2	20.8	17.6	24.5
女子の有病率(標準化)(%)	47.95	85.98	74.87	138.22	61.52	86.04

表7 農婦症的症状有自覚者の割合(%)

世帯類型	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
総数	44.0 (13.2)	53.1 (17.5)	59.7 (28.3)	63.7 (17.6)	42.1 (6.9)	43.2 (23.6)
専業農家	45.5 (11.4)	57.3 (19.2)	62.7 (23.9)	77.3 (22.3)	46.9 (7.5)	40.6 (23.4)
第一種兼業農家	53.6 (11.4)	58.2 (14.1)	64.3 (32.8)	50.2 (16.5)	45.2 (6.0)	49.8 (23.9)
第二種兼業農家	40.3 (20.1)	56.6 (5.3)	60.0 (34.8)	67.4 (16.3)	50.0 (5.6)	37.3 (9.7)
その他の世帯(非農家)	37.0 (15.4)	43.9 (26.7)	51.7 (31.5)	61.1 (15.5)	25.3 (6.7)	50.3 (36.0)

注 ( ) 内数字は農婦症的症状を3種以上自覚するものの割合。

### 6. 健康づくりに対する女子の意識

女子の健康阻害の様相は、以上の如くに、むしろ地域の特徴ともいべきものがあらわれているように思われる。

これらの事情の1つの反映として、世帯主の妻(又は主婦)の健康維持向上に対する意識をみると次のようである。

すなわち、①病院や医者を増やす、②国でやってくれる健康診断の回数を増やす、③栄養や保健について国がもっとよく指導する、④収入が今より多くなる、⑤今より労働が軽くなるの5項目のうちから最も希望するもの1つを選ばせた結果が表8(イ、ロ)である。

これによると、どの地域でも経済的要望(収入が今より多くなる)が最も高い割合を示し、最高率の高知(45%)について宮崎(42.9%)、愛媛(37.1%)、鹿児島(34.6%)、岩手(32.2%)で最低は青森(25.6%)となっている。経済的要望の強まる要因はいろいろであり、また地域的にも同じでないことは想像にかたくないが、概して経済的貧困の程度と関係しているという印象をうける。

健康管理に必要な条件である医療施設に対する要求は北奥羽の2県では他の地域にくらべて圧倒的に高く、この地域における施設不足のあらわれとみられる。

過重な労働の軽減を訴えているのは愛媛(21.8%)が第1位で鹿児島(18.6%)、高知(15.5%)、青森(12.2%)、岩手(7.1%)、宮崎(6.0%)となり、専業農家世帯の多い地域で高い傾向がある。

さらにこれを世帯型別にみると、高知の兼業世帯が29.4%で対象地域全世帯類型中の最高率となっている。これは耕地が山峡のいわゆる段々畠式の狭小な田畑で機械化の遅れた地域を含むことに加え、労働力の社会的減少が女子に過激な労働をさせていることを示すものであろう。また愛媛では専業および第一種・第二種兼業農家のいずれもおしなべて労働の軽減を要求しているが、この地域でいわゆる強度の農婦症的症状の自覚者が最高率を示していることと思えば、現実に過重な労働負担の課せられていることが察せられる。

表8(イ) 健康づくりに対する世帯主の妻(又は主婦)の意識(%)

意識	青森	岩手	愛媛	高知	宮崎	鹿児島
1. 病院や医者を増やす	25.1	25.8	6.9	6.8	11.9	8.6
2. 国でやってくれる健康診断の回数を増やす	15.8	17.2	18.4	23.9	17.8	21.6
3. 栄養や保健について国がもっとよく指導する	18.6	15.6	15.0	7.9	20.0	15.2
4. 収入が今より多くなる	25.6	32.2	37.1	45.0	42.9	34.6
5. 今より労働が軽くなる	12.2	7.1	21.8	15.5	6.0	18.6
不詳	2.7	2.1	0.7	1.0	1.4	1.4

表 8 (ロ) 世帯類型別にみた世帯主の妻（又は主婦）の意識（％）

意 識	専業	第一種兼業	第二種兼業	その他の世帯	専業	第一種兼業	第二種兼業	その他の世帯
		青	森			岩	手	
1. 病院や医者を増やす	20.8	20.9	24.2	27.3	27.6	15.9	19.9	31.2
2. 国でやってくれる健康診断の回数をふやす	13.2	12.8	12.9	21.5	14.6	14.4	25.7	18.2
3. 栄養や保健について国がもっとよく指導する	24.3	15.8	17.7	13.0	12.6	24.7	16.9	7.6
4. 収入が今より多くなる	24.5	32.1	33.9	21.5	29.6	33.5	36.0	30.9
5. 今より労働が軽くなる	15.8	15.8	4.8	6.7	14.1	9.1	1.5	3.0
	愛	媛			高	知		
1. 病院や医者を増やす	5.5	8.8	10.4	7.3	7.6	5.3	7.5	6.7
2. 国でやってくれる健康診断の回数をふやす	16.9	17.5	20.0	20.9	19.9	23.7	29.5	22.8
3. 栄養や保健について国がもっとよく指導する	15.1	12.9	13.0	16.9	5.7	9.7	11.0	6.1
4. 収入が今より多くなる	35.7	39.8	34.8	39.1	37.0	43.5	41.0	53.1
5. 今より労働が軽くなる	26.6	20.5	20.9	14.2	29.4	15.5	10.1	10.8
	宮	崎			鹿	児	島	
1. 病院や医者を増やす	9.8	18.8	12.9	9.9	10.9	6.3	4.7	7.1
2. 国でやってくれる健康診断の回数をふやす	24.7	14.5	9.3	12.0	24.7	14.5	13.0	21.9
3. 栄養や保健について国がもっとよく指導する	19.1	19.7	33.6	16.7	12.8	18.6	18.3	16.1
4. 収入が今より多くなる	36.1	36.2	40.7	54.1	31.2	38.0	40.2	36.1
5. 今より労働が軽くなる	5.9	10.2	3.6	4.3	19.1	18.1	21.9	13.5

健康保持向上に直接関係のある健康管理（国でやってくれる検診の回数を増やす）と保健栄養の知識の向上（栄養や保健について国がもっとよく指導する）については前者がどちらかといえば受身的な性格の強いものに対して後者はむしろ自主的な傾向といえることができる。したがってこれら両者に対する要求度の割合は、健康の保持向上に対する積極性の度合いをある程度あらわすとみられよう。

これによると高知、愛媛、鹿児島などの高有病率の地域では、いずれも受身的傾向が著明であるのに対して、宮崎、青森などの低有病率のところでは積極的な自主的傾向が看取される。特に有病率の最低な宮崎では農家における兼業度のすすむにつれて第一種兼業農家、第二種兼業農家の順に自主的傾向が強くなっている。

## 7. おわりに

最近における国民生活の変貌、とくに農村におけるそれらには目をみはらせるものがあり、これが農村民の健康に及ぼすさまざまな影響については多くの研究がなされている。たとえば交通手段の近代化による都市と農村との距離的接近、教育程度の上昇、農業技術の近代化による生産性の上昇、着実な兼業化による農家の収入の増大などは、住民の衛生、保健、栄養に関する知識の向上をもたらし、これが生活環境の改善については人口の資質改善に大きな効果を現わしている。しかし、その反面では生活意識だけの模倣的都会化の精神面におよぼす影響、農業の近代化や家庭電化生活などがかえって労働量とくに女子の労働量の増加を結果するという現象があらわれ、これが農機具、農薬などと共に新たな健康阻害要因となりつつあることが多くの農村医学研究者により報告されている。

本未開発地域調査においても上述のような都会化の影響を推測させる例がある。たとえば、高知は対象地域に市を含みながら、人口資質的な面では、有病率や農婦症の症状自覚率などにおいて高率を示して悪条件下にあることをあらわし、また過重な労働の負担を訴えている。また愛媛では、生産性

が高く経済的にも優位を保ちながら、有病者および強度の農婦症的症状自覚者がいちじるしく多く、健康保持に対する意識調査で強い経済的要望を示している。これは、この地域にみられる農業経営の近代化にともなう経費の支出、生活様式や生活意識の都会化による消費面の増大などが必然的に経済的収支の不均衡を招き、さらにそれを補うための過剰な労働が付加されていることを示すものであろう。青森と同じく果樹栽培地である愛媛が、立地条件的にも農業収入的にも、また医療施設面でも、青森よりは一段と優位な条件にありながらはるかに高い健康障害度を示すことはこの間の事情を裏付けるものといえよう。

しかし産業開発のおくれが経済的貧困の要因となっていること、およびそのために過重な労働をよきなくされていることは北奥羽、四国西南実地調査においても明かに認められ、これが健康阻害の重大な原因であることもみのがせない事実である。

最後に付言しておきたいのは、健康の保持向上についての自主的積極性の度合いが健康阻害の程度と密接に関係している事例を観察したことである。これは今後の人口資質向上対策への示唆を含むように思われる。

## Female Morbidity Rates in the Underdeveloped Areas

Shimako OGINO

The Institute of Population Problems conducted in 1965 "A Survey on Migration of Population and Labor Force Relating with Social Development" taking rural communities selected from three different underdeveloped areas, of Japan i. e., the northern part of Ōu (Aomori and Iwate), the southern part of Kyūshū (Kagoshima and Miyazaki), and the south-western part of Shikoku (Kōchi and Ehime). This survey adopted householder method with 6,310 households holding 19,271 individuals of 15 years and above. Participating in this survey, the author was in charge of morbidity study of the inhabitants concerned, in particular, of the females. The main findings are as follows:

1. The highest morbidity rate of female of 15 years and over (Computed from self-statement data of subjective symptom) was found in Kōchi, and in turn Kagoshima, Ehime, Iwate, Aomori and the lowest was in Miyazaki. In regard to age-specific morbidity, specially high rates were found in age groups 35~44, 45~54 and 55~64 of Kōchi, and in age group 15~24 of Kagoshima.

2. Comparing the morbidity rate of female with male, under the classification of households into (a) full-time farming, (b) part-time farming (mainly farming), (c) part-time farming (mainly other jobs), and (d) non-farming, it is noticeable that in Kagoshima female rate is higher than male one in each household category, including (c) in which it reaches as high as 1.8 times of male rate. In addition, households (a) in Aomori and Kōchi, (b) and (c) in Ehime and Miyazaki show remarkably high rates of female morbidity.

## 書 評

### N・カルドア『英国経済の成長率はなぜ低いか』

N. Kaldor, *Causes of the Slow Rate of Economic Growth of the United Kingdom*, Cambridge University Press, 1966, 40 pp.

第2次大戦後英国経済は、しばしば危機に見舞われ、その経済成長率は先進国中最低である。この事実は全国民的な関心の的となり、その原因が論議されているが、カルドア教授は最近ケンブリッジ大学経済学部教授就任講演においてこの問題を取りあげ、広く国際的視野にたって実証的経験的な理論に基づく所論を展開した。

教授は「ある国の経済の成長率が急速であるのは、その国の第2次部門とくに製造業の急速な成長率と結合した現象で、その国の経済が未成熟から成熟段階に移行する中間段階の特色である」と規定する。そして「英国経済は他国にさきがけ早期に成熟段階に到達したため、更により高度の生産水準と、1人当り実質所得水準を獲得するために必要とする、潜在能力を汲みつくしてしまったことが、その成長率を低くしている基本原因である」という。この「経済成熟段階説」ともいうべきものが、彼の所論の基本仮説である。教授は世界の12の先進工業国における、国内総生産と製造業の成長率との間にみられる非常に高い相関々係に基づいて、その因果的関連を説明する一般仮説を求め、この経済成長力の主役である、製造業の生産性増加率を決定するものは、規模の経済であると考え、生産性増加率が規模の拡大率を決定するのではないという。彼のこの所論は古典派的な一種の収穫逡増の法則を認めるものであるが、近来「Verdoornの法則」として注目される、生産性の向上と生産規模の関連について、種々の実証的検証を行いその妥当性を論じている。経済の成長が製造業の成長率によって支配される時、その製造業の成長率を決定する要因については、これを消費投資純輸出等の需要要因と、資材労働力等の供給要因に分けて分析する。

戦後日本の高い経済成長率にも言及しており、需要の成長とともに日本の製造業が、彼のいわゆる第4段階に突入したことを指摘する。しかし、史的経験に従えばこの段階はやがて変遷しなければならない。

供給側の要因として資材と労働力の制約の問題、とくに資材輸入に関する支払バランスの圧迫の問題に注目するが、英国経済の成長率の低さをこの問題にのみ帰することは妥当でないとする。そして、英国製造業の成長率を低くしている基本的な制約要因は、その労働力不足であると結ぶ。とくに労働力給源としての農業人口の役割の大であることを、12カ国の経済成長率と農業人口の関連によって指摘する。その割合が高く第2次部門の追加労働力として機能した国々では経済成長率は高く、そうでない国では経済成長率の低いことを示す。この意味で農業人口をなお保有する日仏伊等は潜在的な成長力を有するという。

とくに英国ではその労働力の増加率は必ずしも低くなく、むしろ他の5カ国より大であったにもかかわらず、農業人口規模の最小であったことが、製造業の追加労働力を困難にしその成長率を低下させたという。

労働力の高度の部門別配分に到達している英国では、第3次部門における雇用もそのままでは必ずしも工業労働力の給源とはならない。そこに成熟段階にある産業構造の特質がある。かくて、農業労働力の供給余力の存在は経済成長の先決条件であるが、英国経済が労働力不足を甘受せざるを得ぬ限り、乏しい労働力は社会的効率を考へて適正に配分すべきであり、国際分業に立脚する他国の工業の代替によって、規模の経済の利益を享受することが重要であると結論する。

以上のカルドア教授の実証的政策論的所論は、転換点に立つ日本の人口問題からみて、今後の日本経済の成長（成熟）にとってきわめて示唆に富むといわねばならぬ。

(林 茂)

チャールズ・W・ロイド (編) 『人間再生産と性行動』

Charles W. Lloyd (ed.), *Human Reproduction and Sexual Behavior*,  
Lea & Febiger, Philadelphia, 1964, cciii + 564 pp.

科学がそれぞれの専門分野において研究の深さを加えていくと、勢い各部門間の連絡がとぎれ、お互いの谷間を埋める橋渡しの知識が必要となる。最近、領域の異なる専門家たちが集って、共通のテーマについて各章を分担し、総合的に多角的に問題をとらえる形式の著書が増えているのは、そのせいであろう。

この本もそういった種類のもので、Worcester Foundation for Experimental Biology のロイドが編集し、彼を含む産婦人科、小児科、比較解剖学、発生学、生化学、内分泌学、精神身体医学、動物学、心理学、法律学の専門家16名が、人間の生殖生理学と性科学の関係について分担執筆している。

全29章のすべてにわたって紹介するには紙面が許さないが、(1)~(2)章、視床下部、間脳、下垂体等中枢神経系の生理学、(3)~(8)章、男女性器の生理学および性周期、受胎、出産、哺乳のメカニズム、(9)~(20)章、ステロイド研究の発達、ホルモンと性成熟、月経、(21)~(22)章、不妊、受胎調節、(23)~(24)章、哺乳類と人間の生殖行動、(25)~(26)章、性反応と不適合、(27)~(28)章、性問題と性異常、(29)章、性と法律といったように、扱う部門は多岐に亘っている。

一言に要約すれば、これは大変便利な本である。題名の分野における up to date な知見がぎわめて要領よく網羅され、言及されている。たとえば第25章および26章は、Washington 大学の W. H. Masters 博士および V. E. Johnson 女史の執筆によるものだが、2年後に単行本として出版された彼等の労作“Human Sexual Response” 1966 の簡便なダイジェスト版として、男女694名の観察結果の記録ばかりでなく、sex flush や sweating phenomenon の意味が理解できるし、またその応用篇として impotence や frigidity の改善にも適切な助言が得られる。G. W. Corner (Carnegie 研究所) が序文でこの本を「性と生殖の機能的要素のすべてについて今日知られている事柄を一冊に集約した本」として推薦していることも、あながち過褒ではない。

第2に、生殖生理学、とくにステロイド系ホルモンの臨床効果が、写真入りで具体的かつ症状別に提示され、最近のホルモン学の発達がよくまとめられている。記述も平易で、専門家ばかりか、関連領域を覗いて専門分野の知識を上げようとする人口資質研究者、体質学者、遺伝学者等に有益だろう。かつて Edgar Allen の編集した“Sex and Internal Secretions” 1932 は、当時、ホルモン学発展初期段階の実験室的知識として役立ったが、この本はそれより20年後、臨床、実用に役立つ内分泌知識を加えるに効果がある。

しかし反面、簡便すぎて物足りないうらみがある。編者ロイドが内分泌学者であるためか、ホルモン療法の紹介に偏しすぎたきらいが眼につく。その方面に分量を削くのはいいが、ホルモンが体格や心理や成熟にどう影響するかを解説するばかりでなく、かんじんのホルモンと behaviorism ないし ecology との関係がはっきりしない不満が残る。各専門家の各章分担という形式の、逆の反面である本質的欠陥がここに現われている。

第22章の受胎調節のところで、I.U.D. や経口避妊薬ばかりでなく、男性用避妊薬までふれている手まわしの良さは多とするが、百科辞典式知識に終わり、再生産や社会生活との関連がはっきりとしない。法律を扱う第29章でも、法学者の立場で、墮胎や人工授精や姦通の判例を紹介するに止まり、優生学や心理学の領域にはほど遠い。自然科学と社会科学の谷間は依然そのままに残る。この境界領域を埋める工夫が知りたいところである。

なお、この本の興味も不満も case-study に重点をおくところにあり、demographer の立場から、たとえば Raymond Pearl, “The Natural History of Population” 1939 における統計資料や統計処理法の近代版を期待すれば、失望に終わることを付記しておく。

(青木 尚雄)

## 6 低開発地域における農家人口の動向分析

### 人口資質部資質科

- 1 人口資質の理論と分析方法に関する研究
- 2 人口資質からみたしっぺいおよび死亡に関する研究
  - (1) しっぺいと死亡との関連に関する分析
  - (2) 慢性しっぺいに関する基礎的分析
  - (3) 死亡構造の地域的特性
- 3 人口資質からみた労働力人口の損耗に関する研究
- 4 人口資質の集団遺伝に関する研究
- 5 人口資質に関する既存資料の比較研究

### 人口資質部能力科

- 1 人間能力の理論と分析方法に関する研究
- 2 社会環境と人間能力との関連に関する研究
  - (1) 出生力の分析
  - (2) 体位および体力の分析
- 3 労働能力に関する研究
- 4 人間能力損傷度に関する研究

### 資料課

- 1 人口統計の解析に関する研究
  - (1) 人口静態統計に関する指標の作成と分析
  - (2) 人口動態統計に関する指標の作成と分析
  - (3) 人口再生産力に関する指標の作成と分析
- 2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 3 第5次出産力調査の実施と結果の分析
- 4 人口統計資料の評価、補正および利用に関する研究
- 5 特殊資料にもとづく人口に関する推計法の研究
- 6 資料の編成
  - (1) 人口統計資料の編成
  - (2) 人口図および人口地図の作成
  - (3) 人口に関する文献の編成
- 7 所の発行する資料の編集および配布
- 8 図書・資料の収集および管理
- 9 定例研究報告会の開催
- 10 資料の照会に対する相談

## 第5次出産力調査（昭和42年度実地調査）の施行

人口問題研究所では、昭和42年度の実地調査として「第5次出産力調査」を実施した。出産力調査は昭和15年に第1次調査を行なってから、戦後は昭和27年、32年および37年の3回にわたって実施したが、昭和27年以降は5年目ごとに施行することになっており、本年はその第5回目の調査を行なう年に当たり、昭和42年7月1日現在で実施した。その要綱を掲げれば以下のごとくである。

## 第 5 次 出 産 力 調 査 要 綱

### I 調査目的

戦後わが国出生率が急激な低下運動をようやく停止したのち、数年来再び僅かながら反騰のきざしをみせ、今後のわが国人口の動向を左右する重要な転機を暗示せしめつつある時期に当って、わが国最近の出産力の動向を社会階層別に明らかにし、かつ、5年前に実施された第4次出産力調査結果と比較対照することによって、その間の出産傾向を分析し、諸般の人口対策の基礎資料をうることを目的とする。

### II 調査方法

配票自計主義により、調査票甲については調査員による点検と補完記入をも行ない、調査票乙については密封提出させるものとする。

### III 調査対象および地域

調査対象は妻の年齢50歳未満の全国夫婦から1,000分の1.1の標本17,600組の夫婦を抽出して調査対象とする。

調査地域は、

#### 1 農業世帯を主とする地域

##### イ) 平地農村

	調査区数
(1) 秋田県平鹿郡雄物川町	25
(2) 香川県観音寺市・三豊郡高瀬町・山本町・大野原町	25

##### ロ) 近郊農村

(3) 神奈川県横浜市港北区	25
(4) 兵庫県神戸市垂水区	25

#### 2 林業世帯を主とする地域

(5) 長野県上水内郡信州新町・信濃町・牟礼村・三水村・戸隠村・鬼無里村・小川村・中条村	25
(6) 広島県比婆郡西城町・東城町・口和町	25

#### 3 漁業世帯を主とする地域

(7) 岩手県上閉伊郡大槌町	25
(8) 富山県氷見市・魚津市・新湊市	25

#### 4 鉱業世帯を主とする地域

(9) 北海道美唄市	25
(10) 福岡県鞍手郡宮田町	25

#### 5 工業世帯を主とする地域

(11) 新潟県燕市	25
(12) 愛知県尾西市	25

#### 6 商業世帯を主とする地域

##### イ) 小都市

(13) 岐阜県高山市	25
(14) 岡山県津山市	25

##### ロ) 中都市

(15) 青森県弘前市	25
(16) 佐賀県佐賀市	25

#### 7 勤め人・労務者世帯を主とする地域

##### イ) 大都市

(17) 宮城県仙台市	25
(18) 熊本県熊本市	25



ロ) 巨大都市

(10) 東京都区部より1区

29

(20) 大阪市此花区

25

計

504

IV 調査期日

昭和42年7月1日現在

V 調査事項

1 調査票甲によるもの

(1) 夫妻に関する事項

出生年月, 出生地, 結婚年月, 学歴

(2) 出産歴に関する事項

出生順位, 性別, 出生年月, 現在生死の別, 死亡児の死亡年齢

(3) 夫妻の母親の出生児に関する事項

男女別出生児数

(4) 夫の職業に関する事項

(5) 妻の職業に関する事項

2 調査票乙によるもの

(1) 夫妻の初再婚の別

(2) 妻の死産回数

(3) 夫の給料月額

## 定例研究報告会の開催

(昭和42年4月～6月)

昭和42年度

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
1	昭42. 4. 5	昭和42年度調査研究項目打ち合わせ(つづき).....	各部科・課
2	昭42. 4. 12	昭和41年度調査研究実績概要報告.....	各部科・課
3	昭42. 4. 19	昭和41年度調査研究実績概要報告(つづき).....	各部科・課
4	昭42. 5. 10	都市人口分布の「成長的順位法則」 ——日本の都市人口分布に適用したる logistic 曲線——.....	三澤緋佐子技官
5	昭42. 5. 17	昭和43年度実地調査計画について.....	本多 龍雄 技官
6	昭42. 5. 24	昭和43年度実地調査計画について(つづき).....	各部
7	昭42. 5. 31	「第14回日本都市学会大会」(昭42.5.20・21)概況報告.....	岡崎 陽一 技官 内野 澄子 技官
8	昭42. 6. 14	人口移動と都市化——エカフェ専門家会議出席報告——.....	黒田 俊夫 技官
9	昭42. 6. 21	タイ国の産業化.....	駒井 洋 技官

- Dr. Gilbert James : Associate Professor, Church in Society Asleevy Seminary  
 年 月 日 : 1967年 6月 6日  
 用 務 : 日本の大都市, とくに東京都における人口交流とこれに伴う社会学的研究  
 連絡機関 : 東京大学社会学教室
- Mr. Boguslaw Welpa : Social Affairs Officer, United Nations, Population Division, New York  
 年 月 日 : 1967年 6月 12日  
 用 務 : 本研究所の研究活動について
- Mr. E. H. Choe(崔仁鉉氏) : Statistician, Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Korea  
 年 月 日 : 1967年 6月 15日  
 用 務 : 本研究所の研究状況, とくに生産力調査について  
 連絡機関 : 韓国経済企画院統計局
- Prof. Robert A. Hackenberg : Department of Anthropology, University of Colorado, U. S. A.  
 Dr. Beverly H. Hackenberg (Mrs.)  
 年 月 日 : 1967年 6月 26日  
 用 務 : 日本における農村の近代化と社会構造の変動との関係に関する研究

## 第 19 回 日 本 人 口 学 会 大 会

第19回日本人口学会総会ならびに研究発表会は、昭和42年5月13・14の両日、東京・東洋大学（白山校舎1号館）において開催された。研究発表会およびシンポジウムにおいて行なわれた報告題目および報告者を掲げると次のごとくである。

第1日（5月13日）

### ○研究発表

- 1 第3次産業の雇用と経済成長  
 ——北海道の実例について——……………小莉米清弘（函館大学）
- 2 女子就業率の決定要因について……………大淵 寛（中央大学）
- 3 人口と経済成長……………高木 尚文（成城大学）
- 4 都市人口分布の「成長的順位法則」  
 ——日本の都市人口分布に適用した logistic 曲線——…………… 館 稔（人口問題研究所）  
 三澤緋佐子（ ” ）
- 5 最近の人口変動にもとづくメガロポリス形成に関する研究……………上田 正夫（人口問題研究所）

### ○特別報告

- ジュースミルヒ歿後 200 年記念にあたって……………森田 優三（青山学院大学）

### ○研究発表

- 6 労働力人口の産業間移動について…………… 黒田 俊夫（人口問題研究所）  
 内野 澄子（ ” ）
- 7 労働力人口地域間流動の相関分析……………米澤 治文（東北大学）
- 8 中学校卒新規就業者の地域間移動の統計的解析……………鈴木 啓祐（流通経済大学）
- 9 「結婚と出産の経済的・社会的条件調査」の概要について……………岡崎 陽一（人口問題研究所）
- 10 Post-Partum Amenorrhea の人口学的社会的意義…………… 館 稔（人口問題研究所）  
 中野 英子（ ” ）
- 11 家族計画の出生抑制効果について……………青木 尚雄（人口問題研究所）
- 12 低開発地域における人口動態率の推定について  
 ——インドネシアの場合——……………高橋 晟子（人口問題研究所）

第2日(5月14日)

○研究発表

- 13 北京市の生命統計……………木村 正文(国立公衆衛生院)
- 14 標準化死亡率と普通死亡率の関係について……………角田 厲作(東京織物卸商  
年金基金)
- 15 年齢別死亡率についての若干の考察  
    附加 第8回国際傷病死因分類について……………渡辺 定(寿命学研究会)
- 16 再帰数列による安定人口の解析……………矢野 邦夫(久留米大学)
- 17 長寿率と安定人口との関係……………安倍 弘毅(久留米大学)
- 18 日本のモデル生命表——国連方式による検討——……………安川 正彬(慶応義塾大学)  
    広岡桂二郎( )
- 19 米国の州別生命表:1959~61(白人)……………水島 治夫(九州大学)

○シンポジウム

- 家族の近代化と人口問題……………座長…小山 隆(東洋大学)
- (1) ファミリーサイクルからみた家族の近代化……………森岡 清美(東京教育大学)
- (2) 消費者行動と家族の近代化……………江見 康一(一橋大学)
- (3) 農村家族の近代化……………皆川 勇一(人口問題研究所)

## 第14回日本都市学会大会

昭和42年5月20・21の両日、広島県福山市市民会館において第14回日本都市学会大会が開催され、本研究所から、黒田俊夫(人口移動部移動科長)、岡崎陽一(人口政策部主任研究官)および内野澄子(人口移動部移動科)の3技官が参加した。大会では、「都市学成立の理論と課題」および「地域開発の現状と課題」と題する二つのシンポジウムとほかに多数の自由発表が行なわれた。

「都市学成立の理論と課題」は、日本都市学会が昨年度来取り組んでいる問題であって、近年都市問題が重要性を加えつつあり、多方面から都市研究が進められつつあるとき、独自の研究対象と研究方法をもつ“都市学”という科学が成立するか否か、成立するとすればそれはどのような性格の科学となるべきかという根本問題を論究したものである。今回は経済学、地理学、社会学、行政学の立場から都市研究に従事している研究者によって意見が発表され、予定討論者およびフロアーから討論が出されたが、最終的結論に到達するには至らなかった。

他方、「地域開発の現状と課題」に関するシンポジウムでは、開催地に関係の深い瀬戸内開発に関する具体的な報告と問題提起がなされ、したがって議論もきわめて活発であり、工業を中心とする経済開発と社会開発との調和をめぐる鋭い意見の対立交換もみられ、はなはだ有意義なシンポジウムであった。

自由発表の論題は多角的であって、ここに要約することは困難であり、また各個にそれを紹介する余裕はないが、本研究所の黒田・岡崎・内野がさきに川崎市において実施した人口移動調査により、「大都市圏内大都市の人口移動の研究」と題する報告を行なった。ほかに人口に関する報告としては、小古間隆藏氏「人口減少都市について」、森川洋氏「岡山県の人口移動」があった。(岡崎陽一記)

## 人口移動と都市化の諸問題に関する専門家作業グループ国際会議

ECAFE は Bureau of Technical Assistance Operations (BTAO) の協力の下に、1967年5月24日から6月5日まで Bangkok において Expert Working Group on Problems of Internal Migration and

Urbanization の会議を開催した。

### 1 参加者

ホンコン、インド、オーストラリア、台湾、韓国、日本、パキスタン、シンガポール、フィリピン、タイ、セイロン、マレーシア、イラン、インドネシア、アメリカ合衆国の15か国から21名の専門家が参加した。日本からは総理府統計局の麓富夫国勢統計課長と人口問題研究所人口移動部黒田俊夫移動科長が出席した。

なお、FAO, ILO, WHO, UNICEF の専門機関から代表1名、ECAFE の専門家として Regional Adviser on Demographic and Social Statistics である K. Horstmann と国連本部人口部の代表としての Bugoslav Welpa が参加した。

### 2 主な議題は次のごとくである。

- (1) Patterns and trends of internal migration and urbanization in the countries of the ECAFE region.
- (2) Factors affecting internal migration and urbanization :
  - (a) Demographic factors ;
  - (b) Economic, social and other related factors.
- (3) Implications of trends in internal migration and urbanization for the ECAFE countries.
- (4) Review of government policies affecting population distribution.
- (5) Statistics on internal migration and urbanization :
  - (a) Methods of collection ;
  - (b) Availability and equality of data.
- (6) Research problems and techniques of migration analysis :
  - (a) Measurement of various types of migration ;
  - (b) Analysis of internal migration and urbanization ;
  - (c) Methods of projection of :
    - (i) rural-urban population ;
    - (ii) population of small areas.
- (7) Gaps in statistics and suggestions for improvement.
- (8) National programmes and policies feasible for meeting the problems of internal migration and urbanization.
- (9) Recommendations for studies and analytical research on problems of internal migration and urbanization in the ECAFE region.
- (10) Adoption of the report of the working group.

### 3 主要な論点

人口移動ならびに都市化の現状は地域内の国によりかなり著しい差異がみられるが、全体を通じての highlights は次の諸点にあった。

第1点は農村・都市人口移動による小都市の衰退化傾向（インド、マレーシア）とこれに対する開発問題（マレーシアの resettlement と urban center 作りは注目される）。第2点は rural-urban migration は避けたいという基礎的認識の下に、経済成長加速化の観点から移動政策を考慮することの必要性、第3点は農村からの人口流出に対して、農業投資、農村の infrastructure に対する投資の優先の必要性（特にパキスタン）が強調された。さらに Refugee と都市化の関係が指摘された。

（黒田俊夫記）

---

 THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

## (JINKO MONDAI KENKYU)

*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*


---

<i>Editor:</i> Minoru TACHI	<i>Managing Editor:</i> Toshio KURODA
<i>Associate Editors:</i> Hisao AOKI	Tomiji KAMINISHI
Kazumasa KOBAYASHI	Yoichi OKAZAKI      Kiichi YAMAGUCHI

---

## CONTENTS

## Articles

- Patterns of Population Change in Local Communities with  
Particular Reference to the Underdeveloped Areas.....Toshio KURODA... 1~13
- Demographic Structure and Its Change in the Underdeveloped  
Areas.....Yoichi OKAZAKI...14~25
- Characteristics of Farm-Households Leaving Farming in the  
Underdeveloped Areas.....Yuichi MINAKAWA...26~36
- Differential Attitude in Dietary Life in the Underdeveloped  
Areas.....Sumiko UCHINO...37~50
- Female Morbidity Rates in the Underdeveloped Areas.....Shimako OGINO...51~59

## Book Reviews

- N. Kaldor, *Causes of the Slow Rate of Economic Growth  
of the United Kingdom* (S.HAYASHI) .....60
- Charles W. Lloyd (ed.), *Human Reproduction and Sexual  
Behavior* (H.AOKI) .....61

## Miscellaneous News

- Study Project of the Institute for the 1967 Fiscal Year—Outline of the  
1967 Field Survey of the Institute—Regular Research Staff Meeting of  
the Institute—Publications by the Institute—Visitors from Foreign  
Organizations to the Institute—The 19th Annual Meeting of the Popu-  
lation Association of Japan—The 14th Annual Meeting of the Japan  
Society for Urban Studies—Meeting of Expert Working Group on  
Problems of Internal Migration and Urbanization, Bangkok.....62~70
- Obituary: Late Professors Shao-hsing Chen and Chi-soo Youk.....71
-